

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月22日
【事業年度】	第79期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀井 勇吾
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03（6219）8829
【事務連絡者氏名】	管理管掌 平賀 則孝
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03（6219）8829
【事務連絡者氏名】	管理管掌 平賀 則孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	228,586	236,235	229,856	249,525	280,055
経常利益 (百万円)	11,246	11,574	8,093	12,516	14,625
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	7,010	7,239	6,355	8,132	8,352
包括利益 (百万円)	7,725	8,730	6,857	7,705	9,164
純資産額 (百万円)	122,892	126,963	129,152	131,963	136,621
総資産額 (百万円)	189,910	194,327	194,948	228,170	239,901
1株当たり純資産額 (円)	1,572.48	1,624.44	1,652.71	1,679.29	1,735.02
1株当たり当期純利益 (円)	89.17	92.87	81.52	103.89	106.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	65.2	66.1	57.8	56.8
自己資本利益率 (%)	5.7	5.8	5.0	6.2	6.2
株価収益率 (倍)	15.1	15.6	19.7	14.5	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,712	10,687	14,431	3,944	14,585
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,710	7,652	449	18,020	23,181
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,300	3,495	7,413	13,973	2,704
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	24,751	24,503	31,278	31,181	19,929
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,388 (779)	4,477 (822)	4,385 (815)	5,201 (1,123)	5,617 (1,311)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	155,957	158,807	155,489	165,218	177,028
経常利益 (百万円)	9,038	9,529	4,724	10,054	12,277
当期純利益 (百万円)	5,779	5,421	1,156	6,548	7,281
資本金 (百万円)	33,998	33,998	33,998	33,998	33,998
発行済株式総数 (株)	82,050,105	82,050,105	82,050,105	82,050,105	82,050,105
純資産額 (百万円)	113,914	114,447	110,983	112,443	113,587
総資産額 (百万円)	156,385	160,054	163,183	175,995	191,469
1株当たり純資産額 (円)	1,460.94	1,467.46	1,422.80	1,432.57	1,446.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	70.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	73.48	69.52	14.83	83.64	92.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	71.5	68.0	63.9	59.3
自己資本利益率 (%)	5.0	4.7	1.0	5.9	6.4
株価収益率 (倍)	18.3	20.8	108.1	18.0	16.9
配当性向 (%)	81.7	86.3	472.0	71.7	64.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,050 (49)	1,057 (62)	997 (85)	884 (82)	820 (102)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	93.7 (102.0)	104.3 (107.9)	119.6 (152.5)	117.3 (150.2)	125.1 (202.2)
最高株価 (円)	1,644	1,509	1,681	1,662	1,785
最低株価 (円)	1,292	1,312	1,431	1,381	1,356

(注) 1. 第77期の1株当たり配当額には、オートバックス誕生50周年記念配当10円を含んでおります。

2. 第79期の1株当たり配当額60円のうち、期末配当額30円については2026年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2【沿革】

年月	概要
1947年 2 月	創業者住野利男(故人)が中心となって大阪市福島区において自動車部品の卸売を目的とした個人経営の末廣商會を創業
1948年 8 月	末廣商會を株式会社に改組し、大阪市北区に株式会社富士商会設立(当社の前身)、自動車部品の卸売を開始
1958年 1 月	卸売部門を独立し、大豊産業株式会社設立
1974年11月	日本初のカー用品のワンストップショップ オートバックスを開発し、第1号店を大阪府大東市に出店
1975年 4 月	フランチャイズビジネスを開始、第1号加盟店としてオートバックス函館中道店を出店
1977年11月	プライベートブランド商品として「タイヤ」「オイル」「バッテリー」を発売
1979年 8 月	オートバックス100号店 開店
1980年 3 月	株式会社オートバックスセブンに商号変更
1989年 3 月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1991年 5 月	台湾に海外店舗第1号店をオープンし海外進出を開始
1993年 8 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1993年 9 月	大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部に指定
1995年 1 月	シンガポールにAUTOBACS VENTURE SINGAPORE PTE. LTD.を設立、同5月、同国1号店を開店
1995年 3 月	ロンドン証券取引所に株式を上場
1996年 3 月	オートバックス500号店 開店
1997年 3 月	大商圏を対象とした大型店のスーパーオートバックス第1号店を千葉県千葉市に出店
1999年 8 月	仏ルノー社と提携し、合併会社AUTOBACS SEVEN EUROPE S.A.S.(現: AUTOBACS FRANCE S.A.S.)を設立(2001年6月に同国1店舗目を出店)
2000年 6 月	中古カー用品の買取、販売を行う、走り屋天国セコハン市場(現: オートバックスセコハン市場)第1号店を神奈川県藤沢市に出店
2001年12月	独自開発によるオリジナルスポーツカー「我來也(ガライヤ)」を発表
2002年 4 月	ガソリンスタンドとカー用品店を融合したオートバックスエクスプレス第1号店を神奈川県厚木市に出店
2002年 6 月	中古車販売を行うカーズシステム導入開始
2004年10月	東京都江東区に本社を移転
2007年 3 月	ロンドン証券取引所の上場廃止
2012年 2 月	豊洲本店においてISO14001認証取得(2017年に認証取得の継続を取り止め)
2014年 7 月	オートバックスグループプライベートブランドを刷新し、「AQ.」ブランド展開を開始
2016年 3 月	車の買取に特化したオートバックス車買取専門店の第1号店を東京都世田谷区に出店
2017年 2 月	主に整備士人材の確保、供給、定着を目的とした株式会社チェングロウスの運営を開始
2017年 3 月	CCCマーケティング株式会社との合併会社ABTマーケティング株式会社を設立
2018年11月	新たなオートバックスのコンセプトストア「A PIT AUTOBACS SHINONOME」をオープン
2021年11月	ガレージライフスタイルブランド「GORDON MILLER」の1号店(GORDON MILLER KURAMAE)をオープン
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年12月	株式会社バックス・e-モビリティ(現: 株式会社バックスeモビリティ)を設立、電気自動車メーカーであるBYDの日本法人BYD Auto Japan株式会社とディーラー契約を締結
2024年 8 月	独自の審査による自社ローン専門の中古車販売店「オトロン」を運営するオトロンカーズ株式会社を子会社化
2024年10月	Honda正規ディーラーを展開する株式会社東葛ホールディングスを子会社化
2025年 1 月	九州を中心にタイヤ専門を展開する株式会社ビーラインを子会社化
2026年 3 月	グループ店舗数 1,420店舗(内、国内1,271店舗、海外149店舗)/併設店、インショップ含む

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社50社および関連会社13社で構成され、カー用品等の国内外への卸売・小売、ネット販売、車販売、車検・整備および自動車ディーラーを行うほか、オートバックスグループへの店舗設備のリースおよびクレジット関連事業等を行っております。

当社グループの事業内容および事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) オートバックス事業

国内フランチャイズ加盟法人に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等、カー用品等の卸売を行っております。また、主に国内外の一般消費者に対して、カー用品等の販売および取付サービス、車検・整備、板金・塗装ならびに車販売を行っております。

#### (2) コンシューマ事業

オートバックス事業以外の小売りとして、一般消費者に対してタイヤを中心としたカー用品等の販売や車販売を行っております。また、自社サイトおよび公式アプリを通じて、実店舗と連携しカー用品等の提供を行っております。さらに、法人顧客に対するカー用品等の販売や車検・整備、板金事業等を行っております。

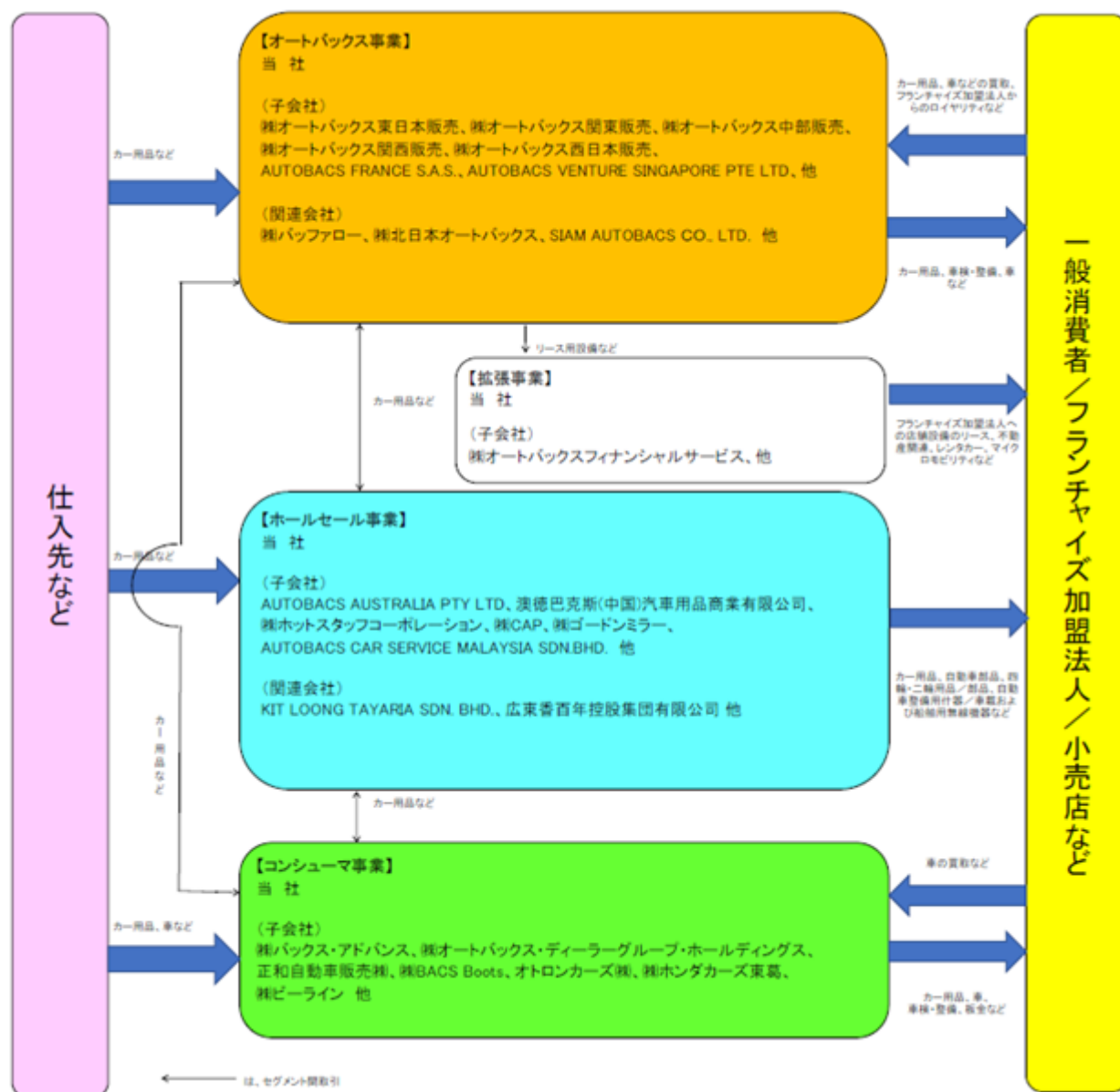
#### (3) ホールセール事業

主に国内外のホームセンター等の小売業者に対して、カー用品等の卸売・輸出販売を行っております。また、ライフスタイルブランドをはじめとするプライベートブランド等の卸売を行っております。

#### (4) 拡張事業

主に子会社を通じて、クレジット関連事業、保険代理店、国内フランチャイズ加盟店における個別信用購入あっせんおよび提携カードの発行を行うほか、同加盟法人等に対する備品等のリースを行っております。また、不動産関連のデベロップメント事業や、特定小型原動機付自転車をはじめとした次世代マイクロモビリティの取り扱いを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
(株)オートバックス 東日本販売	岩手県 盛岡市	100	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)		商品の 販売	店舗用設備の賃貸
(株)オートバックス 関東販売(注) 6	千葉県 市川市	100	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 7 名 (うち当社従業員 7 名)		商品の 販売・ 購入	店舗用設備の賃貸
(株)オートバックス 中部販売	長野県 飯田市	50	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 4 名)	資金貸付	商品の 販売・ 購入	店舗用設備の賃貸
(株)ユーエイ	埼玉県 越谷市	96	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)	資金貸付	商品の 販売	店舗用設備の賃貸
(株)オートバックス つくば	東京都 江東区	50	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)	資金貸付	商品の 販売	店舗用設備の賃貸
(株)ビューマ	富山県 射水市	33	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)		商品の 販売・ 購入	店舗用設備の賃貸
(株)オートバックス 関西販売	大阪府 四條畷市	100	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 4 名)		商品の 販売・ 購入	店舗用設備の賃貸
(株)オートバックス 西日本販売	広島市 南区	100	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 9 名 (うち当社従業員 9 名)	資金貸付	商品の 販売・ 購入	店舗用設備の賃貸
(株)ブルー・オー シャン(注) 2、 6	埼玉県 熊谷市	50	オート バックス 事業	100.0 (82.9)			商品の 販売	店舗用設備の賃貸
AUTOBACS VENTURE SINGAPORE PTE LTD	シンガ ポール シンガ ポール	千S\$ 6,400	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)		商品の 販売	
AUTOBACS FRANCE S.A.S.(注) 5	フランス ピエール レー	千EURO 35,300	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)	資金貸付	商品の 販売	
AUTOBACS CAR CARE (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガ ポール シンガ ポール	千S\$ 500	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 2 名 (うち当社従業員 2 名)			
NGM(株)	神戸市 東灘区	50	オート バックス 事業	67.0	役員の兼任 1 名 (うち当社従業員 1 名)	資金貸付		
(株)ユータムエン タープライズ	東京都 渋谷区	10	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)	資金貸付		事務所の 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングス	東京都練馬区		コンシューマ事業	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の販売	
正和自動車販売(株)	滋賀県栗東市	10	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)		商品の販売	
高森自動車整備工業(株)	三重県津市	10	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の販売	
(株)BACS Boots	千葉県印西市	100	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の販売	店舗用設備の賃貸
(株)ボックス・アドバンス(注)2	栃木県宇都宮市	30	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付		
(株)ボックスeモビリティ(注)2	東京都練馬区	100	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の販売	店舗用設備の賃貸
近藤自動車工業(株)	京都府久世郡久御山町	10	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)		商品の販売	
オトロンカーズ(株)	千葉市中央区	50	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の販売	
(株)東葛ホールディングス(注)2	千葉県松戸市	211	コンシューマ事業	100.0 (100.0)			商品の販売	
(株)ホンダカーズ東葛(注)2	千葉県松戸市	50	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)			
パワーコントロールテック(株)(注)2	群馬県桐生市	20	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)		商品の販売	
シー・シックス・ツーホールディングス(株)	東京都江東区	10	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)	資金貸付	商品の販売・購入	事務所の賃貸
(株)ビーライン(注)2	宮崎県宮崎市	10	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)			
(株)タイヤ.COM(注)2	福岡市中央区	1	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)			

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)ジェー・シー・エー	東京都中央区	40	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の販売	
(株)B L 西日本	広島市南区	50	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)			
(株)B L 中部	長野県飯田市	50	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)			
(株)バックスネクサス(注)2	東京都練馬区	0	コンシューマ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付		
(株)オートバックス・スクエアカーズ	千葉県柏市	10	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の購入・販売	
(株)CAP	東京都大田区	100	ホールセール事業	100.0	役員の兼任5名 (うち当社従業員5名)		商品の購入・販売	
(株)ホットスタッフコーポレーション	福岡県大野城市	47	ホールセール事業	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)		商品の購入・販売	
(株)ゴードンミラー	静岡県御殿場市	5	ホールセール事業	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の購入・販売	
澳徳バックス(中国)汽車用品商業有限公司	中国北京	千RMB 98,922	ホールセール事業	96.6	役員の兼任5名 (うち当社従業員5名)	資金貸付	商品の購入・販売	
AUTOBACS CAR SERVICE MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシアクアラルンプール	千MYR 14,680	ホールセール事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)		商品の販売	
AUTOBACS AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリアニューサウスウェールズ	千AU\$ 9,338	ホールセール事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	ロイヤリティ収入	
AUTOBACS KOREA CO., LTD.	韓国龍仁市	百万KRW 3,000	ホールセール事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)			
(株)オートバックス・マネジメントサービス	大阪市北区	90	拡張事業	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)		事務代行委託	事務所の賃貸
(株)オートバックスフィナンシャルサービス	東京都中央区	15	拡張事業	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	リース用資産の販売・補償商品の購入	事務所の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ABTマーケティング(株)	東京都江東区	50	拡張事業	51.0	役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 4 名)		マーケティング分析委託	事務所の賃貸
VEEMO(株)	東京都江東区	80	拡張事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)		商品の販売	事務所の賃貸
(株)東葛プランニング(注)2	東京都中央区	50	拡張事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1 名 (うち当社従業員 1 名)	資金貸付		
(株)オートバックス次世代自動車研究所	千葉県浦安市	100	拡張事業	100.0	役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 4 名)		商品の販売	
オートバックス・プロパティデベロップメント(株)	東京都中央区	100	拡張事業	100.0	役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 3 名)		不動産管理業務の委託	事務所の賃貸
(株)ARTA	埼玉県新座市	1	拡張事業	55.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 2 名)		スポンサー契約	
(株)オートバックスデジタルイニシアチブ	東京都江東区	95	調整	100.0	役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 3 名)	資金貸付	情報処理サービスの支援	事務所の賃貸
(株)チェングロウス	東京都中央区	45	調整	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)		人材派遣の受入	事務所の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社) ㈱北日本オートバックス	札幌市 豊平区	100	(オートバックス事業)	34.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)		商品の販売	店舗用設備の賃貸
北映商事㈱ (注)3	岩手県 盛岡市	50	(オートバックス事業)	18.6			商品の販売	店舗用設備の賃貸
㈱アイエーオートバックス	横浜市 戸塚区	98	(オートバックス事業)	49.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)		商品の販売・購入	店舗用設備の賃貸
㈱パッファロー (注)4	埼玉県 川口市	653	(オートバックス事業)	21.2			商品の販売	店舗用設備の賃貸
㈱ファナス	東京都 港区	100	(オートバックス事業)	25.0			商品の販売・購入	店舗用設備の賃貸
㈱トータルエース	大阪府 堺市	95	(オートバックス事業)	20.0			商品の販売	店舗用設備の賃貸
SIAM AUTOBACS Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 169,900	(オートバックス事業)	23.4	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	ロイヤリティ収入	
㈱BEAD	東京都 中央区	100	(コンシューマ事業)	50.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の販売	
FLEET PITLOCK㈱	東京都 千代田区	215	(コンシューマ事業)	31.8	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付		
Kit Loong Tayaria Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール	千MYR 2,250	(ホールセール事業)	20.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)			
広東香百年控股集团有限公司	中華人民 共和国 広東省	千RMB 47,814	(ホールセール事業)	20.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)			
㈱日本レースプロモーション (注)3	東京都 千代田区	60	(拡張事業)	16.6	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)			
ELECTRIC MOBILITY TECHNOLOGY PTE. LTD. (注)3	シンガポール ビーチロード	千USD 76,027	(拡張事業)	18.1	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)			

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

3. 議決権の所有割合は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 特定子会社に該当しております。

6. 2026年4月に、㈱ブルー・オーシャンは㈱オートバックス関東販売に吸収合併されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）経営方針

パーパス

社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現

オートバックスセブンの新たな方向性

お客様にとっての『モビリティライフのインフラ』をグローバルで目指す

当社グループは、「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」をパーパスに掲げ、クルマをはじめとしたモビリティに関わるさまざまな社会課題を解決し、モビリティ社会を支えるインフラとして、人とモビリティが調和する持続可能な社会と当社グループの持続的な成長を目指しております。

現在、当社グループは、2024年に発表した2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」において明示した、“お客様にとっての『モビリティライフのインフラ』をグローバルで目指す”という方向性のもと、従来のカー用品のワンストップサービスから、モビリティに関わる課題全般を解決できるワンストップソリューションの実現に向けて取り組みを進めております。その第一歩は、お客様のモビリティに関する「煩わしさ」を軽減する身近なメンテナンス拠点となることです。そして、モビリティに関する多様な機能を兼ね備えた「総合モビリティアフター業」として、モビリティに関するあらゆる課題を解決できる存在へと進化することで、社会になくてはならない「モビリティライフのインフラ」を支える企業グループとなることを目指してまいります。

#### （2）経営環境

日本経済は、インバウンド需要の隆盛や雇用環境の改善、賃上げの継続等を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇の長期化や個人消費の伸び悩み、さらには地政学リスクの高まりにより、依然として先行きには不透明感が残る状況です。

モビリティ業界においては、脱炭素化の流れを背景に電動化の進展が続いているものの、各国における補助金政策の見直しや充電インフラ整備の遅れなどにより、電気自動車（EV）の普及には地域差が生じています。加えて、先進運転支援システム（ADAS）など、先進技術を搭載したことにより進む車両の高度化は、車両の高機能化と高付加価値化を実現する一方で、車両整備に求められる専門性は、より一層高まっていると言えます。

また、インフレの進行により新車価格が高騰していることを背景に中古車需要は拡大しており、車両の長期保有が進展していることで、国内における平均車齢は上昇傾向にあります。これにより、車両メンテナンスやアフターサービスの需要および重要性についてもこれまで以上に高まっております。

こうした環境に加え、車両の所有形態やマイクロモビリティ等の選択肢の増加により、お客様の価値観や購買行動は多様化が進んでいます。また、物価上昇の影響を背景とした価格を重視する志向と、専門性や体験価値といった付加価値を重視する志向の二極化も顕在化しており、商品やサービスを提供する事業者には柔軟かつ多面的な対応が求められております。

当社グループといたしましては、こうした環境変化を的確に捉え、商品・サービスの高度化や提供価値の再構築を通じて競争力の強化を図るとともに、お客様のニーズの変化に柔軟かつ迅速に対応することで、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社が加盟する自動車用品小売業協会（APARA）発表の2025年4月から2026年3月までの協会加盟企業4社の店舗売上高合計は、4,357億96百万円で、前年比4.5%増加いたしました。また、同期間の新車販売台数 1 は、約453万台（前年比0.9%減）、中古車登録台数 2 は、約315万台（前年比0.5%減）となりました。

2024年7月から2025年6月までの自動車整備に関わる市場総売上 3 は、6兆6,592億円（前年比6.4%増）となり、4年連続で増加いたしました。

- 1 日本自動車販売協会連合会 発表 登録車と軽自動車の合計
- 2 日本自動車販売協会連合会 発表 普通乗用車と小型乗用車の合計
- 3 日本自動車整備振興会連合会 発表

( 3 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題  
事業上の課題

当社グループは、長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」において掲げている、2032年度連結売上高5,000億円の達成に向け、事業規模の拡大と提供価値の向上に取り組んでおります。本ビジョンは、単なる事業規模の拡大を目的とするものではなく、モビリティを取り巻く社会課題の解決を通じて、持続的な企業価値の向上を実現することを目指しております。現在は、2024年5月に発表した2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」をもとに、既存事業の深化と新たな成長領域の開拓を図りながら、各種施策を着実に推進しております。

長期ビジョンの達成を目指す過程において、当社を取り巻く環境は、かつてないスピードで変化し続けています。2032年度に掲げる目標を確実なものとするためには、こうした環境変化を向かい風としてではなく、成長の機会としての確にに取り込み、従来以上に実行スピードを高めながら、事業ポートフォリオの最適化と競争力の強化を継続的に推進していくことが必要です。

まず、先進技術を搭載した車両やEVの増加により、車検や整備に求められる技術および設備の高度化への対応です。サービス品質の向上が不可欠となる中、当社グループでは、診断機の導入や、整備士をはじめとする人材育成・研修体制の強化に取り組んでおります。これにより、車種を問わず、将来にわたって安心してご利用いただける整備体制の構築を進めております。

次に、新車価格の高騰を主たる背景とした中古車需要の高まりへの対応です。当社グループでは、この中古車需要の拡大を中核的な成長領域と位置付けており、ともに車両の販売を事業とする、オートバックスカーズとオトロンカーズの事業連携を強化することで、車両調達力の向上および価格競争力の確保を進めております。加えて、2025年度より、新たにオートバックスカーズのフランチャイズ新規加盟募集を開始することで、フランチャイズ加盟店の拡大を通じ、より多くのお客様とのタッチポイントの創出と提供エリアの拡大を図っております。

さらに、平均車齢の上昇によるメンテナンス需要の高まりに対しては、ご来店いただいたお客様に、無料安全点検を通じて安心して車両を長く使用いただける環境を提供するとともに、点検結果に基づく整備や消耗品交換の提案を行うことで、車両状態に応じた計画的かつ合理的なメンテナンスの実現と、サービス需要の継続的な創出を図っております。また、クルマが重要な生活インフラである地域へも、積極的に出店することで、インフラを維持する役割を果たしてまいります。

そして、お客様の価値観や購買行動の多様化と、インフレ進行による志向の二極化へも具体的な対応を進めています。移動手段や保有形態の多様化に対応するため、新たな事業ドメインとしてマイクロモビリティの取り扱いを拡充し、従来のクルマに限定されない領域に事業を拡げています。また、価格志向のお客様に対しては、PB商品や専売品の拡充、オトロンやビーラインなどのマルチブランド展開を通じて、品質と価格の両立を図っております。他方、付加価値や体験価値を重視されるお客様に対しては、スーパーオートバックスの再構築や専門店の出店など、専門性と提案力を高めたストア展開を進めております。

事業環境変化への対応力を高めることを目的として、事業基盤の整備にも注力しております。2025年度は、グループの拡大に伴い、サプライチェーンマネジメントの推進や機能改革にも取り組んでおり、調達機能が重複していた子会社については機能統合を進め、スケールメリットを活用した商品調達を実現しました。また、2024中期経営計画期間における投資についても、当初計画を上回るスピードで実行しております。

財務上の課題

利益成長を実現した一方で、成長投資を計画以上の速度で推進したことにより、あしもとでは投下資本が先行しております。これらの投資は、将来の収益拡大に向けた基盤強化であり、今後は投資回収を着実に進めることで、資本効率の改善を図ってまいります。なお、本中期経営計画におけるキャピタルアロケーションとして計画している累計350億円規模の投資については、M&A投資計画170億円に対して進捗97%、設備投資計画180億円に対して進捗144%と、計画を上回るペースで進捗しております。こうした積極的な投資の推進を背景に、これまでに実行してきた投資については業績への貢献が顕在化しており、現在は投資効果が数値として確認できるフェーズへと移行しつつあります。

( 4 ) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、ROEであります。

2027年3月期の目標値は、売上高3,000億円、営業利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円、ROE7.0%であります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ全般への対応

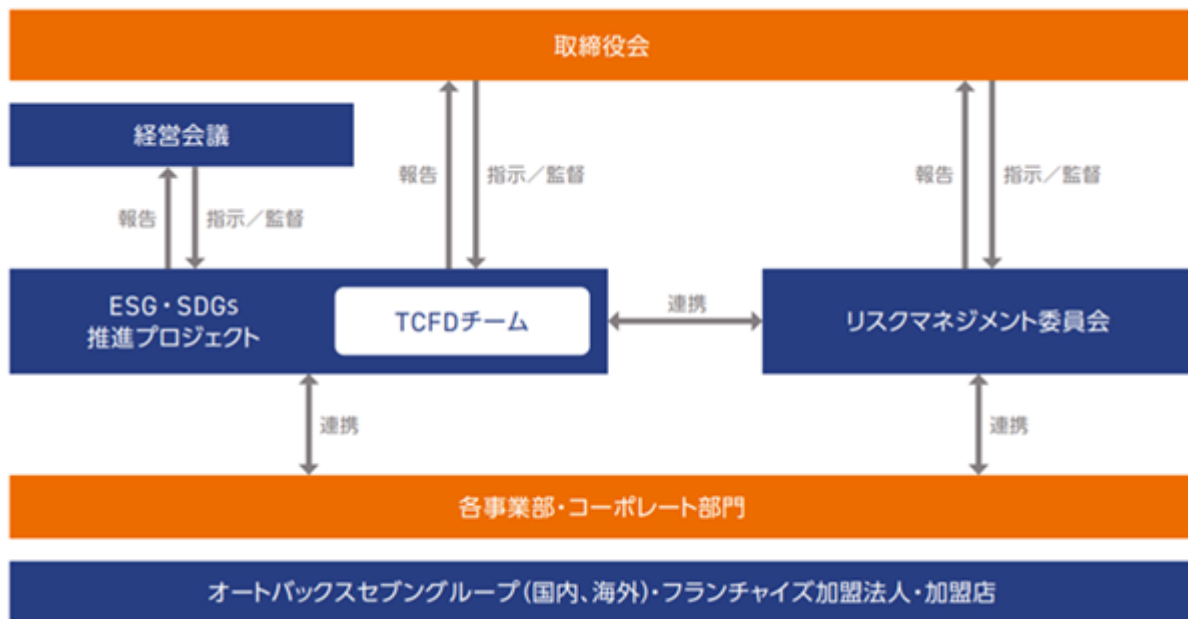
当社は、2023年4月にサステナビリティ基本方針を制定し、「社会課題を解決する事業の創出」および「環境・社会に配慮した取り組みの充実」を掲げております。当該方針に基づき、「人とクルマと環境が調和する安全・安心でやさしい社会」の実現を目指しております。当社グループは、提供する商品・サービスを通じて、人とクルマが共存できる持続可能な社会の構築に取り組んでおります。また、従業員が一丸となって社会課題の解決に取り組むことで、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献してまいります。

### ガバナンス

当社は、サステナビリティに関する課題を重要な経営テーマと位置づけ、2021年1月に代表取締役社長をプロジェクトリーダーとする「ESG・SDGs推進プロジェクト」を設置いたしました。当該プロジェクトにおける議論および決定事項は取締役会へ報告され、承認ならびに必要な指示・監督を受けております。また、非財務KPIの進捗状況については、取締役会において年4回報告し、継続的なモニタリングを実施しております。さらに、KPIの見直しまたは変更が生じる場合には、適切な会議体において審議・決定を行っております。

2023年4月には、「サステナビリティ基本方針」および関連方針を整備し、コンプライアンスの徹底とガバナンス体制の強化を図るとともに、ESGの視点を経営に組み込むことで、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

### 体制図



## 戦略

当社は、中長期的な企業価値向上と持続的な社会の実現の両立を図るため、2021年に次の4つのマテリアリティを特定しております。

- ・社会課題を解決する事業の創出
- ・環境・社会に配慮した取り組みの充実
- ・成長し続ける組織・人財
- ・持続可能かつ強固な経営基盤

各マテリアリティについてはタスクフォースを設置し、非財務目標および2030年度に向けたKPIを策定しております。

また、推進体制については段階的な強化を図っており、2024年度には推進責任を部門長へ移管し、事業部およびコーポレート部門が連携して施策を実行する体制としております。これらの進捗は取締役会において継続的にモニタリングしております。

2025年度には、温室効果ガス排出削減目標として「売上高原単位において2024年度比40%削減（2030年度）」を設定し、对外公表いたしました。加えて、統合報告書を通じてKPIの進捗および具体的取組を開示するなど、情報発信の充実を図っております。

さらに、Scope 3 排出量の把握に向けて、フランチャイズ加盟法人からのデータ収集体制の整備を開始するとともに、他のカテゴリーにおける算定にも着手しております。

## リスク管理

当社は、全社的なリスクを統括する組織として、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会では、事業活動に内在するリスクを定期的に洗い出し、影響度および発生可能性に基づき重要リスクを特定しております。特に重要度の高いリスクについては優先的に対応策を検討し、未然防止の強化を図っております。

また、重要リスクの状況は、取締役会へ報告され、各部門に対策など具体的な支援を実施しています。

サステナビリティ関連のリスクおよび機会については、ESG・SDGs推進プロジェクトが中心となり、各事業より情報を収集し、リスクの特定および機会の識別を実施しております。また、気候変動に関するリスク・機会については、TCFD対応チームがシナリオ分析を通じて財務的影響を評価しております。

これらの結果はリスクマネジメント委員会へ報告され、全社的なリスク管理に統合されております。

## 指標及び目標

当社は、マテリアリティに基づく非財務目標を設定し、重要KPIにより進捗管理を行っております。これらのKPIは、当社グループの中長期的な企業価値向上および持続可能な社会の実現に向けた進捗を定量的に管理するための指標として位置づけております。

各KPIの進捗状況については、取締役会において定期的にモニタリングを実施しており、施策の見直しや改善に反映しております。2025年度からは代表取締役社長をはじめとした社内取締役の評価指標にも組み込み、経営陣のコミットメントを高め、実効性のある推進体制の構築を図っております。これらの取組により、目標達成に向けた責任の明確化および進捗管理の高度化を推進しております。

## 非財務目標KPI進捗管理表

非財務目標	範囲	KPI	2025年度 実績	2030年度 目標	
交通事故ゼロへの取り組み推進	チェーン	事故抑止商品の販売	56万個（累計）	289万個（累計）	（※1）
	チェーン	タイヤチェック件数	788万件	860万件	
	連結	地域交通安全イベントの開催	44回	50回	（※2）
整備士の地位向上と育成	連結	検査員の確保と育成	744人（累計）	1,000人（累計）	
	連結	★2級整備士の確保と育成	1,154人（累計）	1,350人（累計）	（※3）
	連結	EV対応教育の完了	700人（累計）	1,096人（累計）	
クルマに関わる社会貢献の推進	連結	クルマを活用した災害支援	72台（累計）	111台（累計）	
環境配慮型店舗の設置によるCO2の削減	チェーン	★環境配慮型店舗の推進	412店舗（累計）	440店舗（累計）	（※4）
環境配慮型ビジネスの推進 /サーキュラーエコシステムの実現	単体	★環境にやさしい商品開発	447商品（累計）	550商品（累計）	（※2）
	連結	★オイル缶削減（量り売りオイル販売比率向上）	▲10万缶（累計）	▲26万缶（累計）	
脱炭素社会の実現に向けた 安全・安心なEV普及の促進	チェーン	★急速充電器設置	21店舗（累計）	100店舗（累計）	（※4）
	連結	★EV車換の推進（車換台数）	2,572台	3,440台	
	連結	★EV販売の推進（販売台数）	413台	2,500台	
多様な人材が活躍できる企業風土づくり	連結	★女性比率の向上	17.9%	30.0%	
	連結	★女性役職者（課長以上）比率の向上	7.9%	18.0%	
	連結	★男性育休取得の推進	45.5%	100.0%	
チャレンジを評価する仕組みづくり	単体	★従業員エンゲージメントの向上（社員いきいき度）	2.7	3.0	（※5）
健康で活力あふれる職場づくり	連結	喫煙者比率低減の推進	35.8%	20.0%	
ESG・SDGsに関する方針の見直し・策定 およびそれらの遵守	単体	サステナビリティ方針および関連方針の整備	以下に記載（イ）	更新	
更なるモニタリングの強化	単体	ガバナンス体制と進捗状況のモニタリング強化	以下に記載（ロ）	改良	
（イ）贈収賄・腐敗防止の姿勢を迫記し、行動規範・行動指針を改訂、社内意見交換の場で討議およびイントラに関連トピックス掲載により社内浸透を推進 （ロ）KPI進捗・中計目標を取締役に報告・設定、システム導入によるCO2排出量の算定を実施、Scope3対応を推進、CDP回答を実施					
価値創造に向けたデータ基盤整備と活用	連結	データ活用プロジェクトの推進	商品在庫最適化を実施	データの連携・活用	
	単体	★データとAIを活用する人材の育成	79人（累計）	350人（累計）	（※6）

★印は、中期経営計画に記載されているKPIを示します。

（累計）は開始の2022年からの累計値を示し、（累計）の記載がない場合は単年度の値を示しています。

赤字は、昨年からの変更点です。

（※1）2025年度に、集計範囲および集計対象商品の見直しを行い、それに伴い2030年度目標を変更しております。

（※2）実績が目標を上回ったため、さらなる上位目標として2030年度目標を見直ししております。

（※3）連結子会社の増加に伴い実績が増加しており、それを踏まえ2030年度目標を見直ししております。

（※4）2025年度に集計範囲の見直しを行い、それに伴い2030年度目標を変更しております。

（※5）表記のみ変更しており、KPIの内容および算出方法に変更はありません。

（※6）2025年度にKPIの見直しを行い、それに伴い2030年度目標を変更しております。

（注）「喫煙者比率低減の推進」は、喫煙率の低減を目的とした指標であるため、2030年度目標は2025年度実績値を下回る水準として設定しております。  
「社員いきいき度」は、ワーク・エンゲージメントおよび職場の一体感に関する設問に基づき算出する指標であり、ストレスチェック結果を用いて測定しております（満点4.0点、業界平均2.5点）。

## ( 2 ) 気候変動への対応

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しております。TCFD提言に基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標及び目標」の枠組みに沿った情報開示を推進しております。

2025年度には、Scope 1 およびScope 2 の排出量およびScope 3 の開示に向けた準備を進めております。また、CDPへの回答を通じて情報開示の質の向上を図っております。

### ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、「サステナビリティ全般への対応」に組み込まれています。詳細については「( 1 ) サステナビリティ全般への対応 ガバナンス」をご参照ください。

### 戦略

当社は、気候変動がもたらすリスクと機会を、事業戦略策定上の重要な観点の一つとして捉えています。対象期間を2050年までとし、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2 より十分低く保ち、1.5 に抑える努力をすること」を想定した「1.5 / 2 (未満) シナリオ」と、現在のペースで温室効果ガスが排出されることを想定した「4 シナリオ」の2つを想定し、TCFD提言に沿って、気候関連リスク・機会を抽出しています。その上で、気候変動がもたらす移行リスクや物理的リスク、気候変動への適切な対応による機会を特定しました。

「4 シナリオ」においては、干ばつや大雨など異常気象が多発し、急性的な物理的リスクの影響により、物流センターやデータセンター、店舗の被災・休業、また冬季用品の需要減が発生する可能性があり、事業に甚大な影響を及ぼすことが想定されます。ただし、地域の分散やバックアップ体制を整備することで、物流センターおよびデータセンターの物理的リスクを最小限に抑えております。また、浸水リスク対策として、BCPの観点で立地選定や構造の工夫等を進めることにより物理的なリスクを最小限に抑えることができると考えます。商品においても気温帯の変化、消費行動の変化に見合う商品の投入を進めることにより、冬季商品需要減に伴う機会損失を最小限に抑えるための取り組みを進めています。

「1.5 / 2 (未満) シナリオ」においては、温暖化抑止を目的とした技術革新や規制強化が進み、社会が変化することが想定されるため、移行リスクの影響がより顕在化すると考えます。炭素税の導入、ZEB ( Zero Energy Building ) の標準仕様の義務化などの規制強化、電気料金の上昇などによるコスト増加が想定されますが、省エネの推進により、リスク低減を進めています。また炭素税や排出権取引の導入、ZEV ( ゼロエミッション車 ) メーカーへの優遇政策や内燃自動車への規制強化等が進むことにより、エンジン搭載車の販売台数が急激に減少し、代わりにZEVの普及が急速に進むことが想定されますが、ZEVの拡販に伴う売上増に加え、ZEV推進のためのインフラ整備や拡充を積極的に進めることで、販売機会の拡大に努めてまいります。

なお、気候変動の影響は中長期的に顕在化する可能性を有することから、外部動向の変化も踏まえ、定期的にリスク・機会の分析・評価の見直しや対応策の具体化を進め、中長期の経営戦略に反映させていきます。

分析対象

- [事業] オートバックス事業、コンシューマ事業、ホールセール事業、拡張事業
- [範囲] 日本国内 事業所、直営および子会社店舗、物流拠点
- [期間] 2023年4月～2050年まで（短期：1年以内／中期：～2030年／長期：～2050年）

分析ステップ

- (1) 各気候関連リスク・機会要因が、分析対象範囲に及ぼし得る影響を網羅的に抽出
- (2) (1)を俯瞰し、より発生可能性の高いリスクを整理
- (3) 採用シナリオ（物理的リスク：RCP2.6・RCP8.5、移行リスク：NZE・STEPS）に基づき、「1.5 / 2 （未満）」および「4 シナリオ」下での事業インパクトの検証および財務的影響を算出
- (4) (3)の結果への対応策を検討

参考文献

気候変動監視レポート2023（気象庁）/日本の気候変動2020（文部科学省、気象庁）/IPCC・AR6統合報告書（WG1・WG2・WG3）/IEA Global EV Outlook 2023等

物理リスク・移行リスク対応表

分類	気候変動要因	リスク・機会	事業への影響	時間/影響		対応策
				中期	長期	
物理リスク (4℃)	自然災害の激甚化	リスク	・物流センターおよび店舗の被災・休業による売上機会損失 ・被災リスクの高い低層の店舗による在庫商品の被害および早期撤収 ・サブライテーション等による部材材料の調達困難と部材コストの増加 ・早期災害体制の構築による売上機会損失	大	大	・物流拠点はハブ・データセンターの分散化、仕入先の分散化 ・各店舗の備品からの防災意識向上、店舗構造の工夫 ・店舗への復旧支援の実施による、早期営業体制の構築
		機会	・被災地への支援サービスによる新規需要の開拓	小	小	
		リスク	・店舗の洪水等による被害、休業による売上機会損失 ・冬季商品の需要減	大	大	・保険加入による被災時の被害軽減 ・季節商品以外の商品ラインナップの強化
	平均気温の上昇	リスク				
移行リスク (1.5℃/2℃未満)	カーボンフットプリントの導入	リスク	・従来販売品への増加に伴うコストの増加 ・高エネルギー・技術導入促進に向けた設備投資の増加	小	中	・店舗へのLED照明の積極導入 ・店舗の高エネルギー削減
		機会	・高エネルギー・技術導入促進によるエネルギーコスト削減 ・高エネルギー・技術導入促進に向けた設備投資への販路開拓の増加	小	小	
		リスク	・ZEB（Zero Energy Building）の標準仕様の義務化による店舗改修時の投資費用増加	小	中	・政府補助金の活用
		機会	・調達コスト（電気料金、水道料金）の向上	小	小	
	環境型ビジネスの推進	リスク	・廃棄物処理費等の高まりによる処分コストの増加	小	小	・買付先の商品削減 ・中古品・商品販売事業（セコパレ）の拡大
		機会	・中古品・商品販売事業（セコパレ）の拡大	小	小	
	プラスチック削減等の強化	リスク	・石油由来原料の増加による仕入れ価格の向上	小	小	・包装の軽量化推進
		機会	・環境対策商品の取り扱い拡大やプラスチック製品の削減 ・消費者への情報提供によるブランドイメージの向上	小	小	
	ZEV需要の増加	リスク	・ZEV（ゼロエミッション車）の増加に伴うエンジン関連部品の販売減少（商品） ・EV普及による充電/充電設備設置への投資負担増加	中	中	・EV（電気自動車）整備拠点の増加および設備の拡充 ・EV充電設備の提供
		機会	・ZEV関連のサービス・商品販売機会等の創出とシナジー機会増加 ・ZEVラインアップ増加による売上の増加	小	中	
		機会	・EV充電ステーション提供による集客力の向上	中	中	
		機会		中	中	

物理的リスク： 気象災害の激甚化等の気候変動に起因するリスク

移行リスク： 温室効果ガス排出に関する規制等による低炭素経済への「移行」に起因するリスク

リスク管理

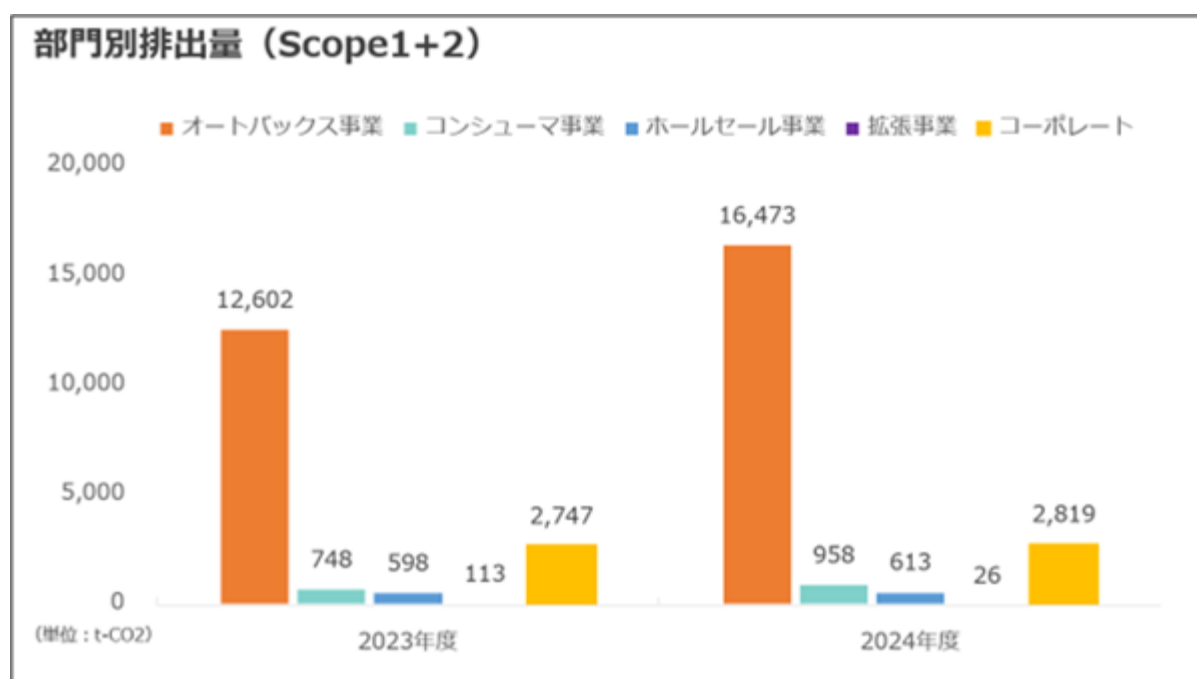
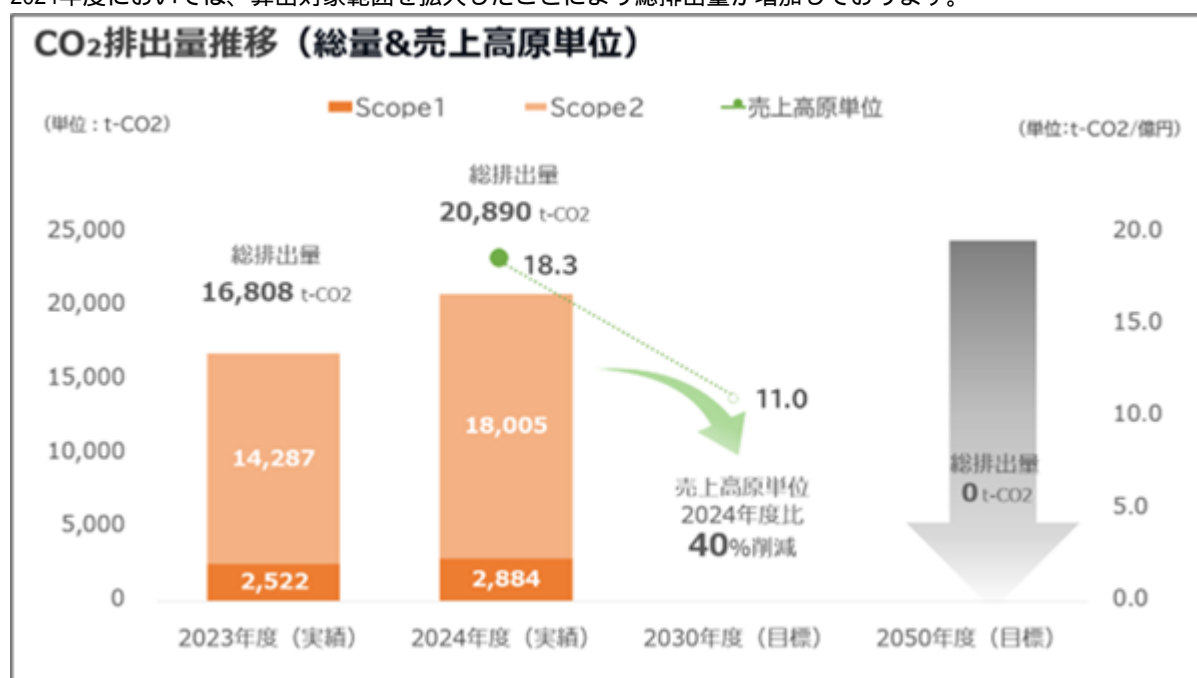
気候変動に関するリスク管理は、「サステナビリティ全般への対応」に組み込まれています。詳細については「(1)サステナビリティ全般への対応 リスク管理」をご参照ください。

指標及び目標

当社は、温室効果ガス排出量削減を重要指標として設定し、2030年度までに、売上高原単位で2024年度比40%削減する目標を掲げております。2024年度実績は18.3（t-CO2/億円）であり、目標値は11.0（t-CO2/億円）であります。また、2050年度におけるカーボンニュートラル達成を目指し、取り組みを推進しております。

CO<sub>2</sub> 排出量（CO<sub>2</sub> 排出量推移/部門別排出量）

2024年度においては、算出対象範囲を拡大したことにより総排出量が増加しております。



2023年度

算定範囲：[事業] オートバックス事業、コンシューマ事業、ホールセール事業、拡張事業

[対象] 日本国内 事業所、直営および子会社店舗、物流拠点（204拠点）

算定期間：2023年4月1日～2024年3月31日

2024年度

算定範囲：[事業] オートバックス事業、コンシューマ事業、ホールセール事業、拡張事業

[対象] 日本国内 事業所、直営および子会社店舗、物流拠点（223拠点）

算定期間：2024年4月1日～2025年3月31日

Scope 1：燃料の燃焼、工業プロセス等、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

Scope 2：他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

2025年度は、算定中につき最新の情報については当社ホームページの「気候変動への対応」をご覧ください。

(2026年7月上旬に更新を予定しております)

[https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/environment/climate\\_change.html](https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/environment/climate_change.html)

### (3) 人的資本への対応

#### ガバナンス

人的資本に関するガバナンスは、「サステナビリティ全般への対応」に組み込まれています。詳細については「(1) サステナビリティ全般への対応 ガバナンス」をご参照ください。

#### 戦略

当社グループでは「2024中期経営計画」の最終年度に向けて、これまで推進してきた人事方針を継続しつつ、成果の最大化に重点を置いております。成長し続ける組織・人材を基盤としてグループの稼ぐ力の向上を図るため、「人的資本の最大化」、「イノベーションを創出する組織の変革」、および「戦略的な人員配置」を3つの人事中期方針として掲げております。

これらの方針のもと人的資本を通じて中長期的な企業価値向上を実現するための重点領域として「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」、「人材育成」、「リソース・タレント・マネジメント、人的資源の見える化」および「エンゲージメントの向上」を位置付けております。

2026年度は「2024中期経営計画」の集大成として、「生産性(稼ぐ力)の向上」と「人材の資産価値最大化」の両立を図るべく、人的資本投資と成果の連動を一層強化してまいります。



#### リスク管理

人的資本に関するリスク管理は、「サステナビリティ全般への対応」に組み込まれています。詳細については「(1) サステナビリティ全般への対応 リスク管理」をご参照ください。

## 指標及び目標

当社グループは、ESG・SDGsの非財務目標である「多様な人財が活躍できる企業風土づくり」に加え、2024中期経営計画に基づく人的資本KPIを設定し、取り組みを推進しております。

また、2026年度は中期経営計画の最終年度として、人的資本の投資効率および生産性を測る指標（売上高や粗利益における人件費率、1人当たり粗利益、人的資本ROI等）の活用を進めております。

これらの指標を通じて、人的資本の質・量および投資効率を総合的に評価し、持続的な企業価値向上に繋げてまいります。

なお、ESG・SDGsに関する指標および目標につきましては、「（１）サステナビリティ全般への対応 指標及び目標」をご参照ください。

重点領域として位置付ける「ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」、「人材育成」、「リソース・タレント・マネジメント、人的資源の見える化」および「エンゲージメントの向上」についての施策と、指標及び目標は以下のとおりです。

### （ダイバーシティ＆インクルージョンの推進）

多様な人材の活躍を通じて組織に異なる視点をもたらすことがイノベーションの源泉となる考えのもと、多様な人材の採用・登用を実施しております。加えて、連結グループを含めた人材交流の促進や、外国人整備人材の活用拡大等により、グループ全体での人材価値の最大化を図っております。

働き方についても、多様化するライフイベントに対応する制度（エリア・時間等を限定する働き方等）の導入により定着・高度化を進め、「働きがい」と「長く働ける環境」の両立を推進しております。

意思決定の多様性確保の観点から、女性の管理職登用を重要課題と位置づけており、女性役職者（課長以上）比率7.9%（2025年度実績）から18.0%（2030年度）への向上を目標としております。

### （人材育成）

一人ひとりがキャリアを自律的に形成し、パフォーマンスを最大化できるよう、従来の階層別・事業別研修に加え、キャリアゴールの明確化支援や成長機会の拡充に取り組んでおります。また、事業環境の変化に対応し、高付加価値を創出できる人材の育成を目的として、データ・AI領域および専門領域の人材育成、リーダー・幹部層の計画的育成を推進しております。

データ・AI人材については、教育受講者数が212名（2025年度実績）となっており、デジタル活用力の底上げが進んでおります。今後は育成対象を拡大し、350名（2030年度）への拡充を目指しております。

また、事業基盤を支える専門人材として、2級整備士は1,154名となっており、引き続き育成・確保を進め、1,350名規模への拡大を図ります。加えて、選抜研修を実施し、管理職や経営幹部育成研修をはじめ、女性や若年層向けの研修プログラム等を推進しております。

### （リソース・タレント・マネジメント、人的資源の見える化）

人的資本の可視化を基盤とした戦略的人員配置を推進しており、連結グループ全体の人材データの一元化および高度化を進めております。

また、人材構成の最適化および多様な人材の活躍促進を重要テーマと位置づけ、女性従業員比率は17.9%（2025年度実績）から30.0%（2030年度）への向上を目標としております。あわせて、育児と仕事の両立支援を推進し、男性育休取得率は45.5%から100%への向上を目指しております。

さらに、連結グループにおける基幹システムの統一およびヘッドカウントのダッシュボード化を進めることで、人的資源の可視化を強化しております。これにより、適財適所の配置および人材ポートフォリオの最適化を実現し、グループ全体の生産性向上に繋げてまいります。

### （エンゲージメントの向上）

従業員の働きがいや組織の一体感は、生産性向上および人材定着に直結する重要要素であると認識し、定期的なワーク・エンゲージメント・サーベイの実施に加え、健康経営の推進を通じて「心身の健康」と「働きがい」の向上を図っております。

また、従業員の仕事への活力や熱意、職場の一体感の程度を示す指標である「社員いきいき度」は、2.7（2025年度実績）となっており、各種施策の効果により一定の改善が見られております。今後は、評価制度の見直しを通じて期待役割と処遇の整合性を高め、従業員の納得性と組織の活性化を実現し3.0を目指してまいります。

## 人的資本重点投資分野及びKPI

重点投資分野	KPI	2025年度 実績	2030年度 目標
人材育成・リスクリング	データとAIを活用する人材の育成	79人(累計)	350人(累計)※
	2級整備士の確保と育成	1,154人(累計)	1,350人(累計)※
ダイバーシティ&インクルージョン	女性役職者(課長以上)比率の向上	7.9%	18.0%
リソース・タレントマネジメント	女性従業員比率	17.9%	30.0%
	男性育休取得の推進	45.5%	100.0%
エンゲージメント向上	従業員エンゲージメントの向上(社員いきいき度)	2.7	3.0

※2030年度目標を上方修正

## 2026年3月末時点 人事データ(単体・連結)



女性従業員比率はパート・アルバイトを除く従業員数に占める女性従業員の割合

女性管理職比率は「課長級」と「課長級より上位の役職(役員を除く)」にある従業員の合計に占める女性管理職の割合

管理職の定義は以下の通りです。

- ・オートバックスセブン：本社における課長以上、店舗におけるストアマネジャー以上
- ・国内子会社：本社における課長以上、店舗における店長以上
- ・海外子会社：本社におけるManager以上、店舗におけるStore Manager以上

男性育休取得者比率は雇用形態や期間を問わず直接雇用の男性従業員の対象者数に占める割合

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) リスクの管理体制

当社は、主たる事業である国内オートバックス事業によるオートバックスフランチャイズシステムをはじめモビリティライフのグローバルなインフラとなるべくさまざまな商品・サービスを数多くの顧客に提供しており、あらゆるステークホルダーからさらなる支持と信頼を獲得する「オートバックス」ブランドの維持・向上に継続的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しております。

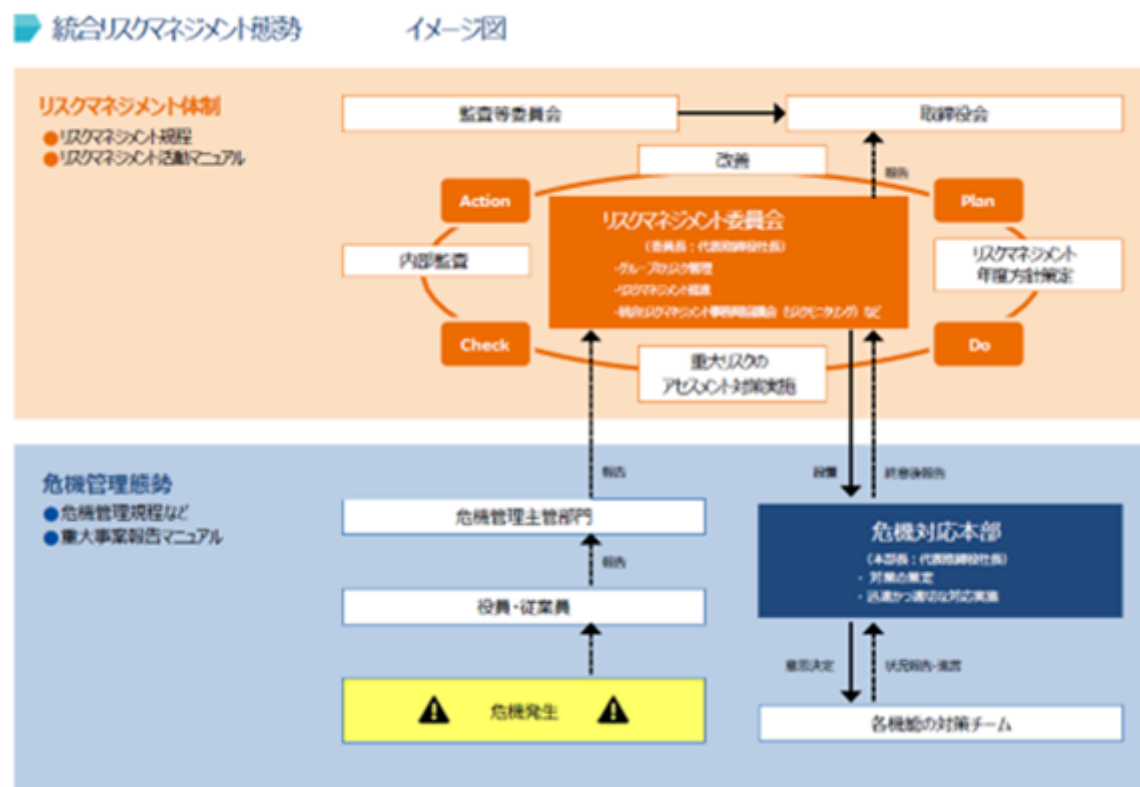
そのため、日々変化する当社グループを取り巻く環境変化に対応するだけでなく、目標達成を阻害する可能性のあるさまざまなリスクの的確な把握と特に重点的に取り組むリスクを選定し、具体的なリスク低減の取り組みにより適切なリスクコントロールを行っております。また重大事案が発生した場合における、被害拡大防止や損害・損失の極小化を可能とする態勢を確立することで、企業の社会的責任を果たすことに努めております。

当社は、オートバックスセブングループを挙げて「統合リスクマネジメント」に継続的に取り組み、ステークホルダーから信頼される企業グループを目指します。

#### 統合リスクマネジメント態勢

当社は、代表取締役社長を委員長とし、業務執行取締役および委員長から指名された者を委員とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、オートバックスセブングループにおけるリスクの管理、全社的なリスクマネジメントシステムの構築・推進を行います。

また、有事の際には、リスクマネジメント委員長である代表取締役社長が「危機対応本部」を設置し、自ら指揮を執り、迅速かつ適切な対応と回復に努めます。



(注) 1. リスクマネジメント体制および危機管理態勢を含めて「統合リスクマネジメント態勢」としています。

2. 「危機」とは、オートバックスセブングループの経営または事業継続に重大な影響を与える恐れのある、または与えた事象を指します。

3. 組織を常設する「体制」に加え、身構えや心構えを含めて「態勢」としてしています。

## ( 2 ) 主要なリスク

国内市場環境に関するリスク（影響度：非常に大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ ）

当社グループは、日本国内においてカー用品の卸売・小売、車検・整備および車販売等の事業を行っております。そのため、国内外の情勢の変化に伴う商品調達、為替変動などによる日本経済の悪化、個人消費の低迷、競争優位性の変動等が、当社グループの営業成績や財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクに対して、国内市場動向や消費動向、為替動向等に関する情報を継続的にモニタリングし、経営環境の変化を的確に把握することに努めております。これらを踏まえ、M & Aによる拠点拡大・事業領域の拡大、車検・整備や車販売等の高付加価値サービスの強化、グループ内の事業・組織統合による競争力強化を目的とした商品開発の強化、物流・在庫管理の効率化等を通じて、収益性および競争力の維持・強化に努めております。

店舗運営に関するリスク（影響度：非常に大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ ）

当社グループは、カー用品販売、車検・整備、車販売を取り扱う小売店舗を営業しておりますが、店舗の営業に伴う廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故、また店舗敷地内でのその他の事故などのリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化に伴う客数減少などによって、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ピット作業事故等につきましては重大リスクと認識し、研修による指導教育、作業マニュアルの周知徹底、コンプライアンスチェックプログラムによる点検と改善を継続しております。

技術革新に関するリスク（影響度：非常に大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ ）

自動車関連の技術は日々変化をしており、運転支援機能、自動運転の技術開発、電気自動車の普及などに伴い、当社グループが販売する交換部品の需要や市場規模が変化する可能性があります。こうした技術進化に伴う顧客ニーズの多様化に対し、柔軟に対応できなかった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対応するため、国内外の自動車メーカーとの協業、BYD正規ディーラー「BYD AUTO 東京ベイ東雲」のオープンを含む電気自動車市場への参入、車検指定工場全店における特定整備認証（電子制御装置整備）の取得など、継続して技術革新のノウハウ獲得のための取り組みを推進しております。

情報セキュリティに関するリスク（影響度：非常に大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ ）

当社グループが行う事業活動の多くは、情報システムおよび通信ネットワークに依存しておりますが、近年、ランサムウェアによる身代金要求、標的型攻撃、サプライチェーンを経由した不正侵入等、サイバー攻撃は高度化・巧妙化しており、これらを完全に未然防止することは困難となっております。想定外の災害やサイバー攻撃などにより、データセンター機能の停止やシステム障害、業務データの暗号化、改ざんまたは消失等が発生し、ITシステムが長期間にわたり正常に作動しなくなった場合、当社グループの業務が著しく停滞し、店舗運営、物流、商品供給、顧客対応等に支障を来すことにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、個人情報や法人の秘密情報等が外部に漏えいした場合には、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性や、損害賠償等を行う必要が生じることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、ランサムウェア等により身代金の要求を受けた場合には、支払いの有無にかかわらず、事業継続およびレピュテーションに重大な影響を受ける可能性があります。

こうしたリスクに対して、ファイアウォールなどで通信を監視し、許可されない通信の遮断やあらゆるアクセスを検証対象として情報保護対策を行うとともに、情報セキュリティに関する規程（「ITガバナンス規程」、「情報セキュリティ規程」等）を整備しております。また、情報セキュリティに関するeラーニングや標的型攻撃メール訓練をオートバックスセブングループ全従業員に対して実施するなど、教育・研修の徹底を図っております。

さらに、情報セキュリティに関する重要事項については、経営会議および取締役会に定期的に報告し、リスクの把握および対策方針について監督・指示を受ける体制を構築しております。加えて、自然災害や停電、火災等の災害に対する耐性やセキュリティ面を考慮した24時間対応可能なデータセンターを設置するとともに、複数のデータセンターを利用することでリスクの分散を図っております。また、定期的にデータのバックアップを行い、非常時において当該データの復元および事業継続計画（BCP）に基づく対応を行うことで、できる限り速やかにサービスを再開できる体制を整備し、リスク対策を講じております。

気候変動に関するリスク（影響度：非常に大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

当社グループが販売する商品には、スタッドレスタイヤ、タイヤチェーンなど販売数量が天候により大きく左右される季節商品が一部含まれています。そのため、冷夏や暖冬などの気候変動が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれにより売上高が減少する可能性があります。また、環境に関する法的規制や社会的要請の高まりによって炭素税等の導入や各種規制の拡大が進んだ場合、事業活動の制約やオペレーションコスト・設備コストの上昇など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対して、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、店舗で排出する温室効果ガスの総量をゼロにすることを目標に、再生可能エネルギーの活用に取り組むとともに、環境配慮型店舗やEV車の販売・メンテナンスをはじめとした脱炭素への取り組みにより、省エネルギー化の推進を行っております。また、事業ポートフォリオの柔軟な見直しを行い、経営から現場に至るまで、気候変動課題と事業推進の両立を図りリスク低減を目指しております。

人材確保・育成に関するリスク（影響度：大きい・発生可能性：少ない、リスクマップ）

当社グループが事業を維持・拡大していくためには、車の整備や検査等をはじめ次世代整備の専門性を有する人材や、イノベーションを創出することのできる多様な知見・スキル・価値観を有する人材を確保・育成していくことが不可欠です。特に、M&Aによる事業領域の拡大や、新たな事業ドメインへの参入に伴い、多様な専門性を持つ人材の確保・育成は喫緊の課題であり、今後の社会情勢や雇用環境の変化により、ふさわしい人材を継続的に採用することが困難になる場合、既存事業における売上確保や成長戦略の推進に支障が生じるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保につきましては、当社グループならびにフランチャイズ加盟法人を含めたチェンリクルートや採用支援、自動車整備士確保の取り組み強化により、人材確保を推進しております。また、ワークライフバランスを重視し、働き方や価値観の多様化に対応した人事制度の構築や労務環境の整備に取り組んでおります。

人材育成につきましては、当社グループならびにフランチャイズ加盟法人を含めた人材育成プログラムの充実を図るとともに、自動車整備士資格をはじめとした各種資格の取得を支援する制度を設けているほか、独自のグループ内認定資格を用意するなど役職員に自己研鑽を促し、育成に取り組んでおります。

商品の開発および調達に関するリスク（影響度：大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

当社グループは、プライベートブランド（PB）の商品開発を行っております。開発においては厳しい基準を設けて品質検査を実施する等、さまざまな取り組みを進めておりますが、PB商品等に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信頼失墜を招き、ブランド毀損により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

PBを含めた商品は、国内外より調達を行っておりますが、各国の通商政策、地政学リスクの高まり、自然災害、経済状況の変化などのさまざまな要因によってその商品の調達が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入価格の高騰に伴う小売価格の上昇で商品・サービスに対する需要が後退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスに関するリスク（影響度：大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

当社グループは、法令遵守・コンプライアンスに係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため当社グループの内部統制を主管する部門を定め、役員および従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しています。しかし、役員および従業員による不正行為は完全に回避できない可能性があります。万一、このような事象が発生した場合、当社グループの社会的な信用の低下や、多額の損害賠償の請求など、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対して「行動規範・行動指針」の周知・徹底、店舗運営におけるコンプライアンスチェックプログラムの実行、重大事案報告制度、内部通報制度等の対策によりリスクの極小化に努めております。

自然災害に関するリスク（影響度：非常に大きい・発生可能性：稀に、リスクマップ）

当社グループが店舗を展開する地域および事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設への物理的な損傷、または役職員の死亡・負傷による欠員があった場合、商品の損害、売上高の減少、または原状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対して当社グループではBCP/事業継続計画を策定し、年2回の訓練実施においてさまざまな災害ケースを想定し実行することで、課題抽出とリスク低減に努めております。

法規制等の変化によるリスク（影響度：小さい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

当社グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」により売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床などについて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題など、生活環境等の法令や条例などの規制を受けております。当社グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら出店していく方針ですが、これらの規制に変更等が生じ、新たな法規制等の影響を受けることになった場合には出店を計画通りに進めることができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

強毒性感染症に関するリスク（影響度：小さい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

人々の交通インフラの一翼を担う「オートバックス」事業を中核事業とする当社グループは、新型コロナウイルス（COVID-19）のような感染症の流行に備え、お客様・取引先、従業員等の安全を最優先に考えた上で、お客様の安全・安心な車生活を守るため、感染症流行時における人員確保など、営業継続の対策を講じておりますが、感染拡大などの状況に応じて、店舗の休業や営業時間の短縮などの措置をとる可能性があります。この場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、対策備品の配布・備蓄やバックオフィスにおいてリモートワーク等の導入を行い、影響の最小化に努めております。

個人情報・機密情報管理に関するリスク（影響度：大きい・発生可能性：稀に、リスクマップ）

当社グループは、事業の過程において、個人情報や機密情報を保有しています。万一、当社が保有するこれらの情報の漏えい事故等が発生した場合、当社グループの社会的な信用の低下により、業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対して、資料の取り扱いに関する規制や制限を実施しております。特に重要な電子データはアクセス権限設定やパスワード設定、期限設定など対策を厳格に実施しております。

M&A及び事業ポートフォリオ変革に関するリスク（影響度：非常に大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

当社グループは、「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指すため、2024中期経営計画を策定し、「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」を戦略骨子として掲げ、企業買収や資本提携を積極的に推進することで、事業ポートフォリオの変革に取り組んでおります。その一環として、オートバックス事業と親和性の高い車販売事業やタイヤ販売事業を手掛ける企業を連結子会社化し、関連分野から段階的に事業領域の拡大を進めております。これらのM&Aや事業ポートフォリオ変革の取り組みにおいて、統合・協業が計画通りに進まない場合、当初計画していたシナジー効果が得られず成長が実現しない、または事業統合後の企業文化の融合が不十分であるといった事態が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を与える可能性があります。

こうしたリスクに対して、当社グループでは、設定した指標に基づいて投資判断を行うとともに、外部機関も活用して徹底したデューデリジェンスを行い、リスクを事前に洗い出し、対策を講じております。買収後は、グループ一体となったPMI（統合活動）を推進し、シナジーの実現に向けたアクションを実施することで、リスク低減に取り組んでおります。

また、事業ポートフォリオについては、戦略にそぐわない低収益事業の縮小・撤退基準を設けて定期レビューを行うとともに、取締役会などの重要会議体で進捗を定期的に確認し、事業環境に応じて施策を更新、追加しております。加えて、海外においてはエリアフランチャイズによる店舗運営から、卸売事業への注力に向けた事業の見直しも進めております。

固定資産減損に関するリスク（影響度：大きい・発生可能性：稀に、リスクマップ）

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。特に、最近の積極的なM&A活動により、のれんの増加が顕著となっています。今後、これらの買収した事業や既存の店舗等、当社グループが保有する固定資産の収益性が悪化し、帳簿価額が回収可能価額を下回った場合、新たに減損損失を計上することになり、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (3) リスク評価プロセス

当社のリスク評価は、M&Aや事業ポートフォリオ変革に伴う新たなリスクを含め、18のリスクカテゴリーにおける177のリスク項目について、経営層および管理職によりリスクマップに基づき分析・評価を行っております。毎年、この評価結果と過年度の重点リスク項目のモニタリング結果を基に「リスクマネジメント委員会」でレビューし、翌期の重点リスク項目を選定しリスク管理に取り組んでおります。

## リスクカテゴリー

A. 業界特性・周辺環境・革新的変化(外部要因)	J. ESG/SDGs対応(内部要因)
B. 犯罪行為(外部要因)	K. 人権問題(内部要因)
C. 人為的現象(外部要因)	L. 安全衛生管理(内部要因)
D. 異常気象・自然災害(外部要因)	M. 労務管理(内部要因)
E. 偶発的現象(外部要因)	N. 権限体系に関わるリスク(内部要因)
F. 小損害集積(20万未満のロスの集積)(外部要因)	O. 情報処理/技術に関わるリスク(内部要因)
G. 財務リスク(外部要因)	P. 法務・コンプライアンス・モラルに関するリスク(内部要因)
H. 戦略リスク(内部要因)	Q. 社内の違反・違法行為(内部要因)
I. 業務プロセスに関わるリスク(内部要因)	R. 経理・財務に関するリスク(内部要因)

## リスクマップ

対応優先度[高]	①～④
対応優先度[中]	⑤～⑭
対応優先度[低]	⑮～⑰

		発生頻度(今後発生する可能性)			
		d. 稀に 25年以上に1回	c. たまに 5～25年に1回	b. 少ない 数か月～5年に1回	a. 頻繁 数か月に1回以上
発生した場合の最大被害額	4. 非常に大きい 連結経常利益35%超 25億円以上	⑨	③	②	①
	3. 大きい 連結経常利益15～35% 10億円以上 25億円未満	⑫	⑦	⑥	④
	2. 小さい 連結経常利益2～15% 1億円以上 10億円未満	⑭	⑪	⑧	⑤
	1. わずか 連結経常利益2% 1億円未満	⑰	⑮	⑬	⑩

リスクマップの最大被害額および発生頻度の基準数値は分析・評価のために設定した目安であり、実態を反映したものではありません。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持している一方、継続的な物価上昇による個人消費への影響懸念に加え、各国の通商政策や地政学リスクの高まり等の不安定な国際情勢、金融・為替市場の動向等の不確定要因により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、一部自動車メーカーの出荷再開に伴い、軽自動車が伸長したものの、小型および普通自動車の販売が減少し、2025年度の国内新車販売台数は前年を下回りました。中古車市場においては、中古車オークション相場の高騰や新車販売の停滞に伴う下取り車の減少等による仕入れ難が発生するも、中古車需要は底堅く推移し、2025年度の中古車登録台数は前年同水準となりました。

このような環境下において、当社グループは、お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指し、2024中期経営計画に基づき、「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」を戦略骨子とした各種施策を推進しております。

連結損益状況

売上高、売上総利益

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比12.2%増加の2,800億55百万円、売上総利益は前年同期比13.3%増加の1,001億35百万円となりました。

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
オートバックス事業	192,130	198,785
コンシューマ事業	29,039	52,625
ホールセール事業	24,494	23,933
拡張事業	3,861	4,710
報告セグメント計	249,525	280,055

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前年同期比13.2%増加の863億40百万円、営業利益は前年同期比13.8%増加の137億95百万円となりました。

販売費及び一般管理費について、主に連結子会社が増加したことにより増加いたしました。

セグメント別の従業員の状況

(単位:人)

セグメントの名称	2025年3月期	2026年3月期	増減
オートバックス事業	3,362 (1,001)	3,401 (1,142)	39 (141)
コンシューマ事業	911 (82)	1,238 (101)	327 (19)
ホールセール事業	395 (11)	328 (18)	67 (7)
拡張事業	150 (23)	316 (48)	166 (25)
全社(共通)	383 (6)	334 (2)	49 (4)
合計	5,201 (1,123)	5,617 (1,311)	416 (188)

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者は除いております。臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は、前年同期比6.7%増加の23億20百万円となりました。営業外費用は、前年同期比16.5%減少の14億90百万円となりました。

フランチャイズチェーンパッケージの変更等により、情報機器賃貸料および情報機器賃貸費用が減少したことや、主に為替差損益が好転しました。

この結果、経常利益は前年同期比16.9%増加の146億25百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益7億14百万円、事業譲渡益5億33百万円、段階取得に係る差益21百万円を計上いたしました。特別損失は、固定資産の減損損失11億88百万円、投資有価証券評価損3億38百万円を計上いたしました。

法人税等合計

法人税等合計は、前年同期比11億88百万円増加の59億91百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比2.7%増加の83億52百万円となりました。

## セグメントごとの経営成績

## 当社グループ 報告セグメントの概要



## セグメントごとの売上高、利益

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	オートバッ クス事業	コンシュー マ事業	ホールセール 事業	拡張事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	198,785	52,625	23,933	2,349	277,694	-	277,694
その他の収益	-	-	-	2,360	2,360	-	2,360
外部顧客への売上高	198,785	52,625	23,933	4,710	280,055	-	280,055
対前期増減率	3.5%	81.2%	2.3%	22.0%	12.2%	-	12.2%
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,577	213	9,577	6,005	23,375	23,375	-
計	206,363	52,838	33,511	10,716	303,430	23,375	280,055
対前期増減率	4.7%	80.3%	5.7%	17.7%	11.9%	-	12.2%
セグメント利益	22,402	519	941	764	24,627	10,832	13,795
対前期増減率	1.6%	-	81.7%	60.6%	11.0%	-	13.8%

## オートバックス事業

オートバックス事業の売上高は2,063億63百万円（前年同期比4.7%増加）、セグメント利益は224億2百万円（同1.6%増加）となりました。

国内においては、国内オートバックスチェーン（フランチャイズ加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店が2.2%の増加、全店が3.3%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、専売タイヤの拡販や高付加価値タイヤのラインアップ拡充に加え、おクルマ無料安全点検やタイヤセールに関するTVCMおよびWEB広告等を強化したことが奏功し、タイヤが好調に推移いたしました。

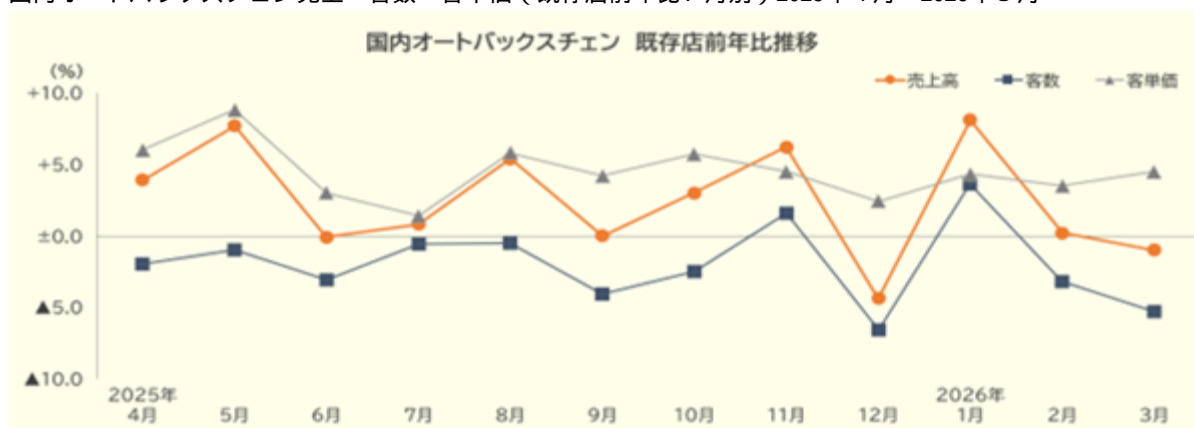
また、平均車齢の高齢化に伴う車両メンテナンス需要増加を背景に、オイル・バッテリー等のメンテナンス関連商品が堅調に推移いたしました。さらに、アプリ・WEBからのピット作業予約機能の改善や量り売りオイルのラインアップ拡充を実施いたしました。

一方、新車販売台数の減少や新車装備の充実化に伴い、カーナビゲーション・ドライブレコーダー等のカーエレクトロニクスや車内小物・インテリア等のアクセサリが低調に推移いたしました。

車検・整備については、2025年4月の規則改正による車検の受検可能期間の拡大に関する告知や年間を通じたメディア・SNSによるプロモーション等を実施いたしました。この結果、車検実施台数は前年同期比1.7%増加の約68万2千台、車検・整備の売上高は前年同期比6.0%増加の257億84百万円となりました。

車販売については、新車販売および中古車業販が低調であった一方、中古車小売は、他社との協業等によるグループ内での共有在庫車両取引の活性化等を背景に好調に推移し、国内オートバックスチェーンにおける総販売台数は前年同期比0.5%増加の約30千4百台、総販売金額は前年同期比2.5%増加の368億58百万円となりました。また、オートバックスカーズの中古車検索サイトのオープンや店舗・出張買取査定WEB予約等、WEBを活用した販売施策を強化いたしました。

## 国内オートバックスチェーン売上・客数・客単価（既存店前年比／月別）2025年4月～2026年3月



## オートバックス事業セグメントにおける商品別売上（連結調整後）

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期	増減
タイヤ・ホイール	52,228	57,111	4,882
カーエレクトロニクス	19,062	18,314	748
オイル・バッテリー	18,547	18,693	145
アクセサリ・メンテナンス用品	38,392	38,926	534
車検・サービス	21,363	22,582	1,219
車販売	10,969	11,438	469
その他	31,565	31,718	152
合計	192,130	198,785	6,655

国内における出退店は、2025年3月末の1,020店舗から、新規出店が41店舗、退店が2店舗あり、2026年3月末は1,059店舗となりました。

国内出退店実績

(単位：店)

	2025年3月末	新店	退店	2026年3月末
オートバックス	509	10	-	519
オートバックスガレージ	1	-	-	1
スーパーオートバックス	71	-	-	71
A PIT AUTOBACS	2	1	-	3
オートバックスセコハン市場	18	4	1	21
Smart+1	14	4	-	18
オートバックスエクスプレス	11	-	-	11
オートバックスカーズ	394	22	1	415
国内計	1,020	41	2	1,059

インショップおよび併設店を含む

国内店舗数の内訳

(単位：店)

	2025年3月末	2026年3月末
直営	14	18
連結対象子会社	278	312
連結対象外法人	728	729
合計	1,020	1,059

関連会社を含む

海外においては、フランスは、プライベートブランドをはじめとした商品ラインアップの拡充や、自動発注システムの導入による生産性向上等を行ったものの、景気低迷により個人消費支出が停滞し、売上が減少いたしました。シンガポールは、COE（車両購入権）価格の高騰による既存車の車両メンテナンス需要増加を背景にビットサービスが好調に推移し、売上が増加いたしました。また、マレーシアにおいては、卸売事業強化を目的に、オートバックスライセンス店舗（４店舗）の運営事業から2026年３月末をもって撤退いたしました。

海外における出退店は、2025年３月末の148店舗から、新規出店が５店舗、退店が４店舗あり、2026年３月末は149店舗となりました。

#### 海外出退店実績

（単位：店）

	2025年３月末	新店	退店	2026年３月末
フランス	8	-	-	8
シンガポール	2	-	-	2
タイ	122	5	-	127
台湾	6	-	-	6
マレーシア	4	-	4	-
フィリピン	6	-	-	6
海外計	148	5	4	149

#### 海外店舗の内訳

（単位：店）

	2025年３月期	2026年３月期
連結対象子会社	12	10
連結対象外法人	136	139
合計	148	149

関連会社を含む

## コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、2024年8月にオトロンカーズ株式会社、2024年10月に株式会社東葛ホールディングス、2025年1月に株式会社ビーラインを連結子会社化したことにより、売上・利益ともに大幅に伸長いたしました。

この結果、コンシューマ事業における売上高は528億38百万円（前年同期比80.3%増加）、セグメント利益は5億19百万円（前年同期は8億47百万円のセグメント損失）となりました。

ディーラーにおいては、Audi正規ディーラー「Audi小山」のオープンに加え、BYDの新型車投入等により売上が増加いたしました。また、2026年3月には、BYD正規ディーラーで全国No.1の展示台数を誇る「BYD AUTO 太田」をオープンいたしました。

## 店舗数の内訳

（単位：店）

会社名	2025年3月末	2026年3月末
ディーラー	20	23
ビーライン	79	77
オトロン	17	21
AUTO IN	8	82
合計	124	203

オンラインストアにおいては、取扱商品の拡充等により自社ECサイトが好調に推移したことに加え、新たな外部ECモールへの出店や販売促進施策が奏功し、売上が伸長いたしました。

オトロンにおいては、自社ローンによる分割支払回数48回プランの提供開始に加え、「オトロン名古屋店」をはじめ4店舗をオープンしたことにより、売上が伸長いたしました。

ビーラインにおいては、「ビーライン大野城店」をはじめ3店舗をオープンいたしました。

AUTO INにおいては、M&Aの推進により店舗数が74店舗増加いたしました。また、一部商品や整備機材を当社の商流へ変更することで、事業シナジーの創出も図っております。

コンシューマ事業における出退店は、2025年3月末の124店舗から、新規出店が85店舗、退店が6店舗あり、2026年3月末は203店舗となりました。

## ホールセール事業

ホールセール事業における売上高は335億11百万円（前年同期比5.7%減少）、セグメント利益は9億41百万円（同81.7%増加）となりました。

国内においては、プライベートブランド「AQ.」のセブンイレブン向け卸売が増加いたしました。また、オイル販売を行う子会社においては、販売単価の上昇に加え販売数量も増加し、業績は堅調に推移いたしました。一方、アルミホイールの製造・販売を行う子会社においては、冬タイヤ向けホイールの販売が低調に推移いたしました。なお、2025年4月には、オイル販売を行う子会社が担っていた商品調達および開発に関する一部事業を当社に承継し、組織・機能の集約による業務効率化およびコストの最適化を推進し、利益改善に貢献いたしました。

海外においては、既存取引先との関係強化や新規顧客獲得に向けた各種施策を実施したものの、日本からの輸出減少の影響により、売上は減少いたしました。中国においては、新商品開発の推進により日本向けの輸出が拡大するとともに、中国国内における卸売も開始し、売上が伸長いたしました。オーストラリアにおいては、インフレおよび金利上昇を背景とした消費者の購買意欲低下が継続したものの、プライベートブランド商品の販売が好調に推移いたしました。

## 拡張事業

拡張事業における売上高は107億16百万円（前年同期比17.7%増加）、セグメント利益は7億64百万円（同60.6%増加）となりました。

不動産においては、新規出店や増改築等により不動産賃貸収入が増加したことに加え、ガレージハウスの賃貸事業や遊休資産を活用した事業が堅調に推移いたしました。

SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）においては、特定小型原動機付自転車等のマイクロモビリティの商品ラインアップ拡充により売上が増加いたしました。

財政状態に関する分析

a. 連結貸借対照表の各項目の状況

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ51億78百万円減少し、1,218億49百万円となりました。主に売掛金、商品が増加した一方、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

有形固定資産、無形固定資産

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ105億74百万円増加し、673億31百万円となりました。主に新規出店、改装による建物及び構築物、土地が増加したことなどによるものです。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億30百万円減少し、166億39百万円となりました。

投資その他の資産

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ70億66百万円増加し、340億80百万円となりました。主に投資有価証券に含まれる関連会社株式が増加したことなどによるものです。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ36億12百万円増加し、620億45百万円となりました。主に未払金が増加した一方、未払法人税等、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ34億61百万円増加し、412億35百万円となりました。主に銀行からの長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産合計

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億57百万円増加し、1,366億21百万円となりました。主に利益剰余金の配当により減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益による増加があったことなどによるものです。

セグメントごとの資産

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末	増減
オートバックス事業	106,506	113,802	7,296
コンシューマ事業	43,309	50,607	7,298
ホールセール事業	17,424	15,989	1,435
拡張事業	33,097	37,550	4,453
全社(共通)	27,832	21,951	5,881
総合計	228,170	239,901	11,731

資産合計/負債純資産合計

資産合計、負債純資産合計は、前連結会計年度末に比べ117億31百万円増加し、2,399億1百万円となりました。

b. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ112億52百万円減少し199億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは145億85百万円の収入(前年同期は39億44百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益143億68百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入189億28百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額42億61百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、231億81百万円の支出（前年同期は180億20百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入8億99百万円、貸付金の回収による収入3億22百万円および差入保証金の回収による収入1億65百万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出170億8百万円、関係会社株式の取得による支出49億57百万円、差入保証金の差入による支出17億47百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億63百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億4百万円の支出（前年同期は139億73百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入70億円等であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額47億11百万円、長期借入金の返済による支出38億7百万円および短期借入金の返済（純額）3億47百万円等であります。

## c. 設備投資の状況

当社グループでは、新規出店・既存店舗の改装、店舗用地の取得による拠点の拡大に加え、安心ピットカメラの導入によるサービス品質の向上、物流センターへの投資による物流体制の効率化、ならびに情報システム投資その他に対し、総額170億8百万円の設備投資を実施いたしました。

## 設備投資の主な内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
新規出店（リニューアル含む）	2,583	2,660
既存店改装・改修	340	2,224
土地	2,429	2,791
情報化投資	1,224	2,164
その他	2,347	7,167
合計	8,926	17,008

## セグメント別設備投資額

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
オートバックス事業	5,797	8,944
コンシューマ事業	892	4,074
ホールセール事業	893	134
拡張事業	489	838
全社（共通）	852	3,015
合計	8,926	17,008

## 資金調達の状況

当連結会計年度において、M&A投資資金や設備投資資金等への充当を目的として長期借入金70億円等の資金調達を実施いたしました。

( 2 ) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における日本経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に緩やかな回復基調が継続した一方で、物価上昇に伴う実質購買力の低下や地政学リスクの高まりにより、個人消費および先行きには依然として不透明感が残る状況となりました。

当社グループが属する自動車関連業界においては、新車価格の上昇および保有期間の長期化を背景に平均車齢が上昇し、中古車およびメンテナンス需要は堅調に推移しました。一方で、EVの普及や車両機能の高度化に伴い整備に求められる技術水準が高まるとともに、顧客ニーズの多様化により価格重視と付加価値重視の二極化が進むなど、市場環境は構造的な変化の局面にあり、これらへの対応は中長期的な競争力を左右する重要な経営課題であると認識しております。

こうした事業環境を背景に、当社グループは長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」のもと、事業領域の拡大と新たな価値創造を推進し、2032年度の連結売上高5,000億円の達成を目指しております。また、2024年度から2026年度を対象とする2024中期経営計画に基づき、「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」を軸とした施策を推進しております。

中期経営計画の2年目となる当連結会計年度の経営成績につきましては、連結売上高2,800億円（前期比12.2%増）、営業利益137億円（前期比13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益83億円（前期比2.7%増）となり、増収増益を達成いたしました。売上高は過去最高を更新するとともに、中期経営計画の売上目標を1年前倒して達成しております。また、有価証券売却による特別利益および固定資産の減損損失を計上しましたが、各段階利益はいずれも計画を上回りました。

当連結会計年度は、新規出店やM&Aなどの成長投資により事業基盤の拡充が進んだことに加え、中古車およびメンテナンス需要の取り込み、ならびにコスト構造の見直しによる収益性の改善が業績に寄与したものと評価しております。一方で、成長投資の進展に伴う投下資本の増加に対して収益性の向上が十分とは言えず、また業界および競合他社と比較した場合のROE水準にも改善の余地があるなど、資本効率および収益性の強化が重要な経営課題であると認識しております。今後は、投資回収の加速と投資効率・収益構造の高度化を通じて、持続的に高い資本効率と収益性を実現する経営基盤の構築を進めてまいります。

事業環境変化への対応として、原材料価格の高騰等により新車価格が上昇している状況下において、中古車およびメンテナンスに対する需要が高まっています。これに対し、買取・販売拠点の拡大とグループ内シナジーの強化により車両供給体制を拡充するとともに、アフターサービス機能の強化を進めております。また、先進技術の進展に伴うEVの普及および整備の高度化に対応するため、設備投資や人材育成の強化を通じてEV整備への対応力の向上を図っております。さらに、インフレの進行による価格志向の高まりと、先進技術の普及や次世代モビリティの進展による付加価値志向の高まりを背景として、顧客ニーズの二極化が進んでおります。これに対し、価格志向および付加価値志向の双方に対応した商品・サービスの提供体制を構築するとともに、マイクロモビリティや新興メーカーとの連携により、お客様のモビリティの選択肢を拡充する取り組みを進めております。

経営資源の最適化においては、生産性向上を重要な経営課題と位置付け、調達機能の統合や人員配置の最適化、本部機能の効率化等を推進しております。

翌連結会計年度（2027年3月期）は、売上高3,000億円（前期比7.1%増）、営業利益150億円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益90億円（同7.7%増）を見込んでおり、全セグメントで増益を計画しております。なお、地政学リスクに伴う調達環境の変化やエネルギー価格の動向、EV補助金政策の変更等については不確実性が高く、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、こうした不確実性に対しては、調達チャネルの多様化やグループ内連携の強化による商品調達体制の高度化および事業ポートフォリオの最適化を通じて対応を進め、収益力の強化に取り組んでおります。

以上を踏まえ、当社グループは、成長投資により構築した事業基盤を活用し、収益拡大と資本効率向上の両立を図る段階へ移行しております。今後は、投資回収の加速およびグループ内シナジーの最大化を通じて、企業価値の持続的向上に取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「( 1 ) 経営成績等の状況の概要 財政状態に関する分析 b. 連結キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

## 資本の財源および資金の流動性の状況

当社グループの運転資金需要は、主にカー用品を中心とした商品の仕入およびシステム運営に係る費用等でありま  
す。一方、フランチャイズ加盟法人向け卸売および個人顧客向け小売を中心とする事業構造により、売上債権の回収  
が仕入債務の支払に先行する傾向にあり、安定的な営業キャッシュ・フローを創出できる財務構造となっております。

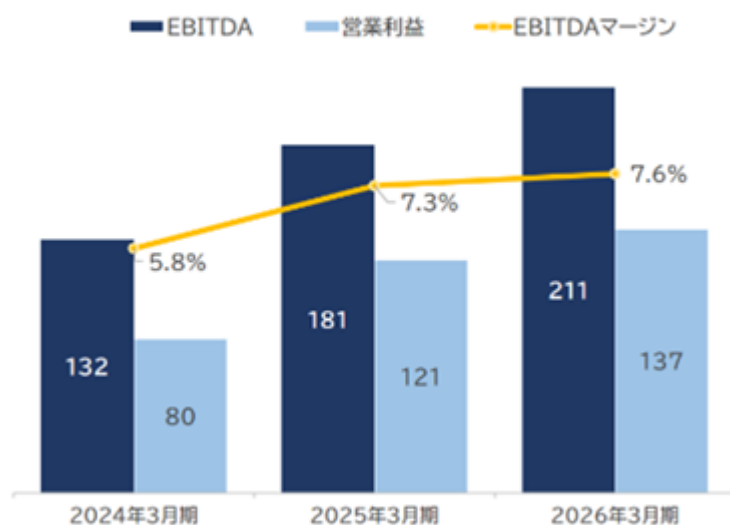
当連結会計年度においては、M&Aおよび新規出店、DX関連投資等の成長投資を積極的に実行した結果、投資キャッ  
シュ・フローの支出が増加いたしました。一方で、EBITDAは営業利益を上回る伸びを示しており、営業キャッシュ・  
フローによる資金創出力は向上しております。

資金調達については、営業キャッシュ・フローに加え短期借入を活用し、季節的に変動する運転資金需要および投  
資需要に対応しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、成長投資の推進に伴う投資キャッシュ・フローの支出が増加し  
たことから199億円となりましたが、自己資本比率は56.8%と良好な水準を維持しており、財務の健全性および資金の  
流動性は確保されております。

### EBITDA・営業利益の推移

(単位:億円)



※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

## 投資の状況

中期経営計画期間(2024年度~2026年度)においては、設備投資およびM&Aを中心に累計約350億円の投資を計画し  
ております。当連結会計年度までの進捗については、設備投資は、2024年度から実施しているチェンバパッケージの変  
更に伴う既存店舗への投資に加え、新規出店および既存店舗の改装を積極的に推進した結果、計画を上回る水準で推  
移しております。M&A投資につきましては概ね計画どおりに進捗しております。

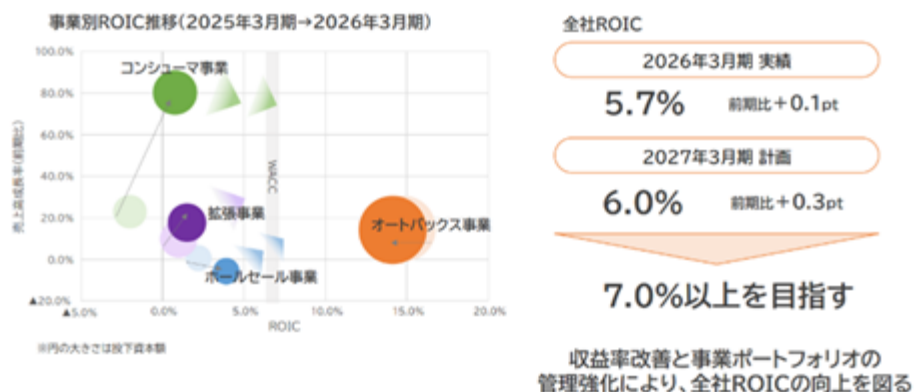
また、長期ビジョンの達成に向けては、2032年度までに累計約1,000億円規模の投資を想定しており、引き続き成長  
投資を継続してまいります。一方で、今後は投資案件ごとの収益性および資本効率をより重視するとともに、効率的  
な店舗投資や事業間シナジーの創出を通じて、投資効果の最大化を図ってまいります。

## 株主還元方針および資本効率性指標

株主還元については、成長投資とのバランスを踏まえ、中期経営計画期間（2024年度～2026年度）においては年間60円の安定配当を基本方針としております。

資本効率の観点では、当連結会計年度のROICは5.7%と計画どおり推移したものの、M&Aや新規出店等の成長投資により投下資本が増加したことから、資本効率の改善は限定的となりました。当社グループは中期経営計画期間を成長投資の先行局面と位置付けており、投資の効果は売上および利益に顕在化し始めている一方で、資本効率の向上は引き続き重要な経営課題であると認識しております。今後は、全事業において資本コストを上回る収益性の確保を前提とし、特に成長投資を進めているコンシューマ事業を中心に、収益性および資本効率の改善に取り組んでまいります。

これにより、投資回収の加速および事業間シナジーの創出を通じて、全社ROICおよびROEの持続的な向上を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。



### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益および費用の計上に際し、様々な見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表で採用する重要な会計上の見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）および（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

## 5【重要な契約等】

### フランチャイズ契約

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。

その契約の主な事項は次のとおりであります。

#### (1)オートバックスフランチャイズ契約の要旨

契約の目的	株式会社オートバックスセブン（本部）は、加盟店に対して本部が使用している商号及び経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店はこれに対し、一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに、継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
ロイヤリティ	毎月の売上高に、一定の料率に相当する金額を支払うものとする。
仕入及び販売	加盟店の販売商品は主に本部から仕入れ、本部の提供したノウハウによって消費者へ販売する。
契約期間	<p>オートバックスフランチャイズ契約            契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。</p> <p>スーパーオートバックスフランチャイズ契約            契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。</p> <p>オートバックスセコハン市場フランチャイズ契約            契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。</p>

#### (2)オートバックスカーズフランチャイズ契約の要旨

契約の目的	株式会社オートバックスセブン（本部）は、加盟店に対して本部が使用している商号及び経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店はこれに対し、一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに、継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
ロイヤリティ	取引毎の車両売却価格に、一定の料率に相当する金額を支払うものとする。
仕入及び販売	<p>加盟店は、本部の提供したノウハウによって、次の自動車の取引を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消費者からの買取、下取り及び販売</li> <li>・他の自動車販売業者からの仕入れ及び販売、本部からの仕入れ</li> <li>・自動車オークションへの出品及び落札</li> </ul>
契約期間	契約締結日から3年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規出店・既存店舗の改装、店舗用地の取得による拠点の拡大に加え、安心ピットカメラの導入によるサービス品質の向上、物流センターへの投資による物流体制の効率化、ならびに情報システム投資その他に対し、総額170億8百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資(無形固定資産含む)の内訳は次のとおりであります。

(セグメント別設備投資額)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
オートバックス事業	5,797	8,944
コンシューマ事業	892	4,074
ホールセール事業	893	134
拡張事業	489	838
全社(共通)	852	3,015
合計	8,926	17,008

主に当社は、オートバックス店舗を始めとした拠点の拡大(新規出店・改装・用地取得)に加え、サービス品質向上のための安心ピットカメラ設置、および物流効率化に向けた物流センターへの設備投資を行い、84億78百万円の投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
西日本ロジスティク スセンター (兵庫県三木市)	全社	物流倉庫	43,889.9	2,646	1,407	580	159	4,794	7 [1]
東日本ロジスティク スセンター (千葉県市川市)	全社	物流倉庫	-	-	78	735	54	868	12 [2]
A PIT AUTOBACS KYOTO SHIJO (京都市右京区)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	10,298.8	2,557	460	51	135	3,204	57 [54]
A PIT AUTOBACS SHINONOME (東京都江東区)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	-	-	446	110	39	597	77 [19]
SA SAPPORO店 (札幌市西区)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (スーパー オートバッ クス)	6,047.0	1,181	0	-	4	1,186	-
SA・仙台泉加茂店 (仙台市泉区)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (スーパー オートバッ クス)	7,172.4	735	0	-	6	742	-
SAサンシャイン KOBE店 (神戸市東灘区)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (スーパー オートバッ クス)	-	-	232	1	17	250	5
静岡流通店 (静岡市葵区)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (オート ボックス)	4,410.0	1,166	2	-	3	1,172	-
・蔵王店 (広島県福山市)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (オート ボックス)	3,862.3	839	0	-	3	843	-
奈良大安寺 (奈良県奈良市)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (オート ボックス)	4,932.4	620	45	-	2	668	-
・富士宮店 (静岡県富士宮市)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (オート ボックス)	5,337.4	531	0	-	2	535	-
関西事業部 (大阪市北区)	オートバック ス事業	事務所	440.3	403	297	11	15	727	73 [8]
物流拠点用地 (茨城県つくば市)	全社	物流拠点用 地	20,350.3	927	-	-	-	927	-
出店用地 (千葉県成田市)	オートバック ス事業	賃貸予定用 地	8,102.5	1,572	-	-	-	1,572	-
出店用地 (千葉県柏市)	コンシューマ 事業	賃貸予定用 地	3,999.3	788	-	-	-	788	-

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の[ ]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 設備の内容の「スーパーオートバックス」は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

4. 設備の内容の「賃貸店舗」とは、フランチャイズ加盟店に対するものであり、事業所名の( )内は借主側のものを記載しております。

5. 提出会社には、上記以外にソフトウェアが4,392百万円あります。

## (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
㈱オートバックス西 日本販売 SA広島観 音新町店 (広島市西区)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	5,604.0 (5,604.0)	1,982 (1,982)	674 (671)	47 (47)	10 (6)	2,715 (2,708)	28 [11]
㈱オートバックス西 日本販売 SA大野城 御笠川店 (福岡県大野城市)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	8,307.1 (8,307.1)	1,078 (1,078)	41 (27)	19 (9)	9 (6)	1,149 (1,122)	23 [10]
㈱オートバックス関 東販売 SA宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	4,035.7 (3,627.0)	559 (515)	15 (8)	11 (9)	6 (3)	592 (538)	22 [6]
㈱オートバックス関 東販売 SAかしわ沼 南店 (千葉県柏市)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	-	-	82 (77)	31 (4)	18 (10)	132 (92)	57 [15]
㈱オートバックス関 東販売 SA千葉長沼 店 (千葉県稲毛区)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	-	-	15 (4)	34 (0)	5 (0)	55 (6)	42 [12]
㈱オートバックス中 部販売 SA NAGOYABAY店 (名古屋市中区)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	-	-	910 (890)	62 (11)	87 (65)	1,060 (966)	60 [27]
㈱オートバックス関 東販売 オートバッ クスガレージ府中店 (東京都府中市)	オートバック ス事業	オートバッ クス	4,118.1 (4,118.1)	842 (842)	55 (52)	10 (10)	5 (3)	913 (909)	18 [6]
㈱オートバックス西 日本販売 東雲店 (広島市南区)	オートバック ス事業	オートバッ クス	2,920.0 (2,920.0)	715 (715)	141 (140)	0 (0)	3 (2)	861 (858)	15 [6]
㈱オートバックス西 日本販売 ・とべ店 (愛媛県伊予郡)	オートバック ス事業	オートバッ クス	3,234.3 (3,234.3)	552 (552)	10 (8)	0 (-)	3 (2)	565 (563)	15 [3]
㈱オートバックス西 日本販売 緑井店 (広島市安佐南区)	オートバック ス事業	オートバッ クス	1,607.1 (1,607.1)	516 (516)	30 (30)	- (-)	3 (2)	550 (549)	13 [6]
㈱オートバックス西 日本販売 宗像店 (福岡県宗像市)	オートバック ス事業	オートバッ クス	7,412.0 (7,412.0)	463 (463)	28 (2)	3 (-)	8 (4)	504 (470)	20 [5]
㈱バックス・アドバ ンス Audi宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	コンシューマ 事業	ディーラー	5,166.0 (-)	219 (-)	451 (-)	36 (-)	5 (-)	713 (-)	28
㈱ホンダカーズ東葛 南柏店 (千葉県柏市)	コンシューマ 事業	新車店舗お よび整備工 場	3,107.9 (-)	376 (-)	217 (-)	41 (-)	21 (-)	656 (-)	11

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の[ ]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 設備の内容の「スーパーオートバックス」は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。

4. 設備の中には提出会社から賃借している資産があり、金額の( )内は、提出会社のものを内数で記載しております。

## (3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
AUTOBACS AUSTRALIA PTY LTD (オーストラリア ニューサウスウェー ルズ)	ホールセール 事業	本社事務所 および倉庫	3,835.0	658	143	7	1	810	21 [3]

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,206,900
計	328,206,900

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	82,050,105	82,050,105	東京証券取引所 プライム市場	単元 株式数 100株
計	82,050,105	82,050,105	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年5月17日 (注)	2,000,000	82,050,105	-	33,998	-	34,278

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## ( 5 ) 【所有者別状況】

2026年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	26	21	397	173	157	55,585	56,359	-
所有株式数（単元）	-	159,882	22,690	191,805	103,634	619	340,930	819,560	94,105
所有株式数の割合（％）	-	19.50	2.76	23.40	12.64	0.07	41.59	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,521,597株は、「株式の状況」の「個人その他」に35,215単元、「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元および60株含まれております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

2026年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	8,735	11.12
株式会社スミノホールディングス	赤坂インターシティAIR		
	東京都世田谷区成城5丁目10-10	4,243	5.40
公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団	東京都千代田区麹町3丁目5-1	3,990	5.08
	全共連ビル麹町館		
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,952	3.76
株式会社Kホールディングス	兵庫県芦屋市山手町2番6-404	2,750	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口820079252)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,800	2.29
	赤坂インターシティAIR		
フォアマン協栄株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目1-2-3406	1,560	1.98
住野 泰士	東京都渋谷区	1,384	1.76
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	1,381	1.75
(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	(東京都新宿区新宿6丁目27-30)		
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	1,006	1.28
計	-	29,804	37.95

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年 3 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 3,521,500	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 78,434,500	784,345	-
単元未満株式	普通株式 94,105	-	1 単元 ( 100株 ) 未満の株式
発行済株式総数	82,050,105	-	-
総株主の議決権	-	784,345	-

( 注 ) 「完全議決権株式 ( その他 ) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 9 個が含まれております。

## 【自己株式等】

2026年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
株式会社オートバックス セブン	東京都江東区豊洲 五丁目 6 番52号	3,521,500	-	3,521,500	4.29
計	-	3,521,500	-	3,521,500	4.29

( 注 ) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第 3 位以下を切り捨てて記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,877	674,221
当期間における取得自己株式	1,250	-

(注)1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求427株および譲渡制限付株式の無償取得4,450株によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および譲渡制限付株式の無償取得による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	42,500	72,335,000	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	223	334,272	-	-
保有自己株式数	3,521,597	-	3,522,847	-

(注)1. 当期間における処理自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡、譲渡制限付株式の無償取得による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題と認識しており、安定的な利益還元を実施できるように収益の拡大に努めております。

利益配分の考え方は、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」の計画期間である2025年3月期からの3年間の株主還元につきましては、長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」の達成に向けた成長機会への投資を優先し、原則として1株当たり年間60円の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり30円にて実施する予定であります。その結果、年間配当につきましては60円となる予定であります。

内部留保につきましては、国内の店舗網の拡充と統廃合、グループ内のインフラ整備、新規事業の展開、各種資本政策に充当していくことで、収益性および財務体質の一層の強化と総合的な株主価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年10月31日 取締役会決議	2,355	30
2026年6月23日 定時株主総会決議(予定)	2,355	30

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンス（企業統治）体制とその体制を採用している理由等

##### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「パーパス」、「オートバックスセブングループ行動規範・行動指針」および「オートバックスセブングループサステナビリティ基本方針」等に基づき、全てのステークホルダーに配慮した経営を行うとともに、社会の公器として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、社会に貢献するため、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

この基本的な考え方のもと、業務執行と監督の分離や、迅速かつ果断な意思決定と適切なモニタリングに取り組むなど、公正かつ透明性ある経営を実現する仕組みを構築し、それらを実質的かつ十分に機能させることに努めます。

##### 《パーパス》

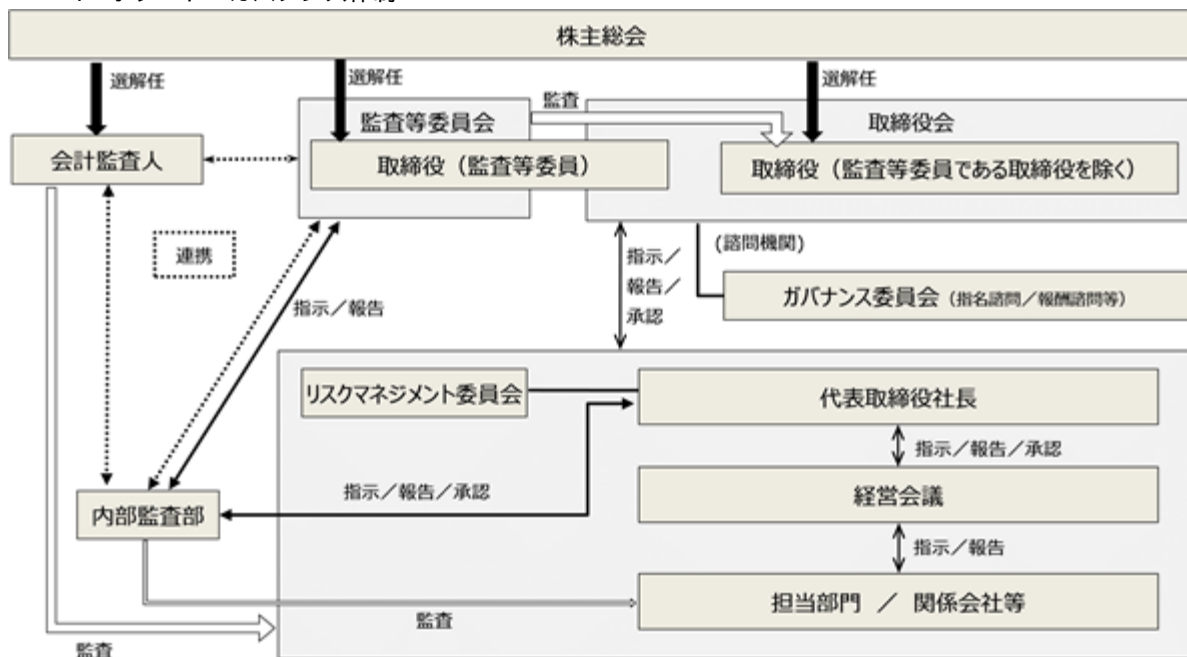
社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現

##### (2)コーポレート・ガバナンス体制

当社は、業務執行と監督を分離し、迅速かつ果断な意思決定と適切なモニタリングを両輪とする、より実効的なコーポレート・ガバナンス体制を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、監査等委員会設置会社の特徴を生かしつつ、以下によりコーポレート・ガバナンス体制のさらなる増強を行っております。

- 3分の1以上の独立社外取締役の選任：監督機能の強化、一般株主の利益保護
- 取締役会の諮問機関である委員会の設置：透明性、客観性および適正性の確保
- 常勤監査等委員および選定監査等委員の選定：監査等委員会活動の実効性確保、監査機能の強化
- 小売りと卸売りを軸とした報告セグメント：ポートフォリオの最適化
- 監査等委員による事業責任者や経営幹部候補等との定期的なミーティングの開催：モニタリングの強化

#### コーポレート・ガバナンス体制



有価証券報告書提出日（2026年6月22日）現在、取締役は8名（うち監査等委員である取締役3名）、うち独立社外取締役4名（うち監査等委員である取締役2名）により構成しています。

なお、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役は8名（うち監査等委員である取締役3名）、うち独立社外取締役4名（うち監査等委員である取締役2名）による構成となります。

##### (3)当該体制を採用している理由

クルマに関するフランチャイズビジネスに精通した社内取締役と、独立性を有する多様な経歴を持つ社外取締役による適正な企業経営の監督を行うとともに、2025年度より、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」の戦略方針に基づく小売りと卸売りへの集中と、さらなる進化に向けた意思決定のスピード向上を目的として、事業統括のポストを廃止しております。

(4)会社の機関の内容等

取締役会

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、中長期的な方向性および年度経営計画のほか、法令または定款で定められた事項および会社の事業活動に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

《取締役会の運営》

取締役会は、取締役会において定める取締役が議長を務め、取締役8名（うち監査等委員である取締役3名）、うち独立社外取締役4名（うち監査等委員である取締役2名）で構成し、原則として月1回開催しております。また、取締役が十分な情報に基づいて適切に判断できるよう、取締役会決議事項に内在するリスクおよびその対策等を事前に審議する場として審議会を設けています。審議会では、取締役会決議事項に対する事前審議に加え、戦略に関する議論や、情報の共有・提供など、幅広い事項を取り扱っております。

《取締役会の構成》

- ・知識・経験・能力 のバランスを重視し、当社事業に精通した社内取締役と、女性1名を含む多様な経歴を持つ社外取締役によって構成
- ・ジェンダーや国際性、職歴、年齢を含む多様性と適正規模についても十分に検討し決定

当社グループが中期経営計画で目指す成長を支え、企業価値を持続可能な方法で中長期的に高める上で中核を担う取締役会は、その責務を果たすため、適切な知見・経験を有する取締役から構成されることが重要と考えております。

当社グループにおきましては、「経営経験」「資本コスト経営・財務戦略」「ポートフォリオ運営」「組織・人材戦略」をはじめとする知見・経験を、特に重要視しております。

《本書提出日現在の取締役会の構成》

議長 : 堀井勇吾  
取締役（監査等委員である取締役を除く。） : 堀井勇吾、藤原伸一、西川征宏、  
松田洋祐（ ）、鴨居達哉（ ）  
監査等委員である取締役 : 池田知明、小泉正己（ ）、金丸絢子（ ）  
（ ）は独立社外取締役

《定時株主総会後の取締役会の構成》（予定）

議長 : 堀井勇吾  
取締役（監査等委員である取締役を除く。） : 堀井勇吾、藤原伸一、平賀則孝  
松田洋祐（ ）、鴨居達哉（ ）  
監査等委員である取締役 : 池田知明、小泉正己（ ）、金丸絢子（ ）  
（ ）は独立社外取締役

《取締役会における主な審議・報告事項》

- ・短期および中長期の事業戦略策定及び進捗状況
- ・投資後のモニタリング
- ・重要な投融資
- ・サステナビリティに係る対応報告
- ・各種内部統制管理の状況報告
- ・取締役会の実効性評価

《中長期的な成長に向けた取り組み》

長期ビジョンの達成に向けて成長を加速すべく、2026年度を最終年度とする2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」の着実な推進を促すための定期的なモニタリングを実施しております。また単年度予算と実績との乖離に関する原因分析は定期的に行っており、決算発表等を通じ株主を含むステークホルダーに対し開示・説明を行っております。

## 取締役会の活動状況

2026年3月期において、取締役会は、原則毎月1回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏 名	区 分	開催回数	出席回数
堀井 勇吾	取締役	16回	16回
藤原 伸一	取締役	16回	16回
西川 征宏	取締役	16回	16回
松田 洋祐	取締役	16回	16回
鴨居 達哉	取締役	11回	11回
池田 知明	取締役 (監査等委員)	16回	16回
小泉 正己	取締役 (監査等委員)	16回	16回
金丸 絢子	取締役 (監査等委員)	16回	16回

(注) 1. 社外取締役ににつきましては、氏名の右に を付記しております。

2. 2025年6月24日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって、取締役の三村孝仁氏が任期満了により退任いたしました。

3. 取締役の鴨居達哉氏は2025年6月24日就任のため、6月23日以前に開催のものは除いております。

## 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名、うち独立社外取締役2名により構成し、株主に対する受託者責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営の健全性を確保するため、選定監査等委員を通じた監査および内部監査部監査を通じた内部統制システムによる監視・検証を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

また、監査等委員は重要会議や会計監査人との会合へ出席するとともに、常勤監査等委員は、監査環境の整備を行うほか、重要書類の閲覧等により社内情報を収集し、重要事項については他の監査等委員にも共有しております。

### 《本書提出日現在の監査等委員会の構成》

委員長 : 池田知明  
常勤監査等委員 : 池田知明、小泉正己( )  
監査等委員 : 金丸絢子( )  
選定監査等委員 : 池田知明、小泉正己( )  
( )は独立社外取締役

### 《定時株主総会後の監査等委員会の構成》

委員長 : 池田知明  
常勤監査等委員 : 池田知明、小泉正己( )  
監査等委員 : 金丸絢子( )  
選定監査等委員 : 池田知明、小泉正己( )  
( )は独立社外取締役

#### ガバナンス委員会

ガバナンス委員会は、取締役会の諮問機関として設置され、社外取締役を委員長とし社外取締役全員、取締役会議長および代表取締役ににより構成し、原則として月1回開催しております。

ガバナンス委員会は、取締役会に対して以下の事項に関する答申および提言を行うことで、取締役会の機能の独立性、客観性および説明責任の強化により取締役会の監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の深化を図っております。

- a. 取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を含む。）の選任および解任 役付を含む
- b. 代表取締役の選定および解任、サクセッション・プラン
- c. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬体系
- d. コーポレート・ガバナンスに関するその他の事項

#### 《本書提出日現在のガバナンス委員会の構成》

委員長：小泉正己（ 1、2 ）

委員：松田洋祐（ 1 ）、鴨居達哉（ 1 ）、小泉正己（ 1、2 ）、金丸絢子（ 1、2 ）、  
堀井勇吾（取締役会議長・代表取締役社長）  
（ 1 ）は独立社外取締役、（ 2 ）は監査等委員である取締役

#### 《定時株主総会後のガバナンス委員会の構成》（予定）

委員長：委員の互選により社外取締役より選任（2026年6月29日のガバナンス委員会にて選任予定）

委員：松田洋祐（ 1 ）、鴨居達哉（ 1 ）、小泉正己（ 1、2 ）、金丸絢子（ 1、2 ）、  
堀井勇吾（取締役会議長・代表取締役社長）  
（ 1 ）は独立社外取締役、（ 2 ）は監査等委員である取締役

#### リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、代表取締役社長を委員長とし業務執行取締役により構成し、社外取締役および監査等委員である取締役がオブザーバー参加をしております。

原則として年に1回開催し、リスクマネジメント年度方針を策定し、リスクマネジメントの円滑、適正な構築・推進に努めております。

#### 《本書提出日現在のリスクマネジメント委員会の構成》

委員長：堀井勇吾（代表取締役社長）

委員：堀井勇吾、藤原伸一、西川征宏

オブザーバー：松田洋祐（ 1 ）、鴨居達哉（ 1 ）、池田知明（ 2 ）、小泉正己（ 1、2 ）、  
金丸絢子（ 1、2 ）  
（ 1 ）は独立社外取締役、（ 2 ）は監査等委員である取締役

#### 《定時株主総会後のリスクマネジメント委員会の構成》（予定）

委員長：堀井勇吾（代表取締役社長）

委員：堀井勇吾、藤原伸一、平賀則孝

オブザーバー：松田洋祐（ 1 ）、鴨居達哉（ 1 ）、池田知明（ 2 ）、小泉正己（ 1、2 ）、  
金丸絢子（ 1、2 ）  
（ 1 ）は独立社外取締役、（ 2 ）は監査等委員である取締役

(5)内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況等

当社は、取締役会が定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制担当部門を中心に、体制の整備とその適切な運用に努めております。

当社の最新の「内部統制システム構築の基本方針」は、以下のURLからご確認いただけます。

[https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/governance/naibu\\_tousei\\_sys.html](https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/governance/naibu_tousei_sys.html)

また、2025年度における整備・運用状況の概要は以下のとおりです。

取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a. 当事業年度において、ガバナンス委員会を15回開催し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬制度、取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を含む。）および会社機関設計等について検討いたしました。
- b. 監査等委員でない社外取締役2名と社外監査等委員2名全員で構成する独立社外役員連絡会を年5回開催し、代表取締役に対して提言を行いました。
- c. 「オートバックスセブングループ行動規範・行動指針」に基づき、グループ内通報制度である「オレンジホットライン」窓口を運用し、当社グループ内だけでなく加盟法人を含めたチェン全体を範囲とし、社外の通報窓口を通じて内部通報を受け付けました。
- d. 内部監査部は、業務の適正性および有効性について監査を行いました。
- e. 「コンプライアンス基本規程」に基づき、全従業員に対しインサイダー取引規制や情報セキュリティに関するコンプライアンス教育を実施いたしました。
- f. 「危機管理規程」および「オレンジホットライン規程」に基づき、各機能を主管する部門の長は、取締役会で重大事案およびオレンジホットライン通報案件に関して、その発生の状況等について報告するとともに、監査等委員会その他関係部署とも情報共有を行いました。なお、重大事案報告およびオレンジホットライン通報案件のうち特にチェン全体で取り組みが必要な事項については、適宜注意を喚起し、チェン全体に対して対応を呼びかけました。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. リスクマネジメント委員会は、年次で設定されたリスク課題について、その実行状況をモニタリングいたしました。また、総務部、法務部、カーライフサポートセンター、内部監査部が連携することでリスクマネジメント委員会によるリスクのモニタリングと年次課題の実行状況の把握を補佐いたしました。
- b. 大規模な災害等の重大な危機が発生した場合は「危機管理規程」および「BCP（事業継続計画）マニュアル」に基づき危機対応本部を立ち上げ、迅速な対応を執る体制を確保しております。前事業年度に続き当事業年度においても年2回の訓練を行いました。グループ各社に対しても重大な危機が発生した際のルールや使用するツールの統一を図り、より実効性を高める改善を継続しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当事業年度において取締役会を16回開催し、重要な事項について審議、決定いたしました。また、各分野を担当する取締役から長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」、2024 中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」、年度経営計画に基づき業務執行について報告を受けました。
- b. 当事業年度において審議会を12回開催し、取締役会決議事項について事業収益性およびリスク等について検討を行い、取締役会が十分な情報に基づいて適切な判断をするための事前審議を行いました。審議会では取締役会決議事項に対する事前審議に加え、戦略に関する議論や、情報の共有・提供など、幅広い事項を取り扱っております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

内部監査部は、当社グループの業務の適正性および有効性について監査を行い、また、財務報告の信頼性にかかる内部統制の評価を行いました。当社の内部監査部・監査等委員会室を中心に当社の従業員が子会社の監査役に就任し、子会社の業務執行の適正性、経理財務状況についての監査を行いました。また、係る各活動について、内部監査部は月次で常勤監査等委員に対して詳細報告し、かつ、監査等委員会に纏め報告を行いました。

監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査等委員会を補助する組織として監査等委員会室を設置し、内部統制システムの構築・運用の知見を保有し、独立性を有する専任の従業員を複数名配置し、子会社の監査役に就任するなど監査等委員会の監査の実効性を確保しております。

- b. 監査等委員会では監査事項について検討・審議したほか、代表取締役社長、各事業部門の長や、業務監査の過程で発見された事項について関連部門から状況をヒアリングし、改善すべき事項について提言をいたしました。また、監査等委員全員が取締役会、審議会に出席し、適時、質問し、または意見を述べました。なお、社外監査等委員は全てのガバナンス委員会に出席し、指名、報酬およびその他ガバナンスに関する事項に係る答申や提言をしております。
- c. 監査等委員会は会計監査人と月次で情報交換会を行いました。
- d. 監査等委員会は当事業年度において子会社監査役を担当する部門とのミーティングを月1回開催するとともに、子会社の監査役等を参加者としたグループ監査役等連絡会を年2回開催したほか、子会社監査役個別情報共有会を実施するなど、子会社の監査および内部統制の状況について情報・意見交換を行い監査等委員会の監査が実効的に行われるように努めました。また、内部統制システムの実効性を点検するため、子会社については10社（うち海外1社）の往査およびリモートによる監査を実施いたしました。

なお、内部統制システムの構築および運用状況については、適宜、取締役会に報告され、また監査等委員会および内部監査部は、業務監査や内部統制の評価を通じて、内部統制システムの有効性を継続的に監査するとともに、内部統制の不備については是正を求め、是正状況の進捗を確認しております。

(6)責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役5名と、会社法第427条第1項の規定に基づき当社定款第30条第2項に定めた、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める下記 および の合計金額となります。

その在職中に当社から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に2を乗じて得た額。

当社の新株予約権（会社法第2条第21号）を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として、会社法施行規則第114条で定める方法により算定される額。

## (7)役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、2027年2月に更新する予定であります。第79期定時株主総会の取締役選任議案でお諮りする取締役の各氏のうち再任の候補者および新任の平賀則孝については、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。

被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

補填の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填します。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。

役員等の職務の適正性が損なわれないための措置

被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任に対しては補填の対象とされない旨の免責規定が付されております。

被保険者の範囲

当社および子会社の取締役、監査役、管掌、事業部長等。また、当社から他法人への派遣役員。

## (8)当社定款の規定について

取締役の定数および選任の決議要件等に関する定款の規定

## a. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、当社定款第20条に定めております。

## b. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、当社定款第21条第2項に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を、同条第3項に定めております。なお、取締役の解任に関する決議について、会社法と異なる定款の定めはございません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項に関する定款の規定

## a. 中間配当

当社は、株主総会決議による剰余金の配当のほか、取締役会の決議により会社法第454条第5項の剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を、当社定款第35条第2項に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## b. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式の取得を行うことができる旨を、当社定款第36条に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

## c. 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）が、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項に規定される賠償責任を、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって法令が定める範囲で免除することができる旨を、当社定款第30条第1項および附則第1条に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を、当社定款第17条第2項に定めております。

(9)株式会社の支配に関する基本方針

当社は、1974年にオートバックス第1号店を出店して以来、一貫してオートバックス本部、直営店および当社とフランチャイズ契約を締結する国内外の加盟店で構成するオートバックスフランチャイズチェーンを充実、発展させることにより、お客様の豊かなカーライフに貢献することを目指してまいりました。

現在においても、当社グループは当時の理念を継承しつつ、2023年度には「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」をパーパス（存在意義）と定め、2032年度を目標年度とした進化の方向性（ありたい姿）を「『出かける楽しさ』を提案し続ける会社」と明示し、パーパスへの貢献に向けた取り組みを、迅速、果断な意思決定によって推進するとともに、お客様と社会にとってなくてはならない企業グループを目指し、日々取り組んでおります。

今後につきましても、オートバックスフランチャイズチェーンを基幹事業と位置付けつつ、最適なポートフォリオの構築による事業のさらなる発展を目指す一方、継続的なコーポレート・ガバナンスおよびIRの強化に努め、当社グループの経営の透明性を一層向上することが株主をはじめとするステークホルダーの皆様の利益の極大化に資するものと考えております。

従いまして、当社の財務および事業方針の決定を支配する者としては、オートバックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や新たな事業領域における提携先、それら従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同の利益を向上させる意思と能力を有する者でなければならないと確信しています。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

a. 有価証券報告書提出日現在の役員の状況

2026年 6 月22日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下の通りです。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役社長 オートバックスチェーン本部長	堀井 勇吾	1972年 6 月 24日生	1995年 3 月 当社入社 2010年 4 月 法務部長 2012年 4 月 執行役員 内部統制担当 2013年 4 月 執行役員 内部統制・法務担当 2015年 4 月 執行役員 法務・総務担当 2016年 4 月 常務執行役員 海外事業担当 2016年 6 月 取締役 常務執行役員 海外事業担当 2017年 4 月 取締役 常務執行役員 社長室担当 兼 海外 事業企画担当 2018年 4 月 取締役 常務執行役員 社長室・事業企画 担当 兼 オートバックス事業企画担当 2019年 6 月 A B Tマーケティング株式会社 代表取締 役社長 2020年 4 月 取締役 専務執行役員 オートバックス事 業企画・営業統括 兼 社長室・事業企画担 当 2022年 4 月 代表取締役 専務執行役員 社長室・事業企 画担当 2022年 6 月 代表取締役 社長執行役員 オートバックス チェーン本部長 2023年 4 月 代表取締役社長 オートバックスチェーン本 部長(現任)	(注) 2	74

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 マーケティング管掌	藤原 伸一	1965年 9 月 23日生	1984年 3 月 当社入社 2007年 9 月 オフィサー エリアドミナント戦略推進担当 2008年 6 月 執行役員 エリア戦略企画担当 2009年 4 月 執行役員 チェン戦略担当 2009年 9 月 執行役員 次期店舗モデル構築プロジェクト担当 2010年 4 月 執行役員 店舗モデル構築担当 2011年 4 月 執行役員 店舗販売企画担当 2013年 4 月 執行役員 マーケティング担当 2014年 4 月 執行役員 チェン企画担当 兼 マーケティング担当 2015年 4 月 執行役員 マーケティング担当 2016年 4 月 執行役員 チェン企画担当 2017年 4 月 常務執行役員 東日本営業統括 2018年 4 月 常務執行役員 東日本営業本部担当 2020年 4 月 専務執行役員 北日本事業部長 兼 関東事業部長 2020年10月 専務執行役員 関東事業部長 2021年 6 月 取締役 専務執行役員 関東事業部長 2022年 4 月 取締役 専務執行役員 営業統括 兼 関東事業部長 2023年 4 月 専務取締役 営業統括 兼 東日本営業統括 2024年 4 月 専務取締役 オートバックス事業戦略統括 2024年 8 月 専務取締役 オートバックス事業戦略統括 兼 マーケティング部長 2025年 4 月 専務取締役 マーケティング管掌 兼 マーケティング部長 2026年 4 月 専務取締役 マーケティング管掌（現任）	(注) 2	33

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 車流通管掌	西川 征宏	1965年11月 10日生	1984年3月 当社 入社 1995年4月 株式会社オーピーエス（現 株式会社オートバックス西日本販売）取締役 1999年3月 同社 取締役総店長 兼 スーパーオートバックス東福岡店ゼネラルマネージャー 2004年4月 同社 取締役営業統括部長 2011年6月 株式会社オートバックス・スリーアロー（現 株式会社オートバックス西日本販売）代表取締役社長 2012年6月 株式会社広島オートバックス（現 株式会社オートバックス西日本販売）代表取締役社長 2017年4月 株式会社オートバックス山口（現 株式会社オートバックス西日本販売）代表取締役社長 2020年4月 執行役員 南日本事業部長 2021年4月 常務執行役員 南日本事業部長 2023年4月 西日本営業統括 2024年4月 営業統括 2024年6月 取締役 営業統括 2025年4月 取締役 国内営業管掌 2026年4月 常務取締役 車流通管掌（現任）	(注) 2	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松田 洋祐	1963年 4月 27日生	1987年 4月 三井生命保険相互会社 入社 1995年 5月 アクタス監査法人 入所 1998年12月 株式会社スクウェア（現 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス）入社 2000年 2月 太田昭和アーンストアンドヤング株式会社入社 2001年10月 株式会社スクウェア（現 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス）入社 執行役員 2003年 4月 同社 執行役員 経理財務部長 2004年 6月 株式会社スクウェア・エニックス（現 スクウェア・エニックス・ホールディングス）取締役 経理財務担当 2006年 2月 株式会社タイトー（現 株式会社スクウェア・エニックス）取締役 2006年11月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役 2010年 4月 株式会社タイトー 取締役 2013年 3月 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス 代表取締役専務 2013年 5月 株式会社スクウェア・エニックス 代表取締役社長 2013年 6月 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス 代表取締役社長 2013年 6月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役社長 2013年 7月 SQUARE ENIX (CHINA) CO., LTD. 副董事長 2016年 1月 株式会社タイトー 取締役 2016年 4月 SQUARE ENIX LTD. 取締役 2018年 6月 SQUARE ENIX (CHINA) CO., LTD. 董事長 2023年 9月 株式会社サウンドファン（現 株式会社ミライスピーカー）社外取締役（現任） 2024年 6月 当社 社外取締役（現任）	(注) 2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鴨居 達哉	1961年2月 10日生	<p>1983年4月 エプソン株式会社(現 セイコーエプソン株式会社)入社</p> <p>2000年1月 プライスウォーターハウスクーパース・コンサルティング(現 日本アイ・ビー・エム株式会社)入社</p> <p>2006年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社 執行役員</p> <p>2012年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社 常務執行役員</p> <p>2014年8月 マーサージャパン株式会社 代表取締役社長 兼 ファーイーストマーケット代表</p> <p>2019年10月 日本電気株式会社 シニアコーポレートエグゼクティブ</p> <p>2020年4月 アビームコンサルティング株式会社 代表取締役社長</p> <p>2023年4月 アビームコンサルティング株式会社 取締役副会長</p> <p>2023年9月 paiza株式会社 社外取締役</p> <p>2023年9月 株式会社アバントグループ 社外取締役(現任)</p> <p>2024年4月 アビームコンサルティング株式会社 取締役</p> <p>2025年6月 富士ソフト株式会社 取締役 エグゼクティブチェアマン 監査等委員(現任)</p> <p>2025年6月 当社 社外取締役(現任)</p>	(注)2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	池田 知明	1962年 2月 13日生	1986年 4月 株式会社北海道拓殖銀行 入行 1998年 8月 株式会社ファミリーマート 入社 2007年 3月 同社 広報・IR部 IR室長 2011年 3月 同社 執行役員 広報・IR部長 2015年 3月 同社 執行役員 財務・IR部長 2016年 9月 ユニー・ファミリーマートホールディング ス株式会社 執行役員 財務本部 財務部 長 兼 株式会社ファミリーマート シニ アオフィサー 経理財務本部 財務部長 2019年 4月 当社 入社 2020年 4月 執行役員 経理・財務・広報・IR担当 2022年 6月 取締役 執行役員 経理・財務・広報・IR 担当 2023年 4月 取締役 管理統括 2023年 6月 取締役 常勤監査等委員(現任)	(注) 3	4
取締役 (常勤監査等委員)	小泉 正己	1961年 7月 20日生	1995年 7月 株式会社ユナイテッドアローズ 入社 2000年 4月 同社 財務部部長 2001年 3月 株式会社プロスタッフ設立 取締役副社長 2004年12月 株式会社ネットプライス(現: BEENOS株式 会社) 常勤監査役 2006年 6月 株式会社ユナイテッドアローズ 取締役 2008年 7月 同社 取締役 常務執行役員 2012年 4月 同社 取締役 専務執行役員 2021年 6月 当社 社外取締役 常勤監査等委員(現任)	(注) 3	1
取締役 (監査等委員)	金丸 絢子	1980年 1月 27日生	2006年10月 弁護士登録 2006年10月 弁護士法人 大江橋法律事務所 入所 2016年 1月 同事務所 パートナー(現任) 2020年 6月 株式会社CDG 社外監査役 2021年 5月 株式会社メディアドゥ 社外取締役(現任) 2023年 6月 当社 社外取締役 監査等委員(現任) 2025年 6月 三井松島ホールディングス株式会社 社外 取締役(現任)	(注) 3	-
計					128

- (注) 1. 取締役 松田洋祐、鴨居 達哉、小泉正己および金丸絢子は、社外取締役であります。  
2. 2025年 6月24日開催の定時株主総会の終結のときから 1年間  
3. 2025年 6月24日開催の定時株主総会の終結のときから 2年間  
4. 所有株式数は、2026年 3月31日現在のもとなります。また千株未満は切り捨てで記載しています。

## b. 定時株主総会後の役員の状況

2026年6月23日開催予定の第79期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役社長 オートバックスチェーン本部長	堀井 勇吾	1972年6月24日生	a. に記載のとおり	(注) 2	74
専務取締役 マーケティング管掌	藤原 伸一	1965年9月23日生	a. に記載のとおり	(注) 2	33
取締役 管理管掌	平賀 則孝	1972年1月22日生	1995年3月 当社 入社 2008年4月 株式会社オートバックス・マネジメン トサービス 取締役 管理部長 2012年4月 株式会社オートバックスセブン 経 理・財務部長 2016年4月 執行役員 経理・財務担当 2017年4月 執行役員 経理・財務・法務担当 2019年4月 執行役員 経理・財務・法務・ 広報・IR担当 2020年4月 執行役員 人事・総務・法務担当 2022年4月 執行役員 経営企画担当 2023年4月 コーポレート統括 2023年6月 管理統括 2025年4月 管理管掌 2026年6月 取締役 管理管掌（現任）	(注) 2	7
取締役	松田 洋祐	1963年4月27日生	a. に記載のとおり	(注) 2	1
取締役	鴨居 達哉	1961年2月10日生	a. に記載のとおり	(注) 2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	池田 知明	1962年 2月13日生	a. に記載のとおり	(注) 3	4
取締役 (常勤監査等委員)	小泉 正己	1961年 7月20日生	a. に記載のとおり	(注) 3	1
取締役 (監査等委員)	金丸 絢子	1980年 1月27日生	a. に記載のとおり	(注) 3	-
計					122

- (注) 1. 取締役 松田洋祐、鴨居達哉、小泉正己および金丸絢子は、社外取締役であります。
2. 2026年 6月23日開催の定時株主総会の終結のときから 1年間
3. 2025年 6月24日開催の定時株主総会の終結のときから 2年間
4. 所有株式数は、2026年 3月31日現在のものとなります。また千株未満は切り捨てで記載しています。

#### 社外取締役の状況等

- a. 当社と社外取締役との関係  
当社の社外取締役は松田洋祐、鴨居達哉、小泉正己および金丸絢子の 4 名（小泉正己および金丸絢子は監査等委員である取締役。）であります。また、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の 2 の規定および当社が定める独立性要件を満たしております。
- 松田洋祐、鴨居達哉、小泉正己の 3 名は、「( 2 ) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、当社との人的関係、資本金関係または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれなく、社外取締役 4 名のすべてを株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
- なお、2026年 6月23日に開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5 名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、社外取締役は松田洋祐、鴨居達哉、小泉正己、金丸絢子の 4 名（小泉正己および金丸絢子は監査等委員である取締役。）となります。
- b. 社外取締役が企業統治において果たす機能および役割等  
社外取締役は、監督機能および監査機能の強化のために、当社において重要な位置づけであります。
- 取締役会の審議および決議における社外取締役による発言は、経営の透明性、客観性および適正性の確保に貢献しております。また、筆頭独立社外取締役を設置するとともに、当該取締役を議長とした独立社外役員連絡会を開催し、経営課題等の認識共有や情報交換を行うことで、監査等委員でない社外取締役と監査等委員である社外取締役相互の連携強化も図っております。
- c. 社外取締役の選任状況に関する考え方  
前述した社外取締役による各機能の強化、一般株主の利益保護のため、「コーポレート・ガバナンス ポリシー」において、取締役会における独立社外取締役の割合を取締役総数の 3 分の 1 以上の選任に努める旨を定めております。
- なお、独立社外取締役は、株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準および当社取締役会が定めた「社外取締役の独立性要件」を満たすこととし、要件を満たす全ての社外取締役を同証券取引所に届け出ることとしております。

《社外取締役の独立性要件》

当社の独立役員とは、会社法および会社法施行規則の定めによる社外取締役であるとともに、以下の独立性要件を満たす者をいう。

なお、以下の独立性要件に抵触する事態が発生した時点で、独立性を失うものとする。

当社および当社の関係会社（以下、併せてオートバックスセブングループという）ならびに特定の企業等と、次に挙げる利害関係をもたないこと。

- a. 当事業年度を含む最近3年間に、オートバックスセブングループから1会計年度あたり1千万円を超える報酬（当社からの役員報酬を除く。）、その他の財産を受け取っていないこと。
- b. 当事業年度を含む最近3年間に、オートバックスセブングループの監査を担当した監査法人に所属していないこと。
- c. 以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役（員）、部長などの重要な業務執行者（以下、総称して業務執行取締役等）として従事していないこと。

・当事業年度を含む最近3年間のいずれかにおいて、オートバックスセブングループとの業務、取引の対価の支払額または受取額が、1会計年度あたり、当社あるいは相手先の売上高（注1）の2%以上となる顧客、取引先（注2）

・当事業年度を含む最近3年間に、オートバックスセブングループの資金調達に必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者

・当事業年度を含む最近5年間に、当社の大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）である企業等

・オートバックスセブングループが現在大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）となっている企業等

・オートバックスセブングループと現在取締役の相互兼任（株式の持合いによる取締役の相互派遣）の関係を有する企業等

当事業年度を含む最近5年間の、オートバックスセブングループの業務執行取締役等の配偶者、2親等以内の親族、あるいは生計を一にしている者でないこと。

第1項に該当する者の配偶者、2親等以内の親族、あるいは生計を一にしている者でないこと。

独立役員としての職務を果たすことができないその他の事情を有していないこと。

（注1）「営業収益」など売上高に該当する勘定科目を含む。また、連結会計制度の適用を受けている会社は連結売上高とする。

（注2） - b 以外の監査法人、弁護士事務所、およびコンサルタント会社などを含む。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

有価証券報告書提出日（2026年6月22日）現在、取締役総数8名のうち社外取締役4名の体制であり、また、社外取締役全員を独立社外取締役とする体制により、監督機能および監査機能の強化を図っております。

監査等委員会、内部監査部および内部統制管理機能である総務部、ならびに監査等委員会および会計監査人の間で、月次または必要に応じて随時、報告会や意見交換会を開催し、監査結果の報告や意見交換を行うことで、連携に努めております。

また、監査または内部統制システムの評価の結果、不備が発見された場合には、監査等委員会および内部監査部は、内部統制部門を含む各部門または子会社に是正指示を出し、その是正状況を継続的に確認しております。

なお、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役総数8名のうち社外取締役4名の体制となります。

## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

## a. 監査等委員会監査の組織、人員及び手続について

有価証券報告書提出日（2026年6月22日）現在、当社における監査等委員会は、監査等委員である取締役3名、うち独立社外取締役2名により構成し、常勤監査等委員2名（監査等委員である社内取締役1名、監査等委員である独立社外取締役1名）、非常勤監査等委員1名（非常勤の監査等委員である独立社外取締役）となっております。

株主に対する受託者責任を踏まえ、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営の健全性を確保するため、選定監査等委員を通じた監査および内部統制システムによる監視・検証を通じて、監査等委員でない取締役の職務執行を監督および監査いたします。なお、選定監査等委員は常勤監査等委員2名を選定しております。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査の基準、当期の監査の方針、役割分担等に基づき、選定監査等委員および内部監査部等と連携した内部統制システムを通じて監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、常勤監査等委員を中心に取締役および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

また、監査等委員会は、取締役会、審議会等の重要会議に出席し、経営に関する重要な事項について報告を受け、必要に応じて説明を求めることで、取締役の職務執行の監査を行っております。

選定監査等委員は主要な会議体への出席、重要な書類の閲覧、各部署・子会社等の業務および財産状況の調査、期末決算監査等を担っており、非常勤監査等委員はガバナンス委員会等の諮問会議等重要な会議に出席すると共に、定期的に監査等委員会にて、常勤監査等委員より監査の方法および結果を共有されております。なお、ガバナンス委員会の構成メンバーとして社外取締役である監査等委員2名が担っております。

監査等委員には、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が2名おります。取締役である常勤監査等委員池田知明は、事業会社において長年にわたる財務および会計業務の経験を有しており、さらに、当社において監査等委員でない取締役として経営に参画し、経理・財務分野を担当いたしました。社外取締役である常勤監査等委員小泉正己は、事業会社において長年にわたる財務および会計業務の経験を有しております。社外取締役である非常勤監査等委員金丸絢子は、弁護士として豊富な企業法務の経験と知見により、主に法律面から当社のコーポレート・ガバナンスの推進および強化に貢献しております。

監査等委員会の職務を補助する組織として監査等委員会室を設置し、独立性を有する専任の従業員を複数名配置し、監査等委員会の職務のサポートを行っております。また、監査等委員会室員は、重要な子会社の監査役を兼務しております。

## b. 監査等委員会の監査状況

イ. 2026年3月期において、監査等委員会は、原則毎月1回以上開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	池田 知明	14回	14回（100％）
常勤監査等委員（社外取締役）	小泉 正己	14回	14回（100％）
非常勤監査等委員（社外取締役）	金丸 絢子	14回	14回（100％）

池田知明、小泉正己の2名を選定監査等委員に選定しております。

## ロ. 監査等委員会の具体的な検討事項

- ・企業集団全体の意思決定プロセスおよび決定内容の実施状況についての監視  
経営判断後の執行状況に対する十分なモニタリング
- ・会社法および金融商品取引法が定める企業集団における内部統制システムの運用状況の検証  
取締役会、審議会等重要会議における決議・報告の適切性の検証  
子会社に対する内部統制システムの運営状況の検証  
コーポレートガバナンス・コードの対応状況の検証  
リスクマネジメント委員会で設定された重大リスク対応の適切性の検証
- ・金融商品取引法上の会計監査人の監査報告書における、監査上の主要な検討事項への対応  
会計監査人および経理部門との協議

#### 八. 常勤および非常勤監査等委員の活動状況

- ・代表取締役および取締役へのヒアリング  
全監査等委員により年2回程度の頻度で実施
- ・重要会議への出席  
取締役会、審議会等への出席（全監査等委員）、FC経営者会議への出席（常勤・選定監査等委員）  
ガバナンス委員会、独立社外役員連絡会（社外監査等委員）
- ・管掌・事業部長等へのヒアリング  
常勤・選定監査等委員により年1回程度の頻度で実施
- ・会計監査人との連携  
全監査等委員出席による月1回の会社法監査および金融商品取引法監査の情報交換会
- ・内部監査部門および内部統制関連部門との連携  
全監査等委員出席による月1回の会合
- ・重要な決裁書類の閲覧  
常勤・選定監査等委員により、取締役以上の稟議決裁分内容について随時閲覧および監査等委員会にて共有
- ・事業所および子会社への往査  
常勤・選定監査等委員を中心にリモートを含む往査

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は代表取締役の直轄組織として業務部門から独立した「内部監査部」が担当しており、監査等委員会と連携しつつ、監査を実施しております。

##### a. 内部監査の人員および手続き

内部監査部は、従業員数8名の体制にて、リスクベース・アプローチにより策定した監査計画に基づき、監査対象である当社および子会社の業務に対し、リスク低減・不祥事防止のための法令等遵守、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性および資産の保全の観点から、各事業が適正に業務執行されていることを監査するとともに、金融商品取引法の内部統制システムの評価を行っております。なお、取締役会において、内部監査活動の結果や計画、内部統制の状況等について、毎年、定期的な報告を行っております。また、内部監査員は、子会社の監査役を兼務しております。

##### b. 内部監査、監査等委員会および会計監査の相互連携、内部統制部門との関係

監査および評価結果は、代表取締役および監査等委員会等に適宜報告するとともに、不正および不備がある場合は、該当部門に是正、改善を指示し、フォローアップ監査を行っております。また、内部監査活動につきましては、代表取締役へ定期的に報告を行うとともに、監査等委員会と月次にて意見交換を行っております。

なお、代表取締役に関する有事の場合は、監査等委員会からの指示が優先され、指示・報告系統が変更される旨、社内規程にて定められております。

関連部門等の連携につきましては、監査等委員会および内部統制管理機能部門である総務部との間で、また、監査等委員会および会計監査人との間で、月次または必要に応じて随時、報告会や意見交換会を開催し、監査結果および内部統制状況の報告や意見交換を行うことで、連携に努めるとともに、監査または内部統制システムの評価の結果、不備が発見された場合には、監査等委員会および内部監査部は、内部統制部門を含む各部門または子会社に是正指示を出し、その是正状況を継続的に確認しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## b. 継続監査期間

35年間

## c. 業務を執行した公認会計士

京嶋 清兵衛

池田 徹

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他30名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、有限責任監査法人トーマツより同法人の体制等について説明を受け、同法人の独立性、品質管理体制、専門性の有無、当社グループが行っている事業分野への理解度および監査報酬等を勘案し、当該監査法人を会計監査人並びに監査公認会計士等として継続選定することが妥当であると判断いたしました。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障のある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会における「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」および「会計監査人の再任・不再任の判断」の基準に準じて、株主総会に提出する会計監査人の選解任等に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。（日本監査役協会から公表されております「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」および「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、適切に判断しております。）

## f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査等委員会における「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」および「会計監査人の再任・不再任の判断」の基準に基づき、有限責任監査法人トーマツに対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、毎月実施している報告会等において会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め評価いたしました。また、会計監査人から「職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。また、被監査部門である経理部門や内部統制評価部門である内部監査部へのヒアリング等も実施しております。

この結果、当社の会計監査人による会計監査は、有効に機能し適切に行われており、その体制についても整備・運用が行われていると判断いたしました。

なお、会計監査人の評価に関する基準については、会計監査人の独立性、専門性および信頼性その他の職務の遂行に関する状況を総合的に評価しております。

監査報酬の状況

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	99	4	88	4
連結子会社	7	-	7	-
計	106	4	95	4

（非監査業務の内容）

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」導入に関する現状調査影響分析等に関する助言業務に対する報酬であります。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」導入に関する現状調査影響分析等に関する助言業務に対する報酬であります。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討したうえで決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、前事業年度の監査実績の分析・評価、会計監査人の職務遂行状況、監査計画における監査時間・配員計画、報酬見積の相当性などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第3項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役報酬は、以下の「取締役の報酬に関する方針」に基づき、ガバナンス委員会において報酬の体系および水準等を検討し、取締役会に答申し決定しております。

《取締役の報酬に関する方針》

オートバックスグループの企業価値の維持、増大を図るとともに、業務執行の監督機能が適切に発揮されるよう、優秀な人材を、オートバックスセブンの取締役として確保することを、取締役報酬決定に関する基本方針としております。

a. 報酬水準

報酬水準は、第三者機関による役員報酬に関する調査データを参考とし、また、業界における当社のポジション、目標達成の難易度および役割等を勘案して設定しております。報酬水準および構成を含む報酬制度全般については、取締役会決議に先立ち、ガバナンス委員会に諮問しております。

b. 報酬の構成と基本的な考え方

当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬は、「固定報酬」としての「金銭報酬」と「株式報酬」により構成しております。「固定報酬」に占める「金銭報酬」と「株式報酬」の割合は、代表取締役においては2：1、取締役においては7：3を目安としております。

社外取締役および監査等委員である取締役は、役割に応じて設定した「固定報酬」としての「金銭報酬」を支給しております。

イ. 固定報酬\_金銭報酬

取締役としての基礎報酬に加え、個々の役割に応じて設定するその他委任職務の報酬により決定しております。

ロ. 固定報酬\_株式報酬

中長期的な業績と企業価値向上および株主の皆様との一層の価値共有を目的として、株式の長期保有を促す仕組みである譲渡制限付株式を個々の役割に応じて設定した額面により事前交付しております。

当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）のうち業務執行を担う取締役の報酬は、上記の取締役としての「固定報酬」（上記イ．およびロ．）に加え、業務執行に係る報酬としての「固定報酬\_金銭報酬」および「変動報酬\_金銭報酬」「変動報酬\_株式報酬」により構成しております。

当社の取締役に対する「固定報酬\_金銭報酬」「変動報酬\_金銭報酬」および「株式報酬（固定および変動）」の割合は、最高経営責任者である代表取締役社長においては42%：28%：30%を目安とし、業務執行取締役としての役位が高いほど「変動報酬」の割合を高く設定しております。

ハ. 固定報酬\_金銭報酬

業務執行の範囲や責任、連結グループ経営への影響度のほか、前年度の功績を勘案し報酬テーブルより決定いたします。

ニ. 変動報酬\_金銭報酬

単年度の連結営業利益目標の達成を対象役員共通の支給条件とし、全事業合計の経常利益目標、ESG・SDGsの全KPIによる非財務目標を設定し、その達成度に応じて基準額の0～150%の幅で変動します。

ホ. 変動報酬\_株式報酬

単年度業績等の達成と連動させ、個々の役割に応じて設定した額面により、中長期的な業績と企業価値向上、株主の皆様との一層の価値共有を目的とする譲渡制限付株式(業績連動型 株式報酬)を事前交付しております。

c. 報酬決定のプロセス

イ. 当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度枠の範囲内で、ガバナンス委員会の諮問を経て客観性・透明性を確保した報酬体系と共に、取締役会で決定しております。

ロ. 取締役の業務執行に係る報酬は、ガバナンス委員会の諮問を経て取締役会で報酬方針および報酬体系を審議・決議しています。個人別の報酬等の内容は、業務執行全般を統括し、各取締役の業務執行の状況や貢献度等を最も確に把握できる立場にあることを踏まえ、社長が個別の報酬額を決定しております。

ハ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）が受ける報酬等については、監査等委員会において確認がなされております。

ニ. 監査等委員である取締役に対する報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員会において各監査等委員による協議の上、決定しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬 金銭	変動報酬 金銭	株式報酬 (固定・変動)	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く。)	241	113	67	60	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	25	25	-	-	1
社外役員	60	60	-	-	5

(注) 1. 株式報酬は、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき7名以内、年額480百万円以内(うち、社外取締役年額50百万円以内)と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の数は4名(うち社外取締役は1名)であります。
3. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき5名以内、年額120百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の数は3名(うち社外取締役は2名)であります。
4. 取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき年額100百万円以内、対象となる取締役の数7名以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)の数は3名であります。

## 当事業年度の変動報酬に係る評価指標及び実績

当社の「変動報酬\_金銭報酬」は、業務執行の範囲や責任を考慮し、全役員共通の評価指標である単年度の全事業合計の経常利益・ROIC目標といった財務的な業績数値のほか、非財務目標として、ESG・SDGsの重要KPIを設定し、ガバナンス委員会の諮問を経て取締役会にて決議した報酬制度に基づき算出いたしております。なお、前事業年度の「変動報酬\_金銭報酬」に係る全役員共通の指標である全事業合計の経常利益の目標および実績は、目標165.1億円に対し実績は194.4億円です。「株式報酬」は、中長期的な業績と企業価値向上および株主の皆様との一層の価値共有を目的とし、報酬テーブルごとに設定した金額に応じた譲渡制限付株式を事前に交付いたしております。

また、経営戦略や中期経営計画における中長期的な業績目標等と連動し、持続的な企業価値の向上および株主との価値共有を実現することを目的として、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」における営業利益計画の達成を支給条件とする中長期業績連動型報酬を、当社の業務執行を担う取締役を対象に、新たに導入しております。なお、当事業年度においては、本制度に基づく報酬の支給実績はありません。

## 報酬等の額の決定過程における取締役会及びガバナンス委員会の活動内容

当事業年度の役員の報酬制度につき、ガバナンス委員会において審議を行い、その結果を取締役に答申し、取締役会において決議を行いました。

## ( 5 ) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、特定投資株式のうち、事業活動において業務提携、取引関係維持・強化等の観点から、企業価値向上に資すると判断される株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）とし、それ以外の保有目的の株式を純投資目的である投資株式として区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式について業務提携、取引強化等の事業活動における必要性を総合的に勘案し、中長期的な観点で企業価値向上に資すると判断する場合に株式を保有することとしております。保有の適否においては、毎年の取締役会にて保有目的、年間取引額、受取配当金を含めた当社利益への貢献度合いおよび対象企業の状況などの観点よりコストとリターンを比較検証し、企業価値向上に資すると判断しない場合については縮減を進めることとしております。

## b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	19	192
非上場株式以外の株式	4	4,175

## ( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

## ( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	769

## c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株) G - 7 ホールディングス	2,203	2,203	フランチャイズ加盟法人であり、オートバックス事業の拡大を図るために保有しております。定量的な保有効果については営業秘密に関わるため記載いたしません。当社の保有方針に基づき、保有するに足る十分な保有効果があると判断しております。	有
	2,954	2,912		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（千株）	株式数（千株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)小糸製作所	426	426	当社取引先であり、店舗商品のうち、主にライティング商品のラインアップの充実や安定供給などオートバックス事業の円滑化を図るために保有しております。定量的な保有効果については営業秘密に関わるため記載いたしません、当社保有方針に基づき、保有するに足る十分な保有効果があると判断しております。	有
	1,039	782		
アイエーグループ(株)	36	36	フランチャイズ加盟法人であり、オートバックス事業の拡大を図るために保有しております。定量的な保有効果については営業秘密に関わるため記載いたしません、当社保有方針に基づき、保有するに足る十分な保有効果があると判断しております。	有
	162	118		
(株)カーメイト	22	22	当社取引先であり、店舗商品のうち、主に中央ゴンドラ展開商品群（車内アクセサリなど）のラインアップの充実や安定供給などオートバックス事業の円滑化を図るために保有しております。定量的な保有効果については営業秘密に関わるため記載いたしません、当社保有方針に基づき、保有するに足る十分な保有効果があると判断しております。	有
	19	19		
(株)ソフト99コーポレーション	-	187	（前事業年度）当社取引先であり、店舗商品のうち、主にカーリペア商品のラインアップの充実や安定供給など国内オートバックス事業の円滑化を図るために保有しております。定量的な保有効果については営業秘密に関わるため記載いたしません、当社保有方針に基づき、保有するに足る十分な保有効果があると判断しております。（当事業年度）2026年3月に全株式売却いたしました。	有
	-	310		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## ５【従業員の状況等】

## (１)【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略に関する基本方針等については、「第２事業の状況 ２サステナビリティに関する考え方及び取組 (3)人的資本への対応 戦略」をご参照ください。

従業員給与の決定方針については、従業員一人ひとりの役割発揮と持続的な成果創出を促進することを目的として、「役割・成果・市場水準」を基本要素とした給与決定方針を採用しております。具体的には、各従業員の給与は、以下の要素を総合的に勘案して決定しております。

- ・各職位において期待される役割や職務価値
- ・目標達成度および成果発揮状況
- ・外部市場水準や事業環境

また、各職位に応じた期待役割の明確化と適切な目標設定を通じて、役割・成果・処遇の連動性向上を図っております。さらに、これらの取り組みを通じて、従業員一人ひとりの成果創出を促進するとともに、組織全体の生産性向上および中長期的な企業価値の向上につながる仕組みの定着を進めております。

## (２)【従業員の状況】

## 連結会社の状況

2026年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
オートバックス事業	3,401	(1,142)
コンシューマ事業	1,238	(101)
ホールセール事業	328	(18)
拡張事業	316	(48)
報告セグメント計	5,283	(1,309)
全社（共通）	334	(2)
合計	5,617	(1,311)

- (注) １．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## 提出会社の状況

2026年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
820 (102)	45.8	16.3	7,237	3.2

セグメントの名称	従業員数（人）	
オートバックス事業	412	(57)
コンシューマ事業	71	(19)
ホールセール事業	43	(7)
拡張事業	141	(18)
報告セグメント計	667	(101)
全社（共通）	153	(1)
合計	820	(102)

- (注) １．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
２．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

労働組合の状況

- １．名称            ＵＡゼンセンオールオートバックスセブンユニオン
- ２．上部団体        ＵＡゼンセン
- ３．労使関係        労使関係は良好であります。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び男女の賃金の額の差異  
提出会社

2026年3月31日現在

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)3.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
8.1	63.2	58.3	77.1	50.4

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

女性管理職比率は「課長級」と「課長級より上位の役職(役員を除く)」にある従業員の合計に占める女性管理職の割合を集計しております。

管理職の定義は、本社における課長以上、店舗におけるストアマネジャー以上としております。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

男性育休取得者比率は、雇用形態や期間を問わず直接雇用の男性従業員の対象者数に占める割合を集計しております。

3. 男女の賃金差異は、男性従業員の平均賃金に対する女性従業員の平均賃金の割合を集計しております。

連結子会社

2026年3月31日現在

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)3.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)オートバックスデジタルイニシアチブ	4.2	-	58.5	58.0	-
(株)BACS Boots	-	100.0	68.7	75.9	58.0
(株)東葛ホールディングス (注)4.	-	66.7	60.5	59.7	127.9
オトロンカーズ(株)	7.3	33.3	58.1	69.9	66.7
シー・シックス・ツー・ホールディングス(株)(注)4.	-	75.0	67.7	82.8	71.9
(株)ジェー・シー・エー	-	100.0	88.6	94.8	122.9
(株)オートバックス東日本販売	-	-	62.5	76.1	97.9
(株)オートバックス関東販売	-	22.2	51.8	68.2	80.8
(株)オートバックス中部販売	-	-	51.6	68.5	77.6
(株)ユーエイ	5.9	-	71.4	78.9	96.9
(株)ビューマ	-	-	66.4	73.6	78.0
(株)オートバックス関西販売	5.0	-	46.2	64.2	91.1
(株)オートバックス西日本販売	2.7	16.7	58.3	68.1	65.4

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

女性管理職比率は「課長級」と「課長級より上位の役職(役員を除く)」にある従業員の合計に占める女性管理職の割合を集計しております。

管理職の定義は、本社における課長以上、店舗における店長以上としております。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。  
男性育休取得者比率は、雇用形態や期間を問わず直接雇用の男性従業員の対象者数に占める割合を集計しております。
3. 男女の賃金差異は、男性従業員の平均賃金に対する女性従業員の平均賃金の割合を集計しております。
4. ㈱東葛ホールディングスおよびシー・シックス・ツー・ホールディングス㈱は子会社を含むホールディングス全体の比率を記載しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会が行うセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,292	20,289
受取手形	2 1,018	2 736
売掛金	28,583	32,880
リース投資資産	3,056	3,151
商品	2 27,649	2 29,991
短期貸付金	346	392
未収入金	27,902	28,143
その他	7,243	6,350
貸倒引当金	64	85
流動資産合計	127,028	121,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,617	62,883
減価償却累計額	39,423	41,299
建物及び構築物（純額）	2 18,193	2 21,583
機械装置及び運搬具	10,329	11,397
減価償却累計額	6,919	7,501
機械装置及び運搬具（純額）	2 3,410	2 3,895
工具、器具及び備品	14,678	18,223
減価償却累計額	11,659	12,378
工具、器具及び備品（純額）	3,018	5,845
土地	2 29,421	2 32,499
リース資産	1,096	1,094
減価償却累計額	436	426
リース資産（純額）	660	667
使用権資産	4,029	3,921
減価償却累計額	2,675	3,474
使用権資産（純額）	1,354	447
建設仮勘定	698	2,392
有形固定資産合計	56,757	67,331
無形固定資産		
のれん	8,694	8,225
ソフトウェア	4,870	4,827
その他	3,805	3,587
無形固定資産合計	17,370	16,639
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,145	1 14,301
長期貸付金	18	-
繰延税金資産	4,639	5,167
差入保証金	11,998	13,367
その他	1,241	1,271
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	27,014	34,080
固定資産合計	101,142	118,052
資産合計	228,170	239,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,157	2 17,351
短期借入金	2 8,514	2 8,355
1 年内償還予定の社債	-	100
リース債務	739	789
未払金	18,015	16,796
未払法人税等	2,781	4,946
契約負債	2,040	2,905
その他	10,182	10,799
流動負債合計	58,432	62,045
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	2 26,263	2 30,113
リース債務	2,102	1,854
繰延税金負債	707	605
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	266	293
資産除去債務	3,398	3,618
その他	4,828	4,640
固定負債合計	37,774	41,235
負債合計	96,206	103,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,138	34,092
利益剰余金	66,246	69,877
自己株式	6,060	5,988
株主資本合計	128,323	131,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,736	1,786
為替換算調整勘定	1,748	2,481
その他の包括利益累計額合計	3,484	4,267
非支配株主持分	155	372
純資産合計	131,963	136,621
負債純資産合計	228,170	239,901

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 249,525	1 280,055
売上原価	161,152	179,919
売上総利益	88,373	100,135
販売費及び一般管理費	2 76,247	2 86,340
営業利益	12,126	13,795
営業外収益		
受取利息	118	85
受取配当金	134	123
持分法による投資利益	433	292
受取手数料	48	68
情報機器賃貸料	616	309
為替差益	-	284
その他	824	1,155
営業外収益合計	2,174	2,320
営業外費用		
支払利息	168	416
情報機器賃貸費用	794	402
固定資産除却損	70	67
その他	750	603
営業外費用合計	1,784	1,490
経常利益	12,516	14,625
特別利益		
投資有価証券売却益	-	714
事業譲渡益	-	4 533
段階取得に係る差益	-	5 21
負ののれん発生益	3 1,030	-
特別利益合計	1,030	1,269
特別損失		
減損損失	6 462	6 1,188
投資有価証券評価損	-	338
段階取得に係る差損	7 132	-
特別損失合計	594	1,526
税金等調整前当期純利益	12,951	14,368
法人税、住民税及び事業税	4,193	6,750
法人税等調整額	609	758
法人税等合計	4,803	5,991
当期純利益	8,148	8,377
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,132	8,352
非支配株主に帰属する当期純利益	16	24

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	52
為替換算調整勘定	57	455
持分法適用会社に対する持分相当額	2	278
その他の包括利益合計	<sup>8</sup> 443	<sup>8</sup> 787
包括利益	7,705	9,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,689	9,136
非支配株主に係る包括利益	16	28

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,218	63,670	6,970	124,917
当期変動額					
剰余金の配当			5,471		5,471
親会社株主に帰属する当期純利益			8,132		8,132
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		14	84	1,031	960
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		93			93
連結子会社の増加による自己株式の増加				120	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	79	2,576	909	3,406
当期末残高	33,998	34,138	66,246	6,060	128,323

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,124	1,803	3,928	307	129,152
当期変動額					
剰余金の配当					5,471
親会社株主に帰属する当期純利益					8,132
自己株式の取得					0
自己株式の処分					960
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					93
連結子会社の増加による自己株式の増加					120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	55	443	151	594
当期変動額合計	388	55	443	151	2,811
当期末残高	1,736	1,748	3,484	155	131,963

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,138	66,246	6,060	128,323
当期変動額					
剰余金の配当			4,710		4,710
親会社株主に帰属する当期純利益			8,352		8,352
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			11	72	61
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	45	3,630	71	3,656
当期末残高	33,998	34,092	69,877	5,988	131,980

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,736	1,748	3,484	155	131,963
当期変動額					
剰余金の配当					4,710
親会社株主に帰属する当期純利益					8,352
自己株式の取得					0
自己株式の処分					61
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	732	783	216	1,000
当期変動額合計	50	732	783	216	4,657
当期末残高	1,786	2,481	4,267	372	136,621

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,951	14,368
減価償却費	5,648	6,389
減損損失	462	1,188
のれん償却額	366	968
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	17
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	0	19
受取利息及び受取配当金	252	209
支払利息	168	416
持分法による投資損益（ は益）	433	292
固定資産除売却損益（ は益）	30	8
投資有価証券売却損益（ は益）	-	714
投資有価証券評価損益（ は益）	9	338
売上債権の増減額（ は増加）	3,402	3,662
リース投資資産の増減額（ は増加）	756	149
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,745	1,657
仕入債務の増減額（ は減少）	7,375	905
負ののれん発生益	1,030	-
事業譲渡損益（ は益）	-	533
段階取得に係る差損益（ は益）	132	21
その他	1,575	1,548
小計	7,872	18,928
利息及び配当金の受取額	304	310
利息の支払額	155	392
法人税等の支払額	4,077	4,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,944	14,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	504	305
定期預金の払戻による収入	513	74
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,926	17,008
有形及び無形固定資産の売却による収入	161	141
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 5,929	963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 966	37
関係会社株式の取得による支出	447	4,957
貸付けによる支出	3,369	350
貸付金の回収による収入	-	322
差入保証金の差入による支出	531	1,747
差入保証金の回収による収入	186	165
その他	139	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,020	23,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	698	347
長期借入れによる収入	22,470	7,000
長期借入金の返済による支出	1,360	3,807
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	205	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	247	26
配当金の支払額	5,471	4,711
その他	923	810
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,973	2,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96	11,252
現金及び現金同等物の期首残高	31,278	31,181
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,181	1 19,929

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 50社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

株式会社オートバックス・スクエアカーズ、オートバックス・プロパティデベロップメント株式会社、株式会社B L西日本、株式会社B L中部、株式会社オートバックス東日本販売(旧株式会社オートバックス関東販売)、AUTOBACS KOREA CO., LTD.は、新規設立により、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

持分法適用関連会社であった株式会社ブルー・オーシャンは、連結子会社である株式会社オートバックス関東販売(旧株式会社オートバックス東日本販売)が株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

株式会社バックスネクスは、当社子会社の株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスによる新規設立により、連結の範囲に含めております。

株式会社ジェー・シー・エー、株式会社ARTA(旧アルネックス)、NGM株式会社は、株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

連結子会社であった株式会社東葛ボディーファクトリーは、同じく連結子会社の株式会社ホンダカーズ東葛に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 13社

関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

株式会社日本レースプロモーション、ELECTRIC MOBILITY TECHNOLOGY PTE. LTD.は、株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

株式会社ブルー・オーシャンは、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主に各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
澳德巴克斯(中国)汽車用品商業有限公司	12月31日
AUTOBACS KOREA CO., LTD.	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度において、シー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社、株式会社ビーライン、株式会社タイヤ・COMは、決算日を2月28日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13カ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### a. カー用品等

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### b. 車両

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

##### a. 店舗用建物及び構築物

当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物及び構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。

建物及び構築物 3～20年

##### b. 上記以外のもの

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の借手としてのリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 使用権資産

在外連結子会社が、IFRS第16号(リース)を適用したことにより計上した使用権資産については、定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社および連結子会社は、セグメントごとに下記事業を行っております。

- ・「オートバックス事業」：国内フランチャイズ加盟法人に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等、カー用品等の卸売を行っております。また、主に国内外の一般消費者に対して、カー用品等の販売および取付サービス、車検・整備、板金・塗装ならびに車販売を行っております。
- ・「コンシューマ事業」：オートバックス事業以外の小売りとして、一般消費者に対してタイヤを中心としたカー用品等の販売や車販売を行っております。また、自社サイトおよび公式アプリを通じて、実店舗と連携しカー用品等の提供を行っております。さらに、法人顧客に対するカー用品等の販売や車検・整備、板金事業等を行っております。
- ・「ホールセール事業」：主に国内外のホームセンター等の小売業者に対して、カー用品等の卸売・輸出販売を行っております。また、ライフスタイルブランドをはじめとするプライベートブランド等の卸売を行っております。
- ・「拡張事業」：主に子会社を通じて、クレジット関連事業、保険代理店、国内フランチャイズ加盟店における個別信用購入あっせんおよび提携カードの発行を行うほか、同加盟法人等に対する備品等のリースを行っております。また、不動産関連のデベロップメント事業や、特定小型原動機付自転車をはじめとした次世代マイクロモビリティの取り扱いを行っております。

これらの取引について当社および連結子会社は、商品の販売については商品の引渡、サービス等についてはサービスの提供という履行義務を負っております。履行義務を充足する通常の時点については、商品の販売については商品の引渡時点に、サービス等についてはサービス等の提供完了時において顧客が当該商品およびサービス等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点又はサービス等の提供完了時に収益を認識しております。

また、商品の販売については、収益は顧客との契約において約束された対価から返品および返品されると見込まれる相当額、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建買掛金

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間に基づく定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 有形固定資産及び無形固定資産に対する減損会計について

## (1) オートバックス事業に係る店舗固定資産の減損評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	37,929	42,482

会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

来店される顧客に対してカー用品の販売および車のメンテナンスなどのサービスを提供する店舗を展開するオートバックス事業は当社グループの主要な事業であります。当該事業に係る有形固定資産残高は42,482百万円、総資産の17.7%となっております。

当社グループはオートバックス事業において、店舗を運営する上で必要な建物などの主たる資産や車のメンテナンスなどのサービス提供に用いる工具器具などの資産を保有しております。

オートバックス事業に係る資産グループについてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗として資産をグルーピングしております。土地の時価の著しい下落や継続的な営業損失等が発生した店舗については、減損の兆候を識別しております。国内においては減損の兆候を識別した店舗のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。海外においては減損の兆候を識別した店舗のうち、割引後将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い価額としており、その際に用いられる割引率は加重平均資本コストを基礎として算出しております。

減損損失の認識の判定および使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは過去の実績や趨勢、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている予算などの内部情報を総合的に加味して、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して合理的に見積もっております。具体的には各店舗の将来収益予測と営業利益予測が重要な仮定に含まれております。

各店舗の将来収益予測および営業利益予測は、直近年度の客単価や客数といった実績を基礎として、市場の成長率、店舗毎の個別の事情を勘案した収益の回復・向上等を反映した見積りを行っております。

当該見積りを基に建物などの主要な資産の経済的残存使用年数を当該将来キャッシュ・フローにおける見積期間とし、それまでの当該期間に基づく趨勢を踏まえた成長率の仮定をおいて合理的に見積もっております。

経営者は当該見積りおよび当該仮定について、合理的であると考えております。しかしながら、将来の不確実な経済状況の変動等により当該見積りおよび当該仮定に関して見直しが必要になった場合、将来キャッシュ・フローを引き下げる要因を織り込み、その結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失(特別損失)が発生する可能性があります。

## (2) オートバックス事業以外ののれん等の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
無形固定資産	17,370	16,639
うち、のれん	8,406	8,019
うち、その他	3,104	2,882
投資有価証券	9,145	14,301
うち、投資有価証券に含まれるのれん相当額	222	312

会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」に基づき、コンシューマ事業、ホールセール事業といったオートバックス事業以外の事業への投資を推進しております。

個々の投資に含まれるのれんおよびその他の無形固定資産、投資有価証券に含まれるのれん相当額の帳簿価額はのれんが8,019百万円、その他の無形固定資産が2,882百万円、投資有価証券に含まれるのれん相当額が312百万円、合計11,214百万円となり、総資産の4.6%となっております。

オートバックス事業以外の事業を展開している会社について、超過収益力を反映した価額で買収を行っており、その結果生じたのれんやその他の無形固定資産が計上されております。のれんおよびその他の無形固定資産における資産グループについては、法人全体もしくは店舗など関連する資産グループに合理的な基準で配分して当該資産をグルーピングしております。

継続的な営業損失等が発生した資産グループについては減損の兆候を識別しております。減損の兆候を識別した資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることになった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い価額としており、その際に用いられる割引率は、加重平均資本コストを基礎として算出しております。

減損損失の認識の判定および使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは過去の実績や趨勢、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている予算などの内部情報を総合的に加味して、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して合理的に見積もっております。具体的には将来キャッシュ・フロー予測が重要な仮定に含まれております。

各資産グループの将来キャッシュ・フロー予測は、直近年度の業績などの実績等を基礎として、期末時点で予測した売上の成長率、資産グループごとの個別の事情を勘案した収益の回復・向上等を反映した見積りを行い、見積期間をのれん、その他の無形固定資産、当該資産の配分先の資産グループの主たる資産の経済的残存使用年数としております。

経営者は当該見積りおよび当該仮定について、合理的であると考えております。しかしながら、将来の不確実な経済状況の変動等により当該見積りおよび当該仮定に関して見直しが必要になった場合、将来キャッシュ・フローを引き下げる要因を織り込み、その結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 後発事象に関する会計基準等

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において「為替差益」となり、かつ、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度における「為替差損」は68百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,422百万円	9,829百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	610百万円	346百万円
商品	357	404
建物及び構築物	517	584
機械装置及び運搬具	26	24
土地	864	999
計	2,376	2,358

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
買掛金	221百万円	206百万円
短期借入金	665	401
長期借入金	597	869
計	1,484	1,478

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	28,134百万円	32,790百万円
退職給付費用	695	443
地代家賃	5,184	5,967
減価償却費	5,134	5,920

3 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社が株式会社ビューマを連結子会社化したこと、および当社の連結子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが株式会社東葛ホールディングスを連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

4 事業譲渡益

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社オートバックス関西販売が運営するオートバックス住之江店の事業譲渡に伴い発生したものであります。

5 段階取得に係る差益

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社オートバックス関東販売が株式会社ブルー・オーシャンの株式を追加取得し、連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

## (1)オートバックス事業

用途	種類	場所	拠点数	減損損失 (百万円)
店舗	使用権資産、のれん、建物及び構築物、ソフトウェア 等	フランス	5	387
合 計			5	387

## (2)ホールセール事業

用途	種類	場所	拠点数	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	関東	1	74
合 計			1	74

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としております。

継続的な営業損失等が発生した店舗、事業所や退店が決まった店舗において、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」462百万円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、使用権資産217百万円、のれん143百万円、建物及び構築物82百万円、ソフトウェア10百万円、工具、器具及び備品 7百万円であります。

なお、原則として上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。ホールセール事業にかかる資産グループの回収可能価額は、正味売却価額としております。正味売却価額については、回収可能価額を零として算定しております。

フランスの資金生成単位の回収可能価額は、国際財務報告基準に基づく公正価値により算定しております。なお、当該公正価値はインカム・アプローチにより測定しており、割引率は9.09%であります。

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

## オートバックス事業

用途	種類	場所	拠点数	減損損失 (百万円)
店舗	使用権資産、建物及び構築物、ソフトウェア 等	フランス	5	1,188
合 計			5	1,188

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としております。

継続的な営業損失等が発生した店舗、事業所や退店が決まった店舗において、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」1,188百万円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、使用権資産876百万円、建物及び構築物134百万円、ソフトウェア133百万円、機械装置及び運搬具26百万円、工具、器具及び備品17百万円、その他 0百万円であります。

なお、原則として当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、回収可能価額を零として算定しております。

フランスの資金生成単位の回収可能価額は、国際財務報告基準に基づく公正価値により算定しております。なお、当該公正価値はインカム・アプローチにより測定しており、割引率は7.79%であります。

## 7 段階取得に係る差損

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

当社が株式会社ピューマを連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

## 8 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	557百万円	863百万円
組替調整額	-	714
法人税等及び税効果調整前	557	148
法人税等及び税効果額	170	96
その他有価証券評価差額金	387	52
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57	455
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	57	455
法人税等及び税効果額		
為替換算調整勘定	57	455
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	278
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	2	278
その他の包括利益合計	443	787

( 連結株主資本等変動計算書関係 )  
前連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 ( 千株 )	当連結会計年度 増加株式数 ( 千株 )	当連結会計年度 減少株式数 ( 千株 )	当連結会計年度末 株式数 ( 千株 )
発行済株式				
普通株式	82,050	-	-	82,050
合計	82,050	-	-	82,050
自己株式				
普通株式 ( 注 ) 1 , 2	4,090	108	638	3,559
合計	4,090	108	638	3,559

( 注 ) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、譲渡制限付株式報酬の自己株式の無償取得 9 千株、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株、持分法適用関連会社保有株式の増加 0 千株および子会社化時に保有していた親会社株式98千株であります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少638千株は、譲渡制限付株式報酬の自己株式の処分138千株、株式交換358千株および子会社保有親会社株式の売却142千株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	3,120	( 注 ) 40	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	2,351	30	2024年 9 月30日	2024年11月25日

( 注 ) 2024年 6 月27日定時株主総会決議による 1 株当たり配当額には、オートバックス誕生50周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	配当の原資	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	2,354	利益剰余金	30	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日

当連結会計年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	82,050	-	-	82,050
合計	82,050	-	-	82,050
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,559	4	42	3,521
合計	3,559	4	42	3,521

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加 4 千株は、譲渡制限付株式報酬の自己株式の無償取得 4 千株、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少 42 千株は、譲渡制限付株式報酬の自己株式の処分 42 千株、単元未満株式の売渡しによる減少 0 千株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	2,354	30	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	2,355	30	2025年 9 月30日	2025年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年 6 月23日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	2,355	利益剰余金	30	2026年 3 月31日	2026年 6 月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	31,292百万円	20,289百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	111	359
現金及び現金同等物	31,181	19,929

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社東葛ホールディングスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東葛ホールディングス株式の取得価額と㈱東葛ホールディングス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,634百万円
固定資産	2,974
負ののれん発生益	568
流動負債	2,780
固定負債	588
㈱東葛ホールディングス株式の取得価額	3,671
㈱東葛ホールディングス現金及び現金同等物	2,891
差引：㈱東葛ホールディングス取得のための支出	779

株式の取得により新たに株式会社ピューマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにピューマ株式の取得価額と株式会社ピューマ取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,800百万円
固定資産	920
負ののれん発生益	461
流動負債	1,316
固定負債	130
関連会社株式	396
段階取得に係る差損益(は益)	132
㈱ピューマ株式の追加取得価額	547
株式交換による当社株式の交付価額	547
㈱ピューマ現金及び現金同等物	430
差引：㈱ピューマ取得のための収入	430

株式の取得により新たにオトロンカーズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオトロンカーズ株式会社株式の取得価額とオトロンカーズ株式会社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、固定負債にはみなし取得日前に実施した当社からの借入金が含まれております。

流動資産	8,049百万円
固定資産	2,169
のれん	2,127
流動負債	7,385
固定負債	1,600
オトロンカーズ㈱株式の取得価額	3,360
未払金および長期未払金	670
オトロンカーズ㈱現金及び現金同等物	3,051
差引：オトロンカーズ㈱取得のための収入	362

株式の取得により新たにパワーコントロールテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにパワーコントロールテック株式会社株式の取得価額とパワーコントロールテック株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	274百万円
固定資産	45
のれん	785
流動負債	100
固定負債	5
パワーコントロールテック(株)株式の取得価額	1,000
パワーコントロールテック(株)現金及び現金同等物	176
差引：パワーコントロールテック(株)取得のための支出	823

株式の取得により新たにシー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社株式の取得価額とシー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

なお、流動負債と固定負債にはみなし取得日前に実施した当社からの借入金が含まれております。

流動資産	2,299百万円
固定資産	1,804
のれん	5,025
流動負債	884
固定負債	2,595
シー・シックス・ツー・ホールディングス(株)株式の取得価額	5,650
シー・シックス・ツー・ホールディングス(株)現金及び現金同等物	1,427
差引：シー・シックス・ツー・ホールディングス(株)取得のための支出	4,222

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に海外子会社の店舗用地、国内子会社の店舗建物(土地・建物)および店舗機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2025年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・土地(注)	1,480	1,248	231
合計	1,480	1,248	231

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2026年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・土地(注)	1,480	1,307	172
合計	1,480	1,307	172

(注) 不動産に係るリース取引で、建物と土地が区分できないため一括して記載しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	78	81
1年超	233	151
合計	312	233

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
支払リース料	90	90
減価償却費相当額	59	59
支払利息相当額	14	11

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	3,743	3,799
1年超	22,058	27,081
合計	25,802	30,881

### 3. 使用権資産

使用権資産の内容

主に店舗設備(土地・建物等)であります。

使用権資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

#### 1. ファイナンス・リース取引

##### (1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
リース料債権部分	3,412	3,765
受取利息相当額	357	615
資産除去債務相当額	1	1
リース投資資産	3,056	3,151

##### (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	929	741	575	328	218	619

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	957	669	431	329	258	1,118

#### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	4,244	4,195
1年超	27,130	25,574
合計	31,375	29,770

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要に応じて主に銀行借入によって資金を調達しております。また、一時的な待機資金は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場株式を含むその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金および長期貸付金はフランチャイズ加盟法人、関連会社等に対するものであり、当該法人等の信用リスクに晒されております。

当社グループの店舗建物は、ほとんどが独自の仕様であり、貸主より賃借し、フランチャイズ加盟法人へ転貸しております。差入保証金の主なものは、当該契約に基づき貸主に差し入れているものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

リース投資資産の主なものは、上記店舗建物のうち、当社が所有する資産をフランチャイズ加盟法人へリースしているものであり、当該法人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にM&A投資資金や設備投資資金等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後26年であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権および貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、財務状況や市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、為替や金利等の変動リスクについては金額の重要性が軽微であるため、記載を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、そのほとんどがグループファイナンス制度によって当社から資金調達を実施しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形」、「短期貸付金」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」および「未払法人税等」については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 売掛金	28,583		
貸倒引当金 1	48		
	28,534	28,211	323
(2) リース投資資産 2	3,054	3,271	216
(3) 投資有価証券 3	5,477	4,841	636
(4) 長期貸付金 4	54	59	5
(5) 差入保証金	11,998	11,011	987
資産計	49,120	47,394	1,725
(1) 社債	200	196	3
(2) 長期借入金 5	29,583	29,288	294
(3) リース債務 6	2,841	2,739	102
負債計	32,624	32,224	400

1. 債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
2. 連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額（1百万円）であります。
3. 市場価格のない株式等は、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結会計年度（百万円）
非上場株式	3,667

4. 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
5. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
6. 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 売掛金		32,880		
貸倒引当金	1	68		
		32,811	32,197	614
(2) リース投資資産	2	3,150	3,332	182
(3) 投資有価証券	3	5,608	5,092	516
(4) 差入保証金		13,367	11,729	1,638
資産計		54,938	52,351	2,586
(1) 社債	4	200	196	3
(2) 長期借入金	5	33,323	32,399	923
(3) リース債務	6	2,643	2,519	124
負債計		36,167	35,116	1,051

1. 債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

2. 連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額（1百万円）であります。

3. 市場価格のない株式等は、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結会計年度(百万円)
非上場株式	8,692

4. 1年内償還予定の社債を含んでおります。

5. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

6. 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,292	-	-	-
受取手形	1,018	-	-	-
売掛金	19,356	8,248	979	-
リース投資資産	826	1,687	401	138
短期貸付金	310	-	-	-
未収入金	27,902	-	-	-
長期貸付金	36	18	-	-
差入保証金	2,372	4,594	3,365	1,665
合計	83,115	14,549	4,745	1,804

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,289	-	-	-
受取手形	736	-	-	-
売掛金	21,464	10,669	746	-
リース投資資産	829	1,455	488	376
短期貸付金	392	-	-	-
未収入金	28,143	-	-	-
差入保証金	3,428	5,545	2,126	2,266
合計	75,283	17,671	3,361	2,643

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,194	-	-	-	-	-
社債	-	100	100	-	-	-
長期借入金	3,319	3,329	112	1,611	20,803	407
リース債務	739	604	524	392	148	431
合計	9,253	4,033	736	2,004	20,951	838

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,146	-	-	-	-	-
社債	100	100	-	-	-	-
長期借入金	3,209	149	1,648	20,840	7,110	364
リース債務	789	730	453	173	161	334
合計	9,245	980	2,102	21,014	7,271	699

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,191	-	-	4,191
資産計	4,191	-	-	4,191

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,276	-	-	4,276
資産計	4,276	-	-	4,276

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	28,211	-	28,211
リース投資資産	-	3,271	-	3,271
投資有価証券				
関連会社株式	649	-	-	649
長期貸付金	-	59	-	59
差入保証金	-	11,011	-	11,011
資産計	649	42,553	-	43,203
社債	-	196	-	196
長期借入金	-	29,288	-	29,288
リース債務	-	2,739	-	2,739
負債計	-	32,224	-	32,224

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	32,197	-	32,197
リース投資資産	-	3,332	-	3,332
投資有価証券				
関連会社株式	815	-	-	815
差入保証金	-	11,729	-	11,729
資産計	815	47,259	-	48,074
社債	-	196	-	196
長期借入金	-	32,399	-	32,399
リース債務	-	2,519	-	2,519
負債計	-	35,116	-	35,116

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

売掛金、リース投資資産、長期貸付金および差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標を元に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金およびリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を元に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,168	1,777	2,390
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,168	1,777	2,390
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	24	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23	24	1
合計		4,191	1,802	2,389

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 531百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,247	1,711	2,535
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,247	1,711	2,535
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29	29	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29	29	0
合計		4,276	1,741	2,535

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 194百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	899	714	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	899	714	0

### 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

投資有価証券について338百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度（非積立型制度）は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

確定拠出制度は、当社および一部の連結子会社において採用しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度として確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度としてベネフィット・ワン企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	256百万円	266百万円
退職給付費用	30	50
退職給付の支払額	29	31
新規連結による増加額	9	-
その他	0	8
退職給付に係る負債の期末残高	266	293

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	266百万円	293百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	266	293
退職給付に係る負債	266	293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	266	293

## (3)退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	30百万円	50百万円
その他	326	40
確定給付制度に係る退職給付費用	356	91

## 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）285百万円、当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）299百万円であります。

## 4. 複数事業主制度

## ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）53百万円、当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）51百万円であります。

## (1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 ( 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 2025年 6 月30日 )
年金資産の額	111,073百万円	130,690百万円
年金財政計算上の数理債務の額	107,875	126,598
差引額	3,197	4,091

(2)複数事業主制度全体の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度	0.2% ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
当連結会計年度	0.2% ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度2,517百万円、当連結会計年度3,242百万円）、当年度剰余金（前連結会計年度679百万円、当連結会計年度849百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	454百万円	578百万円
未払金否認	406	626
未払賞与否認	494	518
未払事業税	209	348
商品評価損否認	227	292
商品仕入割戻配賦額否認	234	206
貸倒引当金損金算入限度超過額	21	29
売上値引	7	-
リース原価損金算入限度超過額	1,719	1,751
減価償却費損金算入限度超過額	426	460
減損損失	3,377	3,371
投資有価証券評価損否認	235	204
役員退職慰労引当金否認	58	11
退職給付に係る負債	63	74
資産除去債務否認	1,036	1,136
税務上の収益認識差額	703	938
税務上の繰越欠損金(注)2	2,954	3,681
その他	479	656
繰延税金資産小計	13,111	14,887
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	2,811	3,598
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,029	3,195
評価性引当額小計(注)1	5,841	6,794
繰延税金資産合計	7,269	8,092
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	0	0
資産圧縮積立金	349	360
持分法適用関連会社の留保利益	584	716
その他有価証券評価差額金	654	738
税務上の収益認識差額	355	346
企業結合により識別された無形資産	912	875
その他	482	493
繰延税金負債合計	3,338	3,530
繰延税金資産の純額	3,931	4,562

(注) 1. 評価性引当額が953百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したこと等によるものです。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	14	61	46	93	2,738	2,954
評価性引当額	-	0	61	26	73	2,649	2,811
繰延税金資産	-	14	-	19	20	88	(2) 142

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金2,954百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産142百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2026年 3 月31日)

	1 年以内 ( 百万円 )	1 年超 2 年以内 ( 百万円 )	2 年超 3 年以内 ( 百万円 )	3 年超 4 年以内 ( 百万円 )	4 年超 5 年以内 ( 百万円 )	5 年超 ( 百万円 )	合計 ( 百万円 )
税務上の繰越欠損金 ( 1 )	-	45	37	30	17	3,550	3,681
評価性引当額	-	45	18	12	14	3,506	3,598
繰延税金資産	-	-	18	17	2	43	( 2 ) 82

- ( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。  
( 2 ) 税務上の繰越欠損金3,681百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産82百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2026年 3 月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割額等	1.0	0.9
評価性引当額	2.6	7.1
のれん償却額	0.9	2.1
連結子会社株式取得関連費用	1.7	-
負ののれん発生益	2.4	-
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	41.7

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間又は、有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定日時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
期首残高	2,752百万円	3,398百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	263	156
時の経過による調整額	26	30
資産除去債務の履行による減少額	87	3
新規連結子会社の取得に伴う増加額	444	18
その他増減額( は減少)	0	17
期末残高	3,398	3,618

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準 顧客との契約から生じる収益の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約負債の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	891	2,040
契約負債(期末残高)	2,040	2,905

契約負債は、顧客へ販売した商品に対する補償等のサービスの提供に関連するもの及び自社ローンに対する一定期間の分割回収手数料であります。

顧客からは契約締結時に全額代金を収受又は自社ローン契約を締結しております。主な取引としては、中古車両の自社ローンによる販売、タイヤ購入後6ヶ月間、12ヶ月間、18ヶ月間のパンク修理補償やカーナビ等の3年又は5年間の延長修理保証、オイル交換等の2年～7年間の車のメンテナンスサービス等であります。

当社は自社ローン契約については一定期間でのローン契約の提供、又メンテナンスサービス等の取引については、一時点でのタイヤ・オイル交換等のサービスの提供や、一定期間での修理保証の提供という履行義務を負っております。履行義務を充足する通常の時点については、一時点でのタイヤ・オイル交換等のサービスの提供という履行義務については各種サービス提供時点で、一定期間でのローン契約の提供や修理保証の提供という履行義務については、ローン契約期間又は保証契約期間にわたり定額で収益を認識しており、契約負債はその時点で取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、551百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、955百万円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	984	1,264
1年超2年以内	594	838
2年超3年以内	295	500
3年超	166	302
合計	2,040	2,905

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カー用品等の国内外への卸売・小売販売、ネット販売、車販売、車検・整備および自動車ディーラーを行うほかに、オートバックスグループへの店舗設備のリースおよびクレジット関連事業等を行っております。セグメント区分は、「オートバックス事業」「コンシューマ事業」「ホールセール事業」および「拡張事業」の4つを報告セグメントとしております。

「オートバックス事業」は、国内フランチャイズ加盟法人に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等、カー用品等の卸売を行っております。また、主に国内外の一般消費者に対して、カー用品等の販売および取付サービス、車検・整備、板金・塗装ならびに車販売を行っております。

「コンシューマ事業」は、オートバックス事業以外の小売りとして、一般消費者に対してタイヤを中心としたカー用品等の販売や車販売を行っております。また、自社サイトおよび公式アプリを通じて、実店舗と連携しカー用品等の提供を行っております。さらに、法人顧客に対するカー用品等の販売や車検・整備、板金事業等を行っております。

「ホールセール事業」は、主に国内外のホームセンター等の小売業者に対して、カー用品等の卸売・輸出版売を行っております。また、ライフスタイルブランドをはじめとするプライベートブランド等の卸売を行っております。

「拡張事業」は、主に子会社を通じて、クレジット関連事業、保険代理店、国内フランチャイズ加盟店における個別信用購入あっせんおよび提携カードの発行を行うほか、同加盟法人等に対する備品等のリースを行っております。また、不動産関連のデベロップメント事業や、特定小型原動機付自転車をはじめとした次世代マイクロモビリティの取り扱いを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自2024年４月１日 至2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注１)	連結財務諸 表計上額 (注２)
	オートバ ックス事業	コンシュー マ事業	ホールセー ル事業	拡張事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	192,130	29,039	24,494	1,458	247,123	-	247,123
その他の収益	-	-	-	2,402	2,402	-	2,402
外部顧客への売上高	192,130	29,039	24,494	3,861	249,525	-	249,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,970	269	11,053	5,246	21,540	21,540	-
計	197,100	29,308	35,548	9,108	271,065	21,540	249,525
セグメント利益又は 損失（ ）	22,050	847	517	476	22,196	10,070	12,126
セグメント資産	106,506	43,309	17,424	33,097	200,337	27,832	228,170
その他の項目							
減価償却費	3,153	752	251	523	4,680	784	5,464
のれんの償却額	148	179	37	-	366	-	366
持分法適用会社への 投資額	2,630	515	1,277	-	4,422	-	4,422
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,797	892	893	489	8,073	852	8,926

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益又は損失の調整額 10,070百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にコーポレート的一般管理費であります。
  - （２）セグメント資産の調整額27,832百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金および物流関係資産であります。
  - （３）その他の項目の減価償却費の調整額784百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額852百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。
- ２．セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2025年4月1日至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートバ ックス事業	コンシュー マ事業	ホールセー ル事業	拡張事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	198,785	52,625	23,933	2,349	277,694	-	277,694
その他の収益	-	-	-	2,360	2,360	-	2,360
外部顧客への売上高	198,785	52,625	23,933	4,710	280,055	-	280,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,577	213	9,577	6,005	23,375	23,375	-
計	206,363	52,838	33,511	10,716	303,430	23,375	280,055
セグメント利益	22,402	519	941	764	24,627	10,832	13,795
セグメント資産	113,802	50,607	15,989	37,550	217,950	21,951	239,901
その他の項目							
減価償却費	3,204	1,030	226	991	5,452	818	6,271
のれんの償却額	260	662	31	13	968	-	968
持分法適用会社への 投資額	2,942	960	1,546	4,379	9,829	-	9,829
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,944	4,074	134	838	13,992	3,015	17,008

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益又は損失の調整額 10,832百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にコーポレート的一般管理費であります。
  - （２）セグメント資産の調整額21,951百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金および物流関係資産であります。
  - （３）その他の項目の減価償却費の調整額818百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,015百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。
- ２．セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	オートバックス事業	コンシューマ事業	ホールセール事業	拡張事業	合計		
減損損失	387	-	74	-	462	-	462

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	オートバックス事業	コンシューマ事業	ホールセール事業	拡張事業	合計		
減損損失	1,188	-	-	-	1,188	-	1,188

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	オートバックス事業	コンシューマ事業	ホールセール事業	拡張事業	合計		
当期償却額	148	179	37	-	366	-	366
当期末残高	287	8,192	213	-	8,694	-	8,694

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	オートバックス事業	コンシューマ事業	ホールセール事業	拡張事業	合計		
当期償却額	260	662	31	13	968	-	968
当期末残高	206	7,604	220	194	8,225	-	8,225

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

「オートバックス事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった株式会社ピューマの株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、461百万円であります。「コンシューマ事業」セグメントにおいて、株式会社東葛ホールディングスの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、568百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益又は損失（ ）には含まれておりません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
前連結会計年度（自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年 4 月 1 日 至2026年 3 月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千USD）	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連 会社	ELECTRIC MOBILITY TECHNOLOGY PTE. LTD.	シンガ ポール ビーチ ロード	76,027	拡張事業	所有 直接18.18%	持分法適用 関連会社化	出資	4,286	関係会 社株式	4,286

- （注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等  
当該株式の取得価額については、対象会社の財政状態及び将来の収益見通し等を勘案し、双方協議の上決定しております。
- 2．「事業の内容又は職業」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	1,679.29円	1,735.02円
1 株当たり当期純利益	103.89円	106.39円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	8,132	8,352
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る 当期純利益 ( 百万円 )	8,132	8,352
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	78,277	78,516

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ユーエイ	第8回無担保適格機関投資家 譲渡限定私募 SB (注)1	年月日 2022.3.30	100	100 (100)	0.21	なし	年月日 2027.3.30
(株)ユーエイ	第9回無担保適格機関投資家 譲渡限定私募 SB	2022.9.30	100	100	0.21	なし	2027.9.30
合計	-	-	200	200 (100)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
100	100	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,194	5,146	1.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,319	3,209	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	739	789	1.38	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,263	30,113	1.21	2027年～2039年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,102	1,854	1.53	2027年～2052年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	37,619	41,113	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	149	1,648	20,840	7,110
リース債務	730	453	173	161

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（百万円）	128,838	280,055
税金等調整前中間（当期）純利益（百万円）	5,481	14,368
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（百万円）	3,500	8,352
1株当たり中間（当期）純利益（円）	44.59	106.39

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,602	9,375
売掛金	13,243	15,579
リース投資資産	5,850	8,450
商品	8,547	10,071
前払費用	1,395	1,390
短期貸付金	11,882	14,576
未収入金	10,149	10,257
その他	4,182	5,276
貸倒引当金	-	227
流動資産合計	1 73,855	1 74,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,494	8,718
構築物	1,043	1,083
機械及び装置	1,556	1,605
車両運搬具	305	291
工具、器具及び備品	854	2,574
土地	25,130	26,980
建設仮勘定	413	608
有形固定資産合計	37,798	41,863
無形固定資産		
借地権	621	621
ソフトウェア	4,214	4,392
その他	9	7
無形固定資産合計	4,845	5,021
投資その他の資産		
投資有価証券	4,674	4,367
関係会社株式	30,338	36,477
関係会社長期貸付金	11,146	14,204
長期前払費用	503	616
繰延税金資産	2,533	2,858
差入保証金	10,926	12,144
その他	238	182
貸倒引当金	866	1,016
投資その他の資産合計	59,496	69,834
固定資産合計	1 102,140	1 116,719
資産合計	175,995	191,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,248	15,146
短期借入金	3,000	3,000
リース債務	80	79
未払金	5,647	5,154
未払費用	1,502	2,356
未払法人税等	1,445	3,492
契約負債	474	496
預り金	4,998	9,103
前受収益	864	924
その他	1,426	1,483
流動負債合計	1 31,689	1 41,236
固定負債		
長期借入金	25,200	29,200
リース債務	682	573
預り保証金	4,662	4,549
関係会社事業損失引当金	-	990
資産除去債務	1,199	1,215
その他	119	117
固定負債合計	1 31,863	1 36,645
負債合計	63,552	77,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金		
資本準備金	34,278	34,278
資本剰余金合計	34,278	34,278
利益剰余金		
利益準備金	1,296	1,296
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	665	665
資産圧縮積立金	796	796
別途積立金	36,350	36,350
繰越利益剰余金	9,384	10,431
利益剰余金合計	48,493	49,540
自己株式	6,060	5,988
株主資本合計	110,710	111,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,732	1,758
評価・換算差額等合計	1,732	1,758
純資産合計	112,443	113,587
負債純資産合計	175,995	191,469

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 165,218	1 177,028
売上原価	1 125,042	1 133,629
売上総利益	40,175	43,398
販売費及び一般管理費	1, 2 30,861	1, 2 32,516
営業利益	9,314	10,882
営業外収益		
受取利息	229	373
受取配当金	1,287	1,466
受取手数料	16	24
情報機器賃貸料	1,068	742
その他	353	573
営業外収益合計	1 2,956	1 3,180
営業外費用		
支払利息	86	317
貸倒引当金繰入額	413	378
情報機器賃貸費用	1,378	850
その他	338	238
営業外費用合計	1 2,216	1 1,784
経常利益	10,054	12,277
特別利益		
投資有価証券売却益	-	691
抱合せ株式消滅差益	-	3 234
特別利益合計	-	925
特別損失		
減損損失	4 74	-
関係会社株式評価損	234	782
投資有価証券評価損	-	338
関係会社事業損失引当金繰入額	-	5 990
特別損失合計	309	2,110
税引前当期純利益	9,745	11,093
法人税、住民税及び事業税	2,117	4,221
法人税等調整額	1,078	409
法人税等合計	3,196	3,811
当期純利益	6,548	7,281

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					事業拡張 積立金	資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	33,998	34,278	34,278	1,296	665	796	36,350	8,392	47,501
当期変動額									
剰余金の配当								5,471	5,471
当期純利益								6,548	6,548
資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
自己株式の取得									
自己株式の処分								84	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	992	992
当期末残高	33,998	34,278	34,278	1,296	665	796	36,350	9,384	48,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,905	108,872	2,111	2,111	110,983
当期変動額					
剰余金の配当		5,471			5,471
当期純利益		6,548			6,548
資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	846	761			761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			378	378	378
当期変動額合計	845	1,837	378	378	1,459
当期末残高	6,060	110,710	1,732	1,732	112,443

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					事業拡張 積立金	資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	33,998	34,278	34,278	1,296	665	796	36,350	9,384	48,493
当期変動額									
剰余金の配当								4,710	4,710
当期純利益								7,281	7,281
資産圧縮積立金の 取崩						0		0	-
自己株式の取得									
自己株式の処分								11	11
吸収分割による減 少								1,513	1,513
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	1,046	1,046
当期末残高	33,998	34,278	34,278	1,296	665	796	36,350	10,431	49,540

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,060	110,710	1,732	1,732	112,443
当期変動額					
剰余金の配当		4,710			4,710
当期純利益		7,281			7,281
資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	72	61			61
吸収分割による減少		1,513			1,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25	25	25
当期変動額合計	71	1,118	25	25	1,144
当期末残高	5,988	111,828	1,758	1,758	113,587

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

カー用品等

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

車両

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

店舗用建物及び構築物

当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物及び構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。

建物 3～20年

構築物 3～20年

上記以外のもの

建物 3～45年

構築物 3～30年

機械及び装置 5～22年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の借手としてのリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 関係会社事業損失引当金

債務超過となっている関係会社について、当社が負担する可能性のある損失見込額を関係会社事業損失引当金として計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (2) 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、セグメントごとに下記事業を行っております。

- ・「オートバックス事業」：国内のフランチャイズ加盟法人に対してカー用品等の卸売を行っております。また主に国内の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備、車検および車販売・板金・塗装を行っております。
- ・「コンシューマ事業」：オートバックス事業以外の小売りとして、自社サイトおよび公式アプリにより実店舗と連携してカー用品等を提供しております。
- ・「ホールセール事業」：主に国内外のホームセンター等の小売業者に対して、カー用品等の卸売・輸出販売を行っております。また、ライフスタイルブランドをはじめとするプライベートブランド等の卸売を行っております。
- ・「拡張事業」：物件・立地開発、EVソリューション等の周辺事業を行っております。

これらの取引について当社は、商品の販売については商品の引渡、サービス等についてはサービスの提供という履行義務を負っております。履行義務を充足する通常の時点については、商品の販売については商品の引渡時点に、サービス等についてはサービス等の提供完了時において顧客が当該商品およびサービス等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点又はサービス等の提供完了時に収益を認識しております。

また、商品の販売については、収益は顧客との契約において約束された対価から返品および返品されると見込まれる相当額、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. オートバックス事業に係る店舗固定資産の減損評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	32,559	37,213

## (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

来店される顧客に対してカー用品の販売および車のメンテナンスなどのサービスを提供する店舗を展開するオートバックス事業は当社の主要な事業であります。当該事業に係る有形固定資産残高は37,213百万円、総資産の19.4%となっております。

当社はオートバックス事業において、店舗を運営する上で必要な建物などの主たる資産や車のメンテナンスなどのサービス提供に用いる工具器具などの資産を保有しております。

オートバックス事業に係る資産グループについてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗として資産をグループ化しております。土地の時価の著しい下落や継続的な営業損失等が発生した店舗については、減損の兆候を識別しております。減損の兆候を識別した店舗のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い価額としております。

減損損失の認識の判定において用いられる将来キャッシュ・フローは過去の実績や趨勢、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が用いている予算などの内部情報を総合的に加味して、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して合理的に見積もっております。具体的には各店舗の将来収益予測と営業利益予測が重要な仮定に含まれております。

各店舗の将来収益予測および営業利益予測は、直近年度の客単価や客数といった実績を基礎として、市場の成長率、店舗毎の個別の事情を勘案した収益の回復・向上等を反映した見積りを行っております。

当該見積りを基に建物などの主要な資産の経済的残存使用年数を当該将来キャッシュ・フローにおける見積期間とし、それまでの当該期間に基づく趨勢を踏まえた成長率の仮定において合理的に見積もっております。

経営者は当該見積りおよび当該仮定について、合理的であると考えております。しかしながら、将来の不確実な経済状況の変動等により当該見積りおよび当該仮定に関して見直しが必要になった場合、将来キャッシュ・フローを引き下げる要因を織り込み、その結果、翌事業年度以降の財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

## 2. オートバックス事業以外の関係会社株式の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	22,604	28,542

## (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」に基づき、コンシューマ事業、ホールセール事業といったオートバックス事業以外の事業への投資を推進しております。

コンシューマ事業、ホールセール事業といったオートバックス事業以外の事業の関係会社株式の帳簿価額は28,542百万円、総資産の14.9%となっております。

オートバックス事業以外の事業においては、超過収益力を反映した価額で買収を行っており、取得した株式が関係会社株式として計上されております。

減損処理の要否を検討するにあたり、取得原価と超過収益力を反映した実質価額を比較して、実質価額が著しく低下して回収可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合は、帳簿価額を実質価額まで減額し、帳簿価額の減少額は関係会社株式評価損として認識されます。

当該実質価額の見積要素については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）有形固定資産及び無形固定資産に対する減損会計について(2) オートバックス事業以外ののれん等の評価」の内容と同一であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	21,587百万円	28,512百万円
長期金銭債権	1	1
短期金銭債務	7,173	12,295
長期金銭債務	920	1,083

## 2 保証債務

次の子会社について、仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)
(株)CAP(買掛債務)	239百万円	(株)ボックス・アドバンス(買掛債務)	206百万円
(株)ボックス・アドバンス(買掛債務)	221		
計	461	計	206

## 3 貸出コミットメント

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,730百万円	32,440百万円
貸出実行残高	12,480	13,917
差引額	18,249	18,522

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

## ( 損益計算書関係 )

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	66,419百万円	80,639百万円
仕入高	11,499	7,903
その他の営業取引	3,530	5,519
営業取引以外の取引高	2,524	2,931

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.2%、当事業年度32.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.8%、当事業年度67.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
従業員給料手当	7,827百万円	7,960百万円
広告宣伝費	2,025	2,173
支払運賃保管料	3,541	3,936
販売促進消耗品費	1,151	893
地代家賃	1,176	1,158
減価償却費	2,299	2,408
情報処理費	2,730	3,450
支払手数料	3,335	4,461

## 3 抱合せ株式消滅差益

当事業年度( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )

当社を分割承継会社とし、連結子会社である株式会社CAPを分割会社とする吸収分割に伴い発生したものであります。

## 4 減損損失

前事業年度( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	拠点数	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	関東	1	74
合 計			1	74

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位として、資産のグルーピングをしております。

退店が決まった店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」74百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額としております。

正味売却価額については、回収可能価額を零として算定しております。

## 5 関係会社事業損失引当金繰入額

当事業年度( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )

関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社の損失見込額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	364	649	284
合計	364	649	284

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	364	815	450
合計	364	815	450

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	28,232	29,413
関連会社株式	1,741	6,698

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払金否認	306百万円	522百万円
未払事業税	121	229
商品評価損否認	129	167
貸倒引当金損金算入限度超過額	264	701
商品仕入割戻配賦額否認	21	73
売上値引	7	-
リース原価損金算入限度超過額	1,406	1,420
減価償却費損金算入限度超過額	489	520
減損損失	1,867	1,508
関係会社株式評価損否認	5,302	5,641
組織再編に伴う関係会社株式	-	301
投資有価証券評価損否認	239	219
債権譲渡損失否認	1,002	1,002
資産除去債務否認	365	381
税務上の収益認識差額	545	575
その他	168	210
繰延税金資産小計	12,238	13,476
評価性引当額	8,151	8,937
繰延税金資産合計	4,087	4,539
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	349	360
その他有価証券評価差額金	651	736
税務上の収益認識差額	461	492
その他	90	91
繰延税金負債合計	1,553	1,680
繰延税金資産の純額	2,533	2,858

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.53	1.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.63	3.59
住民税均等割額等	0.43	0.37
評価性引当額	2.06	6.49
その他	0.09	0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	34.36

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	23,793	1,441	899	904	24,335	15,616
	構築物	4,044	214	50	157	4,208	3,124
	機械及び装置	5,212	444	97	365	5,559	3,953
	車両運搬具	626	147	134	90	639	348
	工具、器具及び備品	3,256	2,152	256	380	5,153	2,578
	土地	25,130	2,416	565	-	26,980	-
	建設仮勘定	413	589	393	-	608	-
	計	62,477	7,406	2,397	1,899	67,485	25,622
無形固定資産	借地権	621	-	-	-	621	-
	ソフトウェア	22,108	1,678	172	1,469	23,614	19,221
	その他	59	2	4	0	57	49
	計	22,788	1,680	176	1,470	24,292	19,271

(注) 1. 「当期首残高」「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減額の主な内訳は次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額(百万円)
建物	増加額	新規出店・店内改装(64店舗)	226
		物流設備の更新	522
		安心ビットカメラ設備の増加	297
	減少額	改装による除却・売却(52店舗)	156
		会社分割による減少	717
構築物	増加額	新規出店・店内改装(59店舗)	153
		物流設備の更新	51
機械及び装置	増加額	新規出店・店内改装(5店舗)	50
		物流設備の更新	382
車両運搬具	減少額	事業譲渡による売却	54
		会社分割による減少	65
工具、器具及び備品	増加額	社内インフラ入替による増加	221
		物流設備の更新	148
		安心ビットカメラ設備の増加	1,702
	減少額	物流設備の更新	141

資産の種類	内容		金額（百万円）
土地	増加額	新規物件購入（9件）	2,416
	減少額	会社分割による減少	565
建設仮勘定	増加額	新規出店予定（2店舗）	72
		賃貸マンション建設予定	373
		ピットトレーニングセンター建設予定	96
ソフトウェア	増加額	社内インフラ入替による増加	1,602
	減少額	社内インフラ入替による減少	150

## 【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	866	378	0	1,244
関係会社事業損失引当金	-	990	-	990

## （２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## （３）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・売渡し			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所			
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="https://www.autobacs.co.jp">https://www.autobacs.co.jp</a>		
株主に対する特典	3月末日及び9月末日現在の株主名簿に記載された株主に対し、オートバックスグループ各店で利用できる「オートバックス限定Vポイント」を、保有株数と継続保有年数に応じて進呈いたします。		
	保有株式数	オートバックス限定Vポイント (有効期限：ポイント付与日から1年後の月末まで)	
	100株～299株	1年以上保有	： 1,000 ポイント
	300株～699株	1年以上保有	： 3,000 ポイント
	700株～999株	1年以上3年未満保有	： 7,000 ポイント
		3年以上保有	： 8,000 ポイント
	1,000株以上	1年以上3年未満保有	： 10,000 ポイント
3年以上保有		： 13,000 ポイント	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主割当てによる募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第78期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2025年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書  
（第79期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2025年6月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月19日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

オートバックス事業に係る店舗固定資産の減損認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）「有形固定資産及び無形固定資産に対する減損会計について（1）オートバックス事業に係る店舗固定資産の減損評価」に記載されているとおり、会社及び店舗子会社が展開するオートバックス事業は、会社の主要な事業であり、2026年3月31日現在の店舗の有形固定資産残高は42,482百万円、総資産17.7%を占めている。店舗の収益性の悪化などにより、固定資産の減損損失を計上することになった場合、会社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>会社及び店舗子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗としている。</p> <p>土地の時価の下落や継続的な営業損失等が発生した店舗については、減損の兆候を識別している。減損の兆候を識別した店舗のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>当該店舗固定資産の回収可能価額の算定は、各店舗の将来キャッシュ・フローの見積り及び当該見積りに用いた複数の仮定に基づいているが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。</p> <p>店舗固定資産の減損損失の判定に用いられた重要な仮定には以下が含まれている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 各店舗の将来収益予測</li> <li>2) 各店舗の営業利益予測</li> </ol> <p>各店舗の将来収益予測及び営業利益予測は、直近年度の客単価や客数といった実績等を基礎として、市場の成長率等を反映した見積りを行っている。</p> <p>これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と選定した。</p>	<p>当監査法人は、会社によるオートバックス事業に係る店舗固定資産の減損認識に係る重要な会計上の見積りに関して、経営者が選択した見積手法、重要な仮定及びデータが適用される財務報告の枠組みに照らし適切であるかを検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（内部統制の評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社による予算の策定及び減損損失計上の要否判定に関する内部統制の整備及び運用状況を検討した。</li> </ul> <p>（将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来キャッシュ・フローに含まれる重要な仮定について、経営者等との協議を実施した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローについて経営者が採用した見積方法の変更の有無を検証した。</li> <li>・過年度の将来キャッシュ・フローと実績値を比較、遡及的に検討することで経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を評価した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローの前提となった各店舗の将来収益予測・営業利益予測について、利用可能な外部データ、実績成長率の推移等との整合性を検証した。</li> </ul>

オートバックス事業以外ののれん及び識別可能資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）「有形固定資産及び無形固定資産に対する減損会計について（2）オートバックス事業以外ののれん等の評価」に記載されており、会社は、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」に基づき、コンシューマ事業、ホールセール事業といったオートバックス事業以外の事業への投資を推進している。個々の投資に含まれるのれん及び識別可能資産、関連会社株式に含まれるのれん相当額の帳簿価額を合計すると、2026年3月31日現在においてのれんが8,019百万円、識別可能資産が2,882百万円、投資有価証券に含まれるのれん相当額が312百万円、合計11,214 百万円となり、総資産の4.6%を占めている。</p> <p>オートバックス事業以外の事業においては、超過収益力を反映した価額で買収を行っており、のれんや識別可能資産が多額に計上されている。のれんや識別可能資産は取得時の事業計画に基づき算定されていることから、当初取得時の事業計画が未達成となる場合には、固定資産の減損の兆候が生じる可能性がある。減損の兆候を識別した資産グループのうち、将来キャッシュ・フローに基づき算出された回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>資産グループの減損の認識判定には、当期末において算定された将来キャッシュ・フローが用いられている。将来キャッシュ・フロー予測には、期末時点で予測した売上の成長率等の効果を反映した見積りを行っている。売上の成長率等は直近年度の客単価や客数といった実績等を基礎として見積りを行っている。</p> <p>これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と選定した。</p>	<p>当監査法人は、会社によるオートバックス事業以外ののれん及び識別可能資産の評価に係る重要な会計上の見積りに関して、経営者が選択した見積手法、重要な仮定及びデータが適用される財務報告の枠組みに照らし適切であるかを検討するにあたり、当期末において算定された将来キャッシュ・フローについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（内部統制の評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社による予算の合理性の検討及び減損損失計上の要否判定に関する内部統制の整備及び運用状況を検討した。</li> </ul> <p>（将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来キャッシュ・フローに含まれる重要な仮定について、経営者及び計画作成の責任者との協議を実施した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローについて経営者が採用した見積方法の変更の有無を検証した。</li> <li>・過年度の将来キャッシュ・フローと実績値を比較、遡及的に検討することで経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を評価した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローの前提となった売上の成長率等について実績成長率の推移等との整合性を検証した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートバックスセブンの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オートバックスセブンが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京嶋 清兵衛
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 徹
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの2025年4月1日から2026年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブンの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

オートバックス事業に係る店舗固定資産の減損認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）「1. オートバックス事業に係る店舗固定資産の減損評価」に記載されているとおり、会社の展開するオートバックス事業は、会社の主要な事業であり、2026年3月31日現在の店舗の有形固定資産残高は37,213百万円、総資産の19.4%を占めている。店舗の収益性の悪化などにより、固定資産の減損損失を計上することになった場合、会社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>オートバックス事業に係る店舗固定資産の減損評価については、連結貸借対照表に計上されている国内オートバックス事業に係る店舗固定資産の減損評価と同様の経営者の見積り要素が含まれる。これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と選定した。</p>	<p>オートバックス事業に係る店舗固定資産の減損認識に係る監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（オートバックス事業に係る店舗固定資産の減損認識の判定）と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

オートバックス事業以外の関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）「2. オートバックス事業以外の関係会社株式の評価」に記載されている通り、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」に基づき、コンシューマ事業、ホールセール事業といったオートバックス事業以外の関係会社株式の帳簿価額は、2026年3月31日現在において28,542百万円、総資産の14.9%を占めている。</p> <p>オートバックス事業以外の事業においては、超過収益力を反映した価額で買収を行っており、超過収益力を反映した関係会社株式が多額に計上されている。減損処理の要否を検討するに当たり、取得原価と超過収益力を反映した実質価額を比較しており、当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結貸借対照表に計上されているオートバックス事業以外ののれん及び識別可能資産と同様の経営者の見積り要素が含まれる。</p> <p>以上の理由により、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と選定した。</p>	<p>オートバックス事業以外の関係会社株式の評価に係る監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（オートバックス事業以外ののれん及び識別可能資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( 注 ) １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。